

教育に関する事務の管理及び執行の
状況についての点検及び評価報告書

(平成 29 年度対象)

平成 30 年 11 月
日田市教育委員会

～目 次～

1. はじめに	
(1)この報告書について	1
(2)日田市教育委員会の概要	2
(3)日田市教育のこの1年	4
2. 点検・評価	
(1)点検及び評価の方法	7
(2)点検・評価	
I 市民と共に創る教育行政の推進	10
II 学校教育の充実	16
III 社会教育の充実	51
IV 文化芸術の振興	84
3. 学識経験者による評価意見	99
4. まとめ	106

1. はじめに

(1)この報告書について

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、日田市教育委員会が取り組んでいる教育行政について、効果的に推進すること及び、市民の皆さんへの説明責任を果たすことを目的として、点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

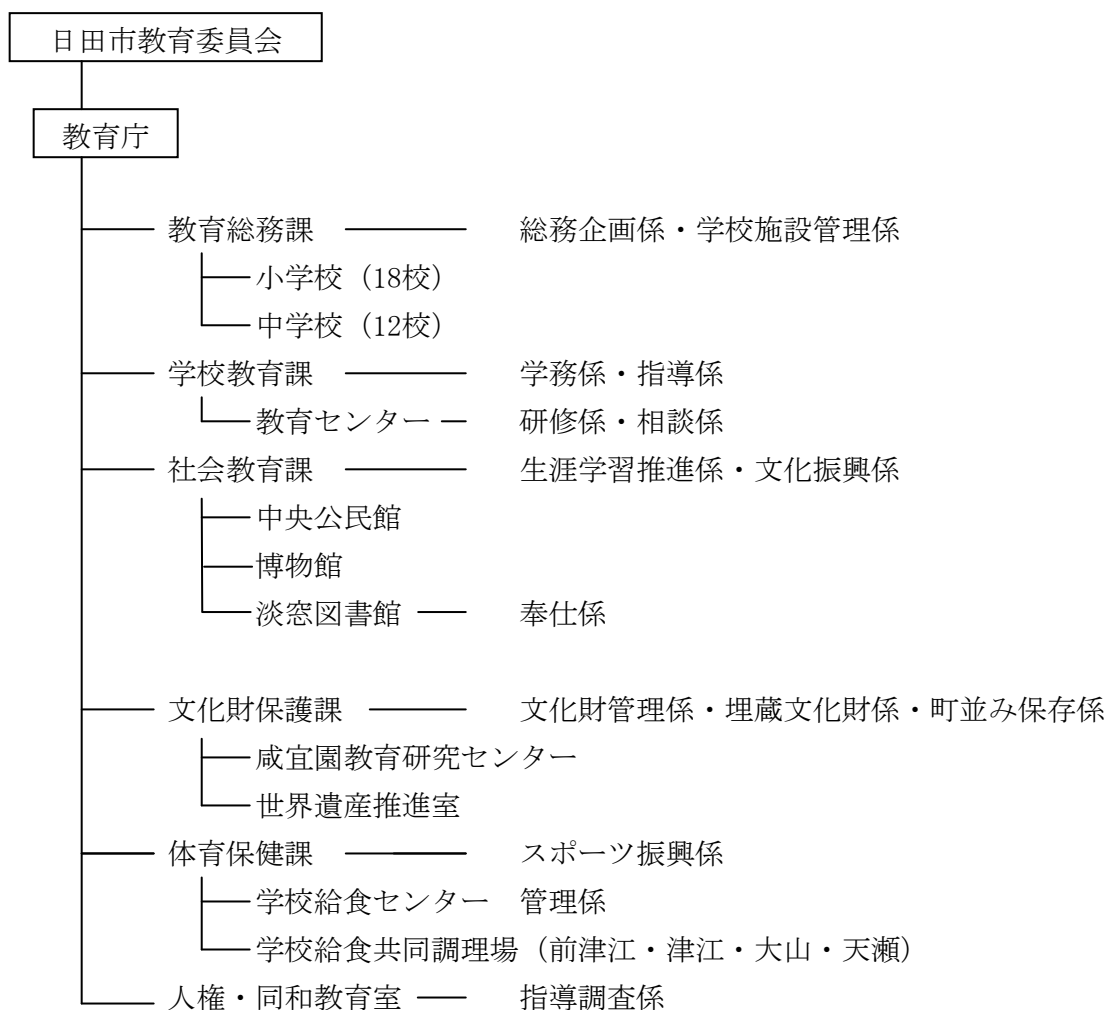
(2) 日田市教育委員会の概要

①教育委員会委員（平成29年度）

職 名	4月1日 ～10月5日	職 名	10月6日 ～3月31日
教育長	三笥 眞治郎	教育長	三笥 眞治郎
教育長職務代理者	諫本 憲司	教育長職務代理者	諫本 憲司
委 員	永山 真江	委 員	永山 真江
委 員	田島 みき	委 員	岡部 博昭
委 員	岡部 博昭	委 員	佐藤 るり
委 員	佐藤 るり	委 員	木下 靖郎
委 員	木下 靖郎	委 員	奥平 和子

②組織図

<平成29年4月1日現在>



③所管施設一覧(組織図に記載がないもののみ)

- ・小中学校 () は平成29年5月1日現在の児童生徒数

咸宜小学校(557)	桂林小学校(331)	日隈小学校(248)	若宮小学校(158)
三芳小学校(350)	高瀬小学校(199)	光岡小学校(542)	朝日小学校(125)
三和小学校(271)	有田小学校(227)	小野小学校(33)	大明小学校(106)
石井小学校(118)	前津江小学校(26)	津江小学校(60)	大山小学校(120)
東溪小学校(87)	いつま小学校(59)		
東部中学校(518)	三隈中学校(494)	南部中学校(179)	北部中学校(270)
戸山中学校(64)	東有田中学校(35)	大明中学校(46)	前津江中学校(17)
津江中学校(33)	大山中学校(69)	東溪中学校(57)	五馬中学校(30)

※小学校18校・3,617人、中学校12校・1,812人

- ・社会教育施設

咸宜公民館	桂林公民館	日隈公民館	三芳公民館
高瀬公民館	光岡公民館	朝日公民館	三花公民館
西有田公民館	東有田公民館	小野公民館	大鶴公民館
夜明公民館	五和公民館	若宮公民館	前津江公民館
中津江公民館	上津江公民館	大山公民館	天瀬公民館
天瀬公民館東溪分館	天瀬公民館五馬分館	生涯学習交流センター	中津江ホール
大山文化センター			

- ・スポーツ施設

大原グラウンド	中城グラウンド	光岡スポーツ広場	三和スポーツ広場
大鶴スポーツ広場	夜明トレーニングセンター	朝日ヶ丘球場	平野球場
竹田テニスコート	大原テニスコート	大原公園テニスコート	武道場
中城体育館	弓道場	相撲場	市営プール
京町プール	北友田3丁目プール	総合体育館	陸上競技場
竹田艇庫	アーチェリー場	前津江町柔剣道場	川辺体育館
上津江グラウンド	広川運動広場	都留スポーツセンター	上野田多目的スポーツ広場
上津江体育館	大山グラウンド	大山テニスコート	天瀬総合グラウンド
天瀬スポーツ広場	天瀬屋根付き運動広場	天瀬第1テニスコート	天瀬第2テニスコート
天瀬やまびこ研修所	天瀬ふれあい風呂	天瀬五馬弓道場	鯛生スポーツセンター
B&G中津江海洋センター	B&G大山海洋センター	B&G天瀬海洋センター	

- ・文化施設

埋蔵文化財センター	小鹿田焼陶芸館	郷土史料館	旧矢羽田家住宅
前津江郷土文化保存伝習施設	天瀬農業公園ふるさと資料館	行徳家住宅	史跡咸宜園跡
史跡ガランドヤ古墳保存施設	永山布政所跡東屋		

(3) 日田市教育のこの1年(平成29年度)

《主なニュース》

平成29年5月	日田祇園の曳山行事等がユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」に登録されたことを記念し5月13日・14日、九州にある他4団体と初めて福岡で一堂に会し“九州の山・鉾・屋台特別巡業”を行った。ほかの山車に比べて一際大きい日田祇園山鉾は、会場に詰めかけた観衆の注目を集めていた。
平成29年7月	7月5日から降り続いた豪雨によって、市北部地域の小野・大鶴・夜明・東有田地区等を中心に、河川や道路等に甚大な被害が発生した。この豪雨により被害にあった小野小学校については、戸山中学校に間借りし、学校生活を送っている。
平成29年9月	小鹿田焼の名を全国に広めたイギリスの陶芸家バーナード・リーチの作品展が、9月26日から10月18日まで天領日田資料館で開催された。同時に豆田まちづくり歴史交流館では、小鹿田焼陶芸館に展示している作品や資料が紹介され、県内外からの多くの来館者で賑わった。 会期初日には、パトリア日田で記念フォーラムを開催し、料理研究家の土井善晴氏の講演やパネルディスカッションが行われた。
平成29年11月	日田で生まれた儒学者・教育者・漢詩人である廣瀬淡窓先生が文化14年(1817)2月に私塾「咸宜園」を創設。平成29年2月に開塾200年目の節目を迎えたことを記念し、11月に全国各地の自治体(日田市を含む14市町)の関係者が一堂に会した「嚶鳴フォーラム」が初めて日田市で開催された。これは先人の知恵や経験から普遍的な人間の英知を再発見し、よりよき地域づくりへの道を学び、実践していくことを目的とし行われ、童門冬二氏(作家)による記念講演も開催された。



バーナード・リーチ
の作品展

《各種会議開催状況》

（教育総務関係）

月 日	件 名	出席委員数
2月13日	第1回日田市総合教育会議	8名中7名
2月22日	日田市奨学資金運営委員会	10名中9名

（学校教育関係）

月 日	件 名	出席委員数
7月21日	日田市学校問題支援チーム会議	10名中9名
11月7日	第1回日田市適正就学指導委員会	14名中14名
11月20日	第2回日田市適正就学指導委員会	14名中14名
1月26日	日田市特別支援連携協議会	13名中11名
2月16日	日田市学校問題支援チーム会議	10名中10名

（社会教育関係）

月 日	件 名	出席委員数
8月7日	第1回日田市社会教育委員会（7/6分延期）	書面審議 10名中10名承認
8月7日	第1回日田市中央公民館運営審議会（7/6分延期）	書面審議 9名中9名承認
10月2日	日田市青少年問題協議会 専門委員会	13名中12名
10月18日	日田市民文化振興基金実行委員会	9名中7名
10月24日	日田市青少年問題協議会委員会	19名中11名
11月15日	日田市所蔵美術品等保存委員会	11名中9名
11月21日	第2回日田市社会教育委員会	10名中8名
1月26日	第2回日田市中央公民館運営審議会	9名中9名
2月2日	日田市民文化会館運営委員会	10名中6名
3月27日	第3回日田市社会教育委員会	10名中6名
3月27日	日田市放課後対策事業運営委員会	11名中8名
3月28日	日田市民文化会館運営委員会	10名中6名

（人権・同和教育関係）

月 日	件 名	出席委員数
5月11日	第1回人権教育推進連絡協議会	14名中14名
2月15日	第2回人権教育推進連絡協議会	14名中14名

（体育保健関係）

月 日	件 名	出席委員数
4月14日	日田市スポーツ推進委員協議会総会	49名中40名

（学校給食関係）

月 日	件 名	出席委員数
7月4日	第1回日田市学校給食運営協議会	71名中57名
7月7日	第1回津江学校給食運営協議会	8名中6名
7月10日	第1回前津江学校給食運営協議会	8名中6名

月 日	件 名	出席委員数
7月18日	第1回大山学校給食運営協議会	8名中8名
7月24日	第1回天瀬学校給食運営協議会	14名中12名
1月24日	日田市学校給食運営協議会 給食費部会	18名中15名
2月1日	日田市学校給食運営協議会 給食指導部会	27名中21名
2月5日	第2回津江学校給食運営協議会	8名中7名
2月8日	日田市学校給食運営協議会 給食献立検討部会	26名中16名
2月13日	第2回大山学校給食運営協議会	8名中7名
2月14日	第2回前津江学校給食運営協議会	8名中7名
2月19日	第2回天瀬学校給食運営協議会	14名中12名
2月20日	第2回日田市学校給食運営協議会	71名中58名

(図書館関係)

月 日	件 名	出席委員数
7月21日	第1回淡窓図書館協議会	8名中7名
2月21日	第2回淡窓図書館協議会	8名中5名

(博物館関係)

月 日	件 名	出席委員数
4月29日	第1回博物館協議会	10名中7名
9月16日	第2回博物館協議会	10名中9名
2月24日	第3回博物館協議会	10名中7名

(咸宜園関係)

月 日	件 名	出席委員数
5月22日	第1回咸宜園教育研究センター運営委員会	7名中7名
7月23日	第1回咸宜園教育研究センター専門委員会	6名中6名
12月17日	第2回咸宜園教育研究センター専門委員会	6名中3名
12月18日	第2回咸宜園教育研究センター運営委員会	7名中5名
3月21日	第3回咸宜園教育研究センター専門委員会	6名中4名

(文化財関係)

月 日	件 名	出席委員数
10月2日	第1回町並み保存審議会	13名中9名
1月31日	第2回町並み保存審議会	13名中10名

2. 点検・評価

(1) 点検及び評価の方法

日田市教育委員会では、日田市の上位計画である「第6次日田市総合計画」（平成29年度～平成39年度）に基づき、平成29年度を初年度とした「日田市教育行政実施方針」（平成29年度～平成33年度）を策定し、これに基づいて各種施策に取り組んでいます。点検・評価については、「日田市教育行政実施方針」の体系に沿って実施しました。

未来を切り拓き、
ふるさとを愛するひとづくり

I 《市民と共に創る教育行政の推進》

I－第1 市民と共に創る教育行政の推進

1. 市民と共に創る教育行政の推進

II 《学校教育の充実》

II－第1 「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進

1. 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実
2. 小中連携・小中一貫教育の推進
3. 学校人権教育の充実

II－第2 安全で安心な学校づくりの推進

1. 安全・安心な教育環境の確保
2. 豊かで適正な教育環境の整備
3. 家庭・地域と協働した学校づくりの推進
4. 安全・安心な学校給食の提供

III 《社会教育の充実》

III－第1 地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成

1. 社会教育の推進
2. 市民の学習意欲を支えるための基盤の整備
3. 家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実
4. 社会教育における人権教育の充実
5. 博物館の機能の充実
6. 図書館機能の充実と読書活動の推進

III－第2 誰もがスポーツに親しめる環境づくり

1. スポーツ・レクリエーションの振興

IV 《文化芸術の振興》

IV－第1 ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用

1. ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用
2. 保存と活用に向けた環境の整備
3. 愛護意識の高揚と愛護活動への支援

4. 咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録

IV－第2 誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり

1. 誰もが文化に接することができる環境の整備

点検・評価にあたっては、まず、平成29年度の教育委員会の運営・活動状況を取りまとめ、方針の柱である「Ⅰ 市民と共に創る教育行政の推進」について、総括的に内部評価を行いました。

その他の方針の柱（Ⅱ～Ⅳ）における事務・事業の管理及び執行については、まず教育行政実施方針の【主な取組】に沿って実施した各事業の成果を『個別評価』として「有効性」と「進捗度」に分けて下記の基準に従って5～2までの点数を付けました。目標値については、平成29年度の施策実施状況の経過確認と問題点を把握するため、平成29年度の目標値（推測値）を設定しました。目標値には達していない場合があるものの、経過等を参酌する中で、有効的な事業として主観的に判断できる場合は「5」と評価しています。また事業によっては、評価基準の数値化が困難なものもあります。「進捗度」についても、下記の基準を基に評価を行いました。

【個別評価】

各事業や取組の成果を個別に2～5の4段階にて評価するもの

評価 ランク	事業の有効性		事業の進捗度	
	客観的評価 達成値/目標値	主観的評価	客観的評価 達成値/目標値	主観的評価
5	80%以上	方針実現のために 大変有効である	80%以上	事業完了又は順調に進行 している
4	60%以上 80%未満	方針実現のために 有効である	60%以上 80%未満	概ね順調に進行している
3	30%以上 60%未満	方針実現のために 効果が低い	30%以上 60%未満	やや遅れている
2	30%未満	方針実現のために 効果がない	30%未満	大幅に遅れている

この点数の平均値をA～Dの4段階にて『総合評価』として表し、教育行政実施方針【主な取組】についての達成度を示しています。

【総合評価】

個別評価の評価点の平均値に基づき、教育行政実施方針の【主な取組】がどの程度達成されているのかをA～Dの4段階にて表すもの

評価 ランク	平均値
A	4.5 点以上
B	3.5 以上～4.5 未満
C	2.5 以上～3.5 未満
D	2.5 未満

●評価意見

さらに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定された「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る」ため、以下の方にも評価をお願いしました。評価意見については、「3 学識経験者による評価意見」に記載しております。

氏名(敬称略)	所属等(平成30年4月現在)
山崎 清男	大分大学 教職大学院特任教授
森 醇一朗	久留米大学 比較文化研究所客員教授
長尾 秀吉	別府大学 文学部人間関係学科准教授

●審議の経過

- ・平成30年6月28日(木)、7月24日(火)

6月期及び7月期定例教育委員会において、教育委員が点検・評価の議論を実施しました。

- ・平成30年8月21日(火)

学識経験者の先生方と教育委員、各課長が集い、報告書についての説明会を開催しました。

- ・平成30年11月28日(水)

11月期定例教育委員会において、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」を決定しました。

●報告・公表

点検・評価結果に関する報告書は、市議会に提出するとともに、日田市教育委員会のホームページに掲載し、公表します。



教育事務の管理及び執行
に関する点検・評価に係
る説明会

(2)点検・評価

I 市民と共に創る教育行政の推進

1.教育委員会会議

教育委員会会議については、毎月 of 定例会に加え必要に応じて臨時会を開催し各案件を審議しており、平成29年度は合計 20 回の会議を開催しました。会議の開催にあたっては、事前に教育委員の中で討議や情報収集を行うことにより、会議の活性化に努めています。なお、人事案件を除いては、会議は公開で開催し、会議録は日田市ホームページに掲載するとともに、本庁 1 階の行政資料コーナーにも備えています。

①審議案件

	議案番号	議 題	開 催
(H29)	議案第 36 号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	4 月定例
	議案第 37 号	日田市立小中学校評議員の委嘱について	
	議案第 38 号	平成 29 年度日田市一般会計補正予算教育費について	5 月定例
	議案第 39 号	平成 29 年度日田市特別支援連携協議会委員の任命について	
	議案第 40 号	日田市心身障害児適正就学指導委員の委嘱について	
	議案第 41 号	旧日田市立博物館用地の変更について	
	議案第 42 号	日田市立博物館協議会委員の任命について	
	議案第 43 号	日田市立淡窓図書館協議会委員の任命について	
	議案第 44 号	咸宜園教育研究センター運営委員の委嘱について	
	議案第 45 号	日田市スポーツ推進委員の委嘱について	
	議案第 46 号	公文書部分公開決定処分に係る審査請求に対する裁決について	6 月臨時
	議案第 47 号	県費負担教職員の処分について	6 月臨時
	議案第 48 号	日田市奨学資金運営委員会委員の委嘱について	6 月定例
	議案第 49 号	日田市立学校児童生徒就学援助規程の一部改正について	
	議案第 50 号	日田市民文化振興会議委員の委嘱について	
	議案第 51 号	日田市社会教育委員の委嘱について	
	議案第 52 号	日田市中央公民館運営審議会委員の委嘱について	
	議案第 53 号	日田市放課後対策事業運営委員会委員の委嘱について	
	議案第 54 号	教職員の非違行為に係る訓告の実施について	7 月臨時
	議案第 55 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について	7 月定例
	議案第 56 号	日田市民文化会館運営委員会委員の委嘱について	
	議案第 57 号	日田市文化財保護審議会委員の委嘱について	
	議案第 58 号	平成 30 年度使用小学校用教科用図書採択について	7 月臨時
	議案第 59 号	平成 30 年度使用中学校用教科用図書採択について	
	議案第 60 号	平成 29 年度日田市一般会計補正予算教育費について	8 月定例
	議案第 61 号	日田市立淡窓図書館の組織及び管理に関する規則の一部改正について	

	議案番号	議 題	開 催
〈H29〉	議案第 62 号	日田市立淡窓図書館及び博物館に勤務する職員の週休日及び勤務時間の割振りの特例に関する規程の一部改正について	8 月定例
	議案第 63 号	行政職員の人事異動について	9 月定例
	議案第 64 号	日田市所蔵美術品等保存委員会委員の委嘱について	10 月定例
	議案第 65 号	平成 29 年度日田市一般会計補正予算教育費について	11 月定例
	議案第 66 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について	
	議案第 67 号	旧日田市立津江小学用地及び建物、旧日田市立津江小学校給食調理場建物の変更に ついて	
	議案第 68 号	職員の処分について	11 月臨時
	議案第 69 号	職員の非違行為に係る懲戒処分の実施について	11 月臨時
	議案第 70 号	職員の非違行為に係る懲戒処分の実施について	
	議案第 71 号	職員の非違行為に係る訓告について	
	議案第 72 号	旧日田市立大明小学校建物の変更に ついて	12 月定例
〈H30〉	議案第 1 号	平成 29 年度咸宜園教育顕彰事業の受賞者決定について	1 月定例
	議案第 2 号	平成 29 年度日田市一般会計補正予算教育費について	2 月定例
	議案第 3 号	平成 30 年度日田市一般会計予算教育費について	
	議案第 4 号	旧日田市立赤石小学校用地及び建物の変更に ついて	
	議案第 5 号	日田市学校運営協議会規則の制定について	
	議案第 6 号	日田市立小中学校管理規則の一部改正について	
	議案第 7 号	日田市教育委員会事務委任規則の一部改正について	
	議案第 8 号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	
	議案第 9 号	教職員の人事異動内申について	3 月臨時
	議案第 10 号	日田市教育庁組織規則の一部改正について	3 月定例
	議案第 11 号	日田市教育委員会所管事務決裁規則の一部改正について	
	議案第 12 号	日田市教育委員会文書取扱規程の一部改正について	
	議案第 13 号	日田市教育委員会公印規則の一部改正について	
	議案第 14 号	一定の公職にある者等からの職務に関する働きかけについての取扱要綱の一部改正につ いて	
	議案第 15 号	旧日田市立花月小学校用地及び建物の変更に ついて	
	議案第 16 号	旧日田市立塚田小学校用地の変更に ついて	
	議案第 17 号	旧日田市立大山中学校用地及び建物の変更に ついて	
	議案第 18 号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例施行規則の一部改正 について	
	議案第 19 号	日田市特別職の職員で非常勤の者の任用、勤務時間及び休暇等に関する規則の一部改正 について	
	議案第 20 号	日田市いじめ防止基本方針の一部改正について	

	議案番号	議 題	開 催
〈H30〉	議案第 21 号	日田市立中学校の設置に関する条例の一部改正について	3 月定例
	議案第 22 号	日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	
	議案第 23 号	日田市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	
	議案第 24 号	日田市社会教育指導員の委嘱について	
	議案第 25 号	行政職員の人事異動について	3 月臨時

②協議案件

	協議番号	議 題	開 催
〈H29〉	1	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について	6 月定例
	2	教育懇談会の開催について	7 月定例
	3	表彰選考審査会委員の推薦について	

③報告案件

	報告番号	議 題	開 催
〈H29〉	報告第 5 号	平成 29 年 3 月期寄附採納について	4 月定例
	報告第 6 号	旧日田市立花月小学校の校舎の取り壊しについて	
	報告第 7 号	平成 28 年度英語検定の実施結果について	
	報告第 8 号	平成 29 年 4 月期寄附採納について	5 月定例
	報告第 9 号	平成 29 年 5 月期寄附採納について	6 月定例
	報告第 10 号	平成 29 年 6 月期寄附採納について	7 月定例
	報告第 11 号	平成 29 年度大分県学力定着状況調査結果について	
	報告第 12 号	平成 29 年 7 月九州北部豪雨による災害対応にかかる補正予算等について	8 月定例
	報告第 13 号	平成 29 年度 子ども咸宜園塾 イングリッシュ・サマーセミナーの取組状況について	
	報告第 14 号	淡窓図書館窓口業務等委託に伴う臨時休館について	
	報告第 15 号	平成 29 年 8 月期寄附採納について	9 月定例
	報告第 16 号	平成 29 年度全国学力・学習状況調査結果について	
	報告第 17 号	平成 29 年 9 月期寄附採納について	10 月定例
	報告第 18 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書の外部評価員からの意見書について	
	報告第 19 号	旧日田市立大山中学校の校舎等の取り壊しについて	
	報告第 20 号	旧日田市立塚田小学校の校舎等の取り壊しについて	
	報告第 21 号	平成 29 年 10 月期寄附採納について	11 月定例
	報告第 22 号	平成 29 年 11 月期寄附採納について	12 月定例
	報告第 23 号	平成 29 年度日田市児童生徒の体力・運動能力等調査結果と分析（概要）について	
	報告第 24 号	平成 30 年日田市成人式について	1 月定例
〈H30〉	報告第 1 号	平成 29 年 12 月期寄附採納について	
	報告第 2 号	平成 30 年 1 月期寄附採納について	2 月定例
	報告第 3 号	1 月日田市実施分学力調査の結果について	

	報告番号	議 題	開 催
〈H30〉	報告第 4 号	平成 30 年 2 月期寄附採納について	3 月定例

【教育委員会会議テーマ別案件一覧】

議案（62 件）	人事に関する事	25 件
	教科書採択に関する事	2 件
	予算に関する事	5 件
	条例等の制定・改正に関する事	19 件
	教育事務の点検・評価に関する事	2 件
	財産取得・滅失に関する事	7 件
	その他	2 件
協議（3 件）	人事に関する事	1 件
	教育事務の点検・評価に関する事	1 件
	その他	1 件
報告（24 件）	寄附採納に関する事	12 件
	教育事務の点検・評価に関する事	1 件
	その他	11 件

2. 研修・会議等

教育委員の資質向上や、地域の方や学校関係者・市町村教育委員との情報交換を目的に、各種会議や研修会へ参加しています。

月 日	内 容	場 所
4 月 13 日	学校運営合同会議	市内
4 月 24 日	第 1 回大分県市町村教育長協議会会議	大分市
5 月 17 日～19 日	全国都市教育長協議会定期総会	奈良県奈良市
5 月 29 日	大分県市町村教育委員会連合会総会	玖珠町
8 月 3 日～4 日	九州地区市町村教育委員会研修大会	宮崎市
8 月 17 日	大分県市町村教育長協議会総会	豊後大野市
10 月 12 日～13 日	九州都市教育長協議会定期総会	熊本県八代市
10 月 31 日	第 2 回大分県市町村教育長協議会会議	大分市
11 月 1 日	「おおいた教育の日」推進大会	豊後高田市
10 月 25 日	東有田中、石井小、桂林小、三芳小、光岡小、有田小、日隈小、前津江小	市内学校訪問
11 月 22 日	大山小中、南部中、北部中、三隈中、東溪中、東部中、津江小中	〃
1 月 18 日	第 3 回大分県市町村教育長協議会会議	大分市

3. その他(行事等)

平成29年度は、ユネスコ無形文化遺産登録記念「見送幕・水引幕の美」オープニングセレモニーを始め、小中学校の入学式及び卒業式や成人式など、日田市教育委員会主催の行事には教育委員が出席しています。

月 日	内 容	場 所	月 日	内 容	場 所
4 月 11 日	中学校入学式	各中学校	11月18日	第36回日田市青少年健全育成大会	パトリア日田
4 月 12 日	小学校入学式	各小学校	1 月 7 日	日田市成人式	パトリア日田
4 月 25 日	ユネスコ無形文化遺産登録記念「見送幕・水引幕の美」オープニングセレモニー	アオーゼ	2 月 24 日	咸宜園開塾200年記念事業 ～咸宜園門下生子孫の集い～	パトリア日田
7 月 30 日	第4回椿ヶ鼻ヒルクライムレース開会式	大山公民館・ 前津江町地域活性化センター	3 月 2 日	中学校卒業式	各中学校
9 月 3 日	咸宜園門下生遺墨展	パトリア日田	3 月 3 日	第45回日田市社会教育振興大会	パトリア日田
9 月 26 日	「生誕 130 年バーナード・リーチと小鹿田焼」展オープニングセレモニー	天領日田資料館	3 月 22、 23 日	小学校卒業式	各小学校
11月11日	嚶鳴フォーラム in 日田	パトリア日田			

教育行政実施方針	I	市民と共に創る教育行政の推進	担当課	教育総務課
	I-第1	市民と共に創る教育行政の推進		
	1	市民と共に創る教育行政の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①市民と共に創る教育委員会づくりの推進		4.8	A
評価理由	積極的な情報公開の推進については、ホームページにより、教育行政に関する情報公開や情報発信を行い、広く市民に周知することができた。 事務の執行状況等の点検評価及び公表制度の導入については、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」を作成し、評価方法や内容の充実に努め、ホームページで公開することで、市民への説明責任を果たすことができた。 教育委員会の活性化に向けた取組の推進については、市長と教育委員会が構成員となる総合教育会議に出席し、相互の意思の疎通を図り、教育施策の方向性を共有することができた。			

【個別評価】

事業または取組名	積極的な情報公開・情報把握の推進	平成29年度事業費	—	担当課	教育総務課
事業目的・内容	【目的】 教育委員会と学校、地域が情報を共有し、学校現場の実情が反映された教育行政を推進し、教育委員会の活性化を目指すこと。 【内容】 広報紙やホームページを活用し、積極的な情報公開に努め、市民の教育委員会への理解を深める取組を進めるもの。教育委員の増員により、学校行事等へ参加する機会を増やし、その実態や実情を把握するもの。	事業成果・評価	毎月1回開催している定例教育委員会や臨時教育委員会の会議録や開催日をホームページに掲載していることで、教育行政の透明化を図ることができているため、有効性を5とした。 教育委員が15校の小中学校を訪問し、各学校の状況を把握することができた。 また、日田市連合育友会と市長、教育長との意見交換を行うことができた。 平成29年度に教育委員の活動をホームページを活用して、広く市民に周知することを新たに計画していたが、ホームページに掲載するための準備が整わず、実施することができなかったため、進捗度を4とした。	有効性	5
				進捗度	4
事業または取組名	事務の執行状況等の点検評価及び公表制度の導入	平成29年度事業費	109千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	【目的】 効果的な教育行政の推進と、市民への説明責任を果たすこと。 【内容】 教育委員会の事務の管理・執行状況については、PDCAサイクルを基本として毎年点検及び評価し、その結果を広く市民に公表するもの。	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	教育委員会の活性化に向けた取組推進	平成29年度事業費	94千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	【目的】 市の教育行政における各施策に教育委員の意見が反映されること。 教育委員が研修会等に参加し、教育行政全般に理解を深め、教育委員会運営の活性化を推進すること。 【内容】 市の教育行政における各施策に教育委員の意見が十分反映されるよう、政策に関する意思形成過程への委員の参画を総合教育会議を活用する等して、積極的に進めるもの。 教育委員が研修会等に積極的に参加するもの。	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆教育委員の活動を積極的に情報発信することで、市民への教育委員会の透明性を高め、教育委員会への理解を深めていくことが考えられることから、有効な方法であるホームページの活用と充実に努める必要がある。
- ◆教育委員会の事務の管理・執行状況の点検及び評価については、平成30年度は日田市教育行政実施方針(平成29年度～平成33年度)に基づく初年度の点検及び評価となることから、評価委員から指摘を受けた事項を検証し、更なる適正な運用に努める必要がある。
- ◆隔年開催しており、平成28年度に予定していた教育委員の先進地視察研修が災害で開催できなかったため、平成30年度は開催し、先進地の取組の状況を取り入れることにより、今後の教育行政に反映させていく必要がある。

Ⅱ 学校教育の充実				通し番号	担当課	総合評価	
第1 「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進							
	1	子どもの意欲を伸ばす 学校教育の充実	①	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進	2	学校教育課	A
			②	確かな学力の育成	3	学校教育課	A
			③	豊かな心の育成	4	学校教育課	A
			④	健康・体力づくりの推進	5	学校教育課	A
			⑤	いじめ・不登校対策の充実・強化	6	学校教育課	A
			⑥	一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実	7	学校教育課	A
			⑦	教育センター機能の充実	8	学校教育課	A
	2	小中連携・小中一貫 教育の推進	①	小中連携教育の推進	9	学校教育課	A
			②	小中一貫教育の推進	10	学校教育課	A
			③	小中一貫校におけるコミュニティ・スクールの推進	11	学校教育課	A
	3	学校人権教育の充実	①	学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進	12	人権・同和教育課	A
			②	人権に関する知的理解と人権感覚を育て、差別をなくす実践行動につながる人権教育の指導内容及び指導方法の充実	13	人権・同和教育課	A
			③	教職員研修の充実	14	人権・同和教育課	A
			④	家庭、地域や関係機関・団体及び各校種間との連携	15	人権・同和教育課	A



咸宜園教育

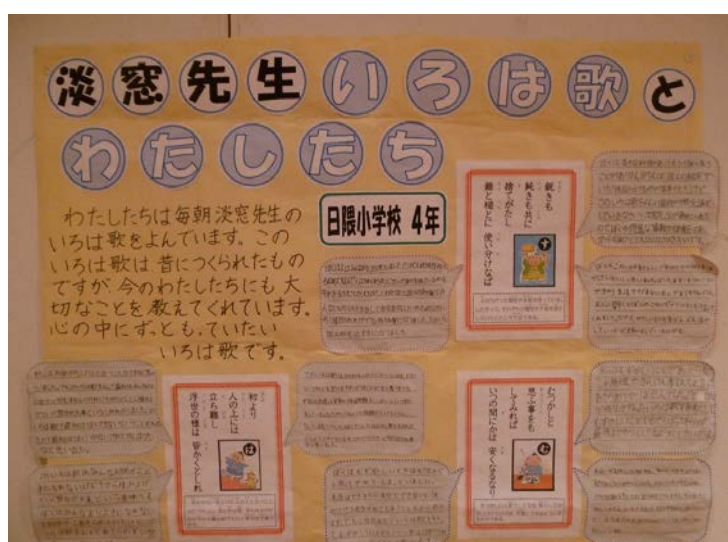
教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進		5	A
評価理由	「咸く宜し」「治めて後、教える」「敬天」等の「咸宜園教育の理念」を生かした学校経営を「日田市学校教育の方針(学校版)」に位置づけ、「休道の机」「無言清掃」等の特色ある学習や活動を各学校が行っている。 校内での掲示や学校ホームページ、学校便り等で、学校の特色ある取組を保護者や地域住民に対して広く情報発信した。 小学校では、咸宜園教育研究センターが作成した「淡窓先生ものがたり」(5年生)、「淡窓先生と咸宜園」(3年生)を活用した学習など、児童が淡窓先生の功績や咸宜園の教えを学ぶことができた。 小・中学校17校が、咸宜園教育研究センターの「淡窓先生に学ぶ～学校の取組～」に参加し、学校の特色ある取組を情報発信することができた。			

【個別評価】

事業または取組名		咸宜園教育の理念を生かした学校経営の取組	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 咸宜園教育の理念を生かした学校経営を推進する。		事業成果・評価	①全ての学校が「日田市学校教育の方針(学校版)」に、「咸く宜し」「治めて後、教える」「敬天」等の「咸宜園教育の理念を生かした学校経営」を位置づけ、廊下に机を設置し、理解できていない学習内容を、生徒自ら教師や友達に質問し理解できるようにする「休道の机」等の特色ある教育活動を実践することができた。 また、各学校は独自の取組を、校内での掲示とともに学校便りやホームページで情報発信している。	有効性	5
	[内容] ①「日田市学校教育の方針」に咸宜園教育の理念を位置づけた取組の充実 ・「日田市学校教育の方針(学校版)」の柱として「咸宜園教育の理念」を生かした学校経営を位置付け、各学校の特色を生かした学校経営を推進する ・「咸宜園教育の理念」を生かし、各学校が創意工夫して特色ある教育活動を行う。 ・学校ホームページや学校便り等を活用して、広報活動に取り組む。 ②関係機関との連携 ・教育センター研修講座において、「咸宜園教育の理念」について学ぶ講座を開講し、教職員研修を推進する。 ・咸宜園教育センターの事業と連携した取組を推進する。				進捗度	5
				以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。		

【課題と今後の方向性】

- ◆淡窓先生の功績や咸宜園の教えを学ぶ学習を全学年で行い、学んだことを児童生徒の日常の学習や実生活に生かす学習や活動を通して、「咸宜園教育の理念」については浸透している。これらの取組を今後も継続していく。
- ◆教育センター研修講座で「咸宜園教育」や「広瀬淡窓」に関する講座を継続して行い、「咸宜園教育の理念」についての教職員の理解を図っていく。
- ◆学校ホームページや学校便りを活用して、学校の特色ある取組を保護者や地域に向けて積極的に情報発信していくとともに、咸宜園教育研究センターの「淡窓先生に学ぶ～学校の取組～」に参加する学校が、さらに増えるよう啓発をしていく。



淡窓いろは歌

【めざす学校像】

- 子どもたちが夢と誇りをもって生き生きと学びあい、笑顔と活気のあふれる学校
- 一人ひとりの子どもが確実に基礎学力を身につけ、自分の力を伸ばしていく学校
- 子どもたちのたくましい成長を、家庭・地域とともにはぐくんでいく学校

【学校の重点目標】

《 咸宜園教育の理念を生かした学校経営 》

豊かな心の育成

- ふるさとを愛する心を育む教育の推進
- 人権を尊重する具体的行動力を育む人権教育の推進

確かな学力の育成

- 基礎・基本の確実な定着と活用する力の育成
- 学びに向かう力の育成

健やかな体の育成

- 運動の習慣化・日常化（＊一校一実践）
- 基本的生活習慣の確立

重点課題

○夢や誇りを持たせる取組

○「不登校」「いじめ」の未然防止、早期発見・対応、解消の取組

《 協働の取組 》

◆ 学校

◆ 家庭

地域とともにあゆむ学校

◆ 地域

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	② 確かな学力の育成		4.8	A
評価理由	漢字検定(小学校)・英語検定(中学校)を全小中学校で実施し、昨年度に引き続きチャレンジ精神の高揚、学習意欲の向上を図ることができた。 1月日田市実施分学力調査の結果で、課題であった中学校数学に改善が見られた。 全学校が「学力向上プラン」を策定し、学力向上の目標達成の検証・改善を行った。さらに、「新大分スタンダード」に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善を、校内研究を中心に取り組んだ。しかし、校内研究・研修で検証した内容を、日々の授業改善の実践につなげる点に課題が見られ、「取組の確立」が十分とは言えない。 中学生学びアップ事業は、学校教育課・中学校・指導者の連携が図られ、順調に事業を進めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	確かな学力育成支援事業	平成29年度事業費	8,238千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 児童生徒の学力の定着・学習意欲の向上を図る。 【内容】 ①チャレンジ漢字(漢字検定)・チャレンジ英語(英語検定) 児童生徒のチャレンジ精神の高揚と、学習意欲の向上と基礎学力の定着を図ることを目的に、6月に漢字検定と1月に英語検定を実施する。 ＜漢字検定＞ 小学校4年生(原則全員受検・全額補助) 5・6年生(希望受検・半額補助) ＜英語検定＞ 中学校1年生(原則全員受検・全額補助) 2年生(希望受検・半額補助) ②1月日田市実施分学力調査 児童・生徒の基礎的・基本的内容の定着状況について客観的に把握し、その学年の学習内容を年度内に確実に定着させるための指導方法の改善・充実を図ることを目的に、1月に実施する。 小学校1・2・3年生 国語・算数 小学校4・5・6年生 国語・算数・社会・理科 中学校1・2年生 国語・数学・社会・理科・英語	事業成果・評価	①＜漢字検定＞ 受検率は小学校4年生で97.7%、5年生で44.9%、6年生で38.9%であった。5・6年生の受検率が向上した。事後アンケートで「漢字が好きになった」等の肯定的回答が多数あった。 ＜英語検定＞ 受検率は中学校1年生で98.1%、2年生で35.2%であった。「英語の学習をがんばりたい」等の回答が多数あった。 ②全国平均を下回ったのは、小学校5年社会、中学校1・2年生英語で、その他の学年・教科は全国平均を上回った。平成28年度の課題であった中学校2年数学に改善が見られた。調査結果をもとに、つけたい力を明確にした授業改善とともに、授業と連動した家庭学習やきめ細やかな補充学習の取組を行うことができた。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	日田市学力向上アクションプランの取組	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 大分県の方針を踏まえた日田市学力向上アクションプランを作成し、日田市の児童生徒の学力向上を図る。 【内容】 ①全小・中学校で学力向上プランを作成し、校内研究を中心に、つけたい力を明確にした「新大分スタンダード」に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組む。 ②全国学力・学習状況調査(文部科学省) 全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的として、4月に実施している。	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	4

事業または取組名		中学生学びアップ事業	平成29年度事業費	3,720千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 教員OB等の地域人材を活用し、中学生の学ぶ意欲を高めるとともに、学力の定着と向上を図る。 [内容] <休道 水曜塾> ・全中学校 中学1・2年生 希望者 ・毎週水曜日 数学 ・指導者数 36名 <立志 土曜塾> ・日田市複合文化施設・大山公民館 中学2年生 希望者 ・第2・4土曜日 数学・英語・自主学習 ・指導者数 7名	事業成果・評価	「休道 水曜塾」は、年間で、1年生が129名(589名中)、2年生が109名(583名中)の計238名(1172名中)が参加した。2年生の希望者が対象の「立志土曜塾」は、前期66名 後期42名が参加した。 「休道 水曜塾」「立志 土曜塾」とともに、教員OB等の地域人材を活用することで、学びの場を保障し、「努力を要する状況」の生徒への学力の底上げに取り組むことができた。また、指導者との連絡会議等により、学校教育課・中学校・指導者の連携が図られた。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。		有効性	5
					進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
		(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合)	小	63.8%	64.5%	67.0%	62.6%	全国学力・学習状況調査: 全国平均正答数を上回った児童・生徒数の割合
	中	52.3%	53.9%	60.0%	58.6%	
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)	小	54.3%	56.1%	63.0%	42.5%	全国学力・学習状況調査: 全国平均正答数を上回った児童・生徒数の割合
	中	51.8%	52.5%	55.0%	50.6%	
将来の夢や目標を持っている(肯定的回答の児童生徒の割合)	小	86.9%	87.2%	88.0%	86.4%	全国学力・学習状況調査(質問紙調査): 肯定的回答の児童・生徒の割合
	中	73.5%	73.8%	75.0%	68.2%	
難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している(肯定的回答の児童生徒の割合)	小	78.2%	78.6%	80.0%	75.3%	全国学力・学習状況調査(質問紙調査): 肯定的回答の児童・生徒の割合
	中	71.5%	71.8%	73.0%	71.6%	
学校に行くのは楽しい(肯定的回答の児童生徒の割合)	小	81.0%	82.2%	87.0%	78.8%	全国学力・学習状況調査(質問紙調査): 肯定的回答の児童・生徒の割合
	中	82.8%	83.3%	85.0%	81.6%	

【課題と今後の方向性】

- ◆漢字検定(小学校)は、各学校で受検を勧める働きかけを児童生徒及び保護者に積極的に行い、英語検定(中学校)は原則全員受検・全額補助を中学2年生まで拡大し、児童生徒のチャレンジ精神や学習意欲をより一層高める。
- ◆中学校の教科指導力向上に向け、国研教育課程研究指定校事業指定校(東部中)、県指定「学びに向かう学校」づくり中核校事業指定校(三隈中)、県指定「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校事業指定校(北部中)の取組を推進し、成果を中学校へ普及させる。
- ◆小・中学校全教員は、新学習指導要領にもとづき、つけたい力を明確にした主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善を、日々の授業で実践する。
- ◆中学生学びアップ事業の指導者確保に引き続き務めていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 豊かな心の育成		5	A
評価理由	学校教育全体で取り組む道徳教育の推進に向けて、「教育課程の点検・指導」「年間指導計画」に基づき、道徳教育推進教師を中心として組織的な道徳授業の実施を行っており、豊かな心の育成のため、各学校の特色を生かした学校教育活動の充実が図られていると考える。また、平成30年度(小学校)、平成31年度(中学校)より実施される「特別の教科 道徳」における「考え、議論する」道徳科の授業構想について、日田市教育課程等研究協議会において研究を深めている。さらに、「小中学校総合的な学習の時間推進事業」により、各学校において、地域の特色を生かした多様な体験活動が実施できるよう支援を行った。その結果、児童生徒が地域の魅力を学ぶとともに、自ら考える力の育成や発達段階に応じた計画的な学習を行うことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	豊かな心の育成を図るための教育活動の充実	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	〔目的〕 教育活動の充実により、豊かな心の育成を図る。 〔内容〕 ①学校全体で組織的に取り組む道徳教育の推進。 ②「廣瀬淡窓・咸宜園」を学ぶ学習、「地域の先哲」を学ぶ学習の推進。 ③学校図書館を活用した読書活動の推進。 ④家庭や地域との連携による豊かな心の育成。	事業成果・評価	①道徳教育全体計画及び年間指導計画が適切に編成されている学校…30校/30校 学習指導要領に定める標準授業時数以上の道徳の授業が実施されている学校…30校/30校 道徳教育推進教師が、市教育センター研修講座「特別の教科 道徳」の授業づくり及び県主催の「道徳教育推進教師協議会」へ参加することにより、校内での研修・還流を行った。 ②廣瀬淡窓等の地域の先哲についての学習を行った学校…30校/30校 咸宜園教育研究センターと連携し、取組の充実を図った。 ③咸宜小学校を図書館活用授業の研究校に指定し、研究を行い、その研究に学校教育課の指導主事が指導者として携わり、助言を行った。また、咸宜小学校において公開研究発表会を開催し、広く研究成果を還元した。 ④家庭や地域に道徳の授業を公開することで、学校教育への理解を深めてもらうとともに、家庭と共同して道徳教育を行うよう指導を行った。 保護者や地域に道徳の授業公開を行った学校…30校/30校 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	小中学校総合的な学習の時間推進事業	平成29年度事業費	3,637千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	〔目的〕 学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行うもの。 〔内容〕 自ら課題を見つけ、「自ら学び、自ら考える力」の育成を図るため、各学校において創意工夫し、自然体験・社会体験・グループ学習等、多様な学習を推進する。 ・小学校 学校割 65,000円、児童割 300円/1人 ・中学校 学校割 65,000円、生徒割 300円/1人	事業成果・評価	・教育課程の中で、自然体験活動(米や野菜づくり、梨の栽培、他)や環境についての学習を行っている学校…30校/30校 ・教育課程の中で、社会体験活動(福祉施設の活用等)を行っている学校…30校/30校 ・教育課程の中で、外部講師等を招聘した体験活動を行っている学校…30校/30校 上記以外にも、地域の歴史や先哲、産業等、保護者や地域と連携した、各学年の発達段階に応じた学習を通して、自己の生き方について考えを深めることができた。 (事業費の主な用途) 校外学習バス・タクシー代、外部講師旅費・謝礼、体験学習原材料費 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
		(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合	小	10.3%	9.0%	5.0%	3.8%	H29年度大分県学力定着状況調査回答より
	中	29.8%	25.0%	11.0%	23.0%	
自分の住んでいる地域が好き(肯定的回答の児童生徒の割合)	小	—	75%	80%	92.1%	H29年度学校アンケートより (一部の小・中学校の提供データによるもの)
	中	—	75%	80%	93.7%	

【課題と今後の方向性】

◆小・中学校において今年度から順次完全実施される「特別の教科 道徳」の指導力向上に向け、日田管内の教育課程説明会への参加を呼びかけるとともに、市の教育課程研究協議会や市教育センター研修講座においても、「考え、議論する」道徳科に向けた指導法の工夫改善の研修に引き続き取り組んでいく。

◆各学校において、保護者や地域と連携して地域の先哲や歴史文化、産業、国際理解、職業理解等、様々な分野における教育活動を行った。今後もそれぞれ地域の魅力を学ぶ活動を行うことにより、郷土を誇りに思い、故郷を愛する心の育成に取り組んでいく。

通し番号5

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	④ 健康・体力づくりの推進		5	A
評価理由	各校が作成した体力向上プランに基づく「一校一実践」の推進により、総合評価C以上の児童生徒の割合は、目標値にほぼ達しており、良好な結果であった。 中学校部活動送迎支援事業の実施により、中体連主催の公式試合や遠方で開催される大会参加への更なる安全輸送が確保でき、保護者負担の軽減も図ることができた。 栄養教諭による食教育を実施し、児童生徒の望ましい食習慣・生活習慣づくりを推進することができた。 フッ化物洗口については、モデル校2校を指定して先行実施したことにより、平成30年度からの市内全小学校への導入に向けての留意事項等の検証ができた。			

【個別評価】

事業または取組名		健康・体力づくりに対する取組	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 児童生徒のバランスのとれた体力・運動能力の育成と健やかな成長を促すため、活力を高める学校体育や運動部活動の充実、学校保健の充実を図る。 [内容] ①研究指定校(体育専科教員活用推進校、体力向上推進校)を中心とした体力向上の推進 ②体力向上プラン(一校一実践)の推進 ③中学校運動部活動について地域人材の積極的な活用 ④心身ともに健康な生活につながる学校保健の充実	事業成果・評価	①5年目を迎える体育専科教員の活用により、所属校と授業連携校において授業力向上が図られた。また、具体的な授業実践を日田市シンクライアントシステムを利用して指導力向上を図ることができた。年度初めの体育主任会において、体育専科教員の授業実践や他校の事例を研修することで、指導力向上の研修とすることができた。	有効性	5	
			②各校が作成した体力向上プランに基づき、「一校一実践」に取り組んだ結果、体力・運動能力調査において、総合評価C以上の児童生徒の割合は、以下のとおりであった。 ○小学校男子79.7% (99.4%) ○小学校女子84.1% (101.1%) ○中学校男子75.8% (98.1%) ○中学校女子89.6% (98.2%) * ()内は、29年度推測値(目標値)に対する達成率 ③専門的な指導を行うことができる地域人材を中学校部活動の外部指導者として活用することにより、生徒の意欲や運動能力、技術力を高めることができた。(平成29年度外部指導者登録者数は6校22名)。 ④栄養教諭による食育を行うことにより、児童生徒の望ましい食生活・生活習慣の推進を図ることができた。また、「薬物乱用防止教室」を全中学校において実施した。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。		進捗度	5

事業または取組名		中学校部活動送迎支援事業	平成29年度事業費	5,309千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	[目的] 中体連主催の公式試合への参加に係る生徒輸送について、スクールバスや民間バスを利用することにより、より安全な輸送の確保を目的とするもの。 特に、県新人戦大会は遠方での開催となり、個人負担も大きくなることから、生徒の輸送にかかる経費の一部を公費負担し、保護者の負担を軽減することで参加しやすい状況をつくる。 [内容] ・日田市中学校総合体育大会 （主催：日田市中学校体育連盟） ・日田市中学校新人大会 （主催：日田市中学校体育連盟） ・大分県中学校新人大会【62台】 （主催：大分県中学校体育連盟） ・日田市中学校駅伝競走大会 （主催：日田市中学校体育連盟） ・大分県中学校駅伝競走大会 （主催：大分県中学校体育連盟）		事業成果・評価	スクールバスや民間バスを利用することにより、日田市中体連が主催する公式試合の大会会場までの安全な生徒輸送が確保できた。 秋に開催される県新人戦大会においては、保護者の負担を一律（生徒1人当たり1日1,000円）にしており、保護者負担を軽減するとともに、大会に参加しやすい状況をつくることができた。また、空いた座席に保護者が乗車することで、バスを効率的に活用できた。 ※平成29年度大分県中学校新人大会に日田市から10校83チームが参加 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		フッ化物洗口推進事業	平成29年度事業費	140千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	[目的] これまで学校が行ってきた歯磨き指導や食に関する指導と併せ、フッ化物洗口を実施することにより、すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口の健康づくりに対する児童一人ひとりの意識を高める。 [内容] 平成30年度からの市内全小学校への円滑な実施に向けて、市内2つの小学校をモデル校に指定し、安全かつ安心なフッ化物洗口についての検証を行う。 ・若宮小学校：毎週1回（水曜日）各教室で実施。 ・石井小学校：毎週1回（水曜日）各教室で実施。		事業成果・評価	2校において、教職員説明会及び保護者説明会を実施し、教職員や保護者の事業実施の安全性について理解を促すことができた。 また、保護者からの申込書の提出を受けて、毎週1回（水曜日）に継続して実施できた。 ・H29年度若宮小実施率：85.5％ ・H29年度石井小実施率：82.2％ 2校ともに年間を通して80％を超える実施率で、予定通りの回数を安全に実施できた。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。		有効性	5
						進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
		（平成28年度）	（平成29年度推測値）	（平成33年度）	達成値	内容
児童生徒の体力テストの総合判定C以上の児童生徒の割合	小男	80.0%	80.2%	81.0%	79.7%	平成29年度体力・運動能力調査結果
	小女	83.0%	83.2%	84.0%	84.1%	平成29年度体力・運動能力調査結果
	中男	77.0%	77.2%	78.0%	75.8%	平成29年度体力・運動能力調査結果
	中女	91.0%	91.2%	92.0%	89.6%	平成29年度体力・運動能力調査結果
12歳児一人あたりの平均の虫歯本数		1.29本	1.23本	1.0本	1.73本	平成29年度児童・生徒定期健康診断調査結果

【課題と今後の方向性】

- ◆体力向上会議で「一校一実践」の分析や取組状況等を報告するなど、校内組織を機能させ、バランスのとれた体力・運動能力を育成するよう指導していく。
- ◆体育専科教員の活用と授業実践例の還流を通して、児童生徒の運動への愛好度を高めるとともに、日常的な体育活動の継続を推進していく。
- ◆体力向上推進校の研究の還流を推進し、特に中学校の体力向上を図るよう指導していく。
- ◆フッ化物洗口については、H30年度10月を目途に市内全18小学校に円滑に導入するために、専門家による保護者説明会を実施し、保護者の理解を促進していく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii - 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤ いじめ・不登校対策の充実・強化		4.9	A
評価理由	「学校いじめ防止基本方針」に基づいた組織的な生徒指導体制づくりと全教職員による「生徒指導の3機能」を生かした授業づくり、児童生徒が主体となった取組を行うなど、いじめの未然防止に取り組んだ。 2学期末までに、教職員が認知したすべてのいじめ事案を解消することができなかった。 ネットトラブルからの未然防止策として生徒向け「ネット安全教室」や中学校新入生説明会における保護者向け「ネット安心教室」を実施できた。 「日田市学校問題支援チーム」会議を開催し、重大事案についての専門的見地による助言を得ることができ、適切な対応・指導・助言をすることができた。 生徒指導協議会や支部別総会の実施により、学校間や他校種の学校間、地域、関係機関との連携が図られた。関係機関との日常的な連携により、いじめ等の未然防止・健全育成を図ることができた。 不登校の未然防止、早期発見、早期支援に向けて、校長のリーダーシップのもと「校内不登校対策委員会」を中心として、組織的に取り組んだ。 不登校対策担当者会の開催により、市内の状況や傾向の周知、未然防止や組織的支援についての研修が実施できた。 市雇用の臨床心理士2名、心の相談員6名を配置。さらに平成29年度からは、スクールソーシャルワーカーが1名増員され、2名配置となった。「不登校」「発達障害」「心身・健康」「家庭環境」等、多様化・複雑化する悩みを抱える児童生徒・保護者・教職員に対し、専門的な視点から支援を行うことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	いじめ対策の充実・強化	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 すべての子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、いじめの未然防止対策や早期発見・早期対応の徹底を図る。また、関係機関と連携した支援の充実と強化を図る。 【内容】 ①未然防止対策の充実 ②早期発見・早期対応の徹底	事業成果・評価	①「学校いじめ防止基本方針」に基づいた組織的な生徒指導体制づくりと全教職員による「生徒指導の3機能」を生かした授業づくり、児童生徒が主体となった取組を行うなど、いじめの未然防止に取り組んだ。平成29年度2学期末調査によると、認知件数(解消率)は ・小学校285件(64.9%) ・中学校78件(87.2%) ・小中学校合計363件(68.7%) いじめの解消に向けて取組中の事案もあることから、進捗度を4にしているが、組織的に継続的な見守りに取り組んだ。 ネットトラブルからの未然防止策として生徒向け「ネット安全教室」や中学校新入生説明会における保護者向け「ネット安心教室」を実施することにより、生徒の自律心を育むとともに、保護者の役割や責任について意識を高めることができた。 ・新入生説明会における「ネット安心教室」実施率100% ②定期的なアンケート調査や教育相談等により、いじめを認知した場合においても、校内いじめ防止等対策委員会を中心として組織的に対応した。また、生徒指導担当者研修会を年間1回実施し、多様化するネットトラブルの対応法について研修することは、教職員の指導力向上に有効であった。生徒指導協議会において、小学校・中学校・高校・関係機関との連携ができ、インターネットによるトラブル等の未然防止の対策に取り組むことができた。	有効性	5
				進捗度	4

事業または取組名		関係機関と連携した取組	平成29年度事業費	5千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		[目的] 関係機関と連携した児童生徒の問題行動への対応について、支援体制の充実を図る。 [内容] ①日田市教育委員会の附属機関として、日田市学校問題支援チームの設置 ・日田市学校問題支援チーム会議定例会 【出席者】弁護士、精神科医、大分県警スクールサポーター、臨床心理士、市教委関係者 ②生徒指導協議会と連携して家庭・地域と一体となった健全育成活動を推進していく。 ・生徒指導協議会定例会【出席者】小中高の担当者、日田署生活安全課、こども未来課 など関係機関の代表 ・生徒指導協議会支部総会【出席者】小中高の担当者、育友会関係者、日田署生活安全課、自治会長、民生児童委員等	事業成果・評価		有効性	5
						進捗度
事業または取組名		不登校対策等の充実・強化	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容		[目的] 児童生徒が安心して学校生活を送れるように魅力ある学校づくりを推進し、不登校の未然防止対策や早期発見・対応・支援の充実を図る。 [内容] ①不登校の未然防止、早期発見、早期支援について、不登校対策担当を中心とする校内対策委員会の定例化により、組織的な取組の充実を図る。 ②不登校に係る教職員研修の充実を図る。	事業成果・評価		有効性	5
						進捗度
事業または取組名		問題を抱える子ども等の自立支援事業	平成29年度事業費	17,364千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		[目的] 臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーの活動により、複雑な問題を抱える児童生徒・保護者の不登校等の支援や家庭環境改善を図る。 [内容] ①臨床心理士による悩みを抱える子どもや保護者、教職員へのカウンセリングを実施 ・臨床心理士(2名 週のべ4日在所)による心理療法を用いた支援 ②心の相談員による不登校児童生徒への訪問支援・別室登校生への支援等、学級・学校復帰に向けた支援の実施 ・6名を不登校生徒の多い中学校に派遣(小学校児童宅へは、派遣中学校より訪問) ③スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の家庭環境等の改善を図る支援の実施 ・平成29年度は1名が増員され2名配置(週のべ4日在所) ・社会福祉士による関係機関とのネットワークを生かした児童生徒や保護者、家庭支援の実施	事業成果・評価		有効性	5
						進捗度

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
		(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
いじめの解消率	小	76.0%	80.0%	88.0%	64.9%	平成29年度2学期末調査結果
	中	79.0%	81.0%	88.0%	87.2%	
不登校児童生徒の出現率	小	0.36%	0.34%	0.27%	0.19%	平成29年度2学期末調査結果
	中	2.17%	2.16%	2.11%	2.05%	

※現状値及び目標値は各年度末時点

【課題と今後の方向性】

◆いじめの未然防止、早期発見・早期対応・解決に向け、定期的なアンケート調査の回数を増やすように働きかける。
 ◆各校の「いじめ対策・不登校児童生徒支援プラン」による組織的な取組を把握し、指導助言する。また、「学校いじめ防止基本方針」に基づく「いじめ防止等対策委員会」を中心として、組織的且つ丁寧な対応ができるように指導していく。
 ◆携帯電話・スマホ・ゲーム機を利用したインターネットの正しい利用に関する指導などの情報モラル教育を、より一層充実させていく。
 ◆不登校児童生徒数は、支援による教室復帰や中学校卒業により減少していくはずであるが、半数が前年度から継続した不登校状態にある者、残りの半数が何らかの要因で毎年新規に現れる者となっている。また、不登校傾向にある児童生徒一人ひとりの状況は長期化する傾向にある。未然防止の取組を進めるとともに、不登校の状態が長期にわたる児童生徒に対する支援を、教育センタースタッフや適応指導教室「やまびこ学級」が連携して推進していく。
 ◆「児童生徒支援引継シート」の活用を図り、小中9カ年にわたる切れ目のない支援を推進していく。
 ◆地域児童生徒支援コーディネーターと連携し、スクールソーシャルワーカー・臨床心理士・心の相談員・スクールカウンセラー等の専門スタッフを含めた「チーム学校」としての組織的教育相談・支援体制づくりを推進していく。

通し番号7

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑥ 一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実		5	A
評価理由	特別支援コーディネーター部会での研修会のほか、全教職員や補助職員対象の研修会が充実してきたことで、管理職・担任・補助職員等が連携した、組織的・計画的な支援体制の整備が図られている。 担任や補助職員が個別に対応する支援体制・支援方法の工夫や適切な見守り・声かけ等を行うことで、安全確保、精神的安定、生活面での自立、学習の理解と定着等が図られ、支援を必要とする児童生徒がより充実した学校生活を送れるものとなっている。			

【個別評価】

事業または取組名	校内支援体制の充実及び教職員の専門性の向上	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	①特別支援教育コーディネーター部会の開催 [目的] 各学校に支援体制整備・充実のための特別支援教育コーディネーターを配置し、特別支援教育に対する保護者の理解促進や就学指導・教育相談等の充実を図る。 [内容] ○特別支援教育コーディネーター部会＝年間2回開催 ・関係機関との連携の在り方についての研修 ・就学指導に関する手続きやタイムスケジュールの説明 ・専門員派遣・相談事業等の情報提供 ②教職員の指導力の向上 [目的] 全教職員が特別支援教育に関する指導力を高める。 [内容] 夏期休業中に全教職員対象の発達障がいに関する研修会を開催する。	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5

事業または取組名		特別支援教育活動サポート事業	平成29年度事業費	44,478千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 特別な支援が必要な児童生徒が在籍する通常学級に補助職員を配置し、日常生活上の支援や学習活動上のサポート等により、児童生徒への個別の対応・学習理解の促進を図る。 また、危険行動、学校外への飛び出しなど、緊急時に対応できる危機管理体制を構築する。 [内容] ・小学校 14校 29名(実質30名)配置、中学校 8校 14名(実質14名)配置 計22校43名(実質44名) ・補助職員賃金、通勤手当、引率補助等旅費 ・補助職員研修会年3回開催	事業成果・評価	学校や保護者からの要望をもとに、市教委が必要と判断した学校へ、補助職員の計画的な配置を行っている。そのため、補助職員による、支援を要する児童生徒の見守りや適切な声かけ、安全確保の対応等により、対象児童生徒への教育的対応の充実が図られている。平成28年度からは補助職員を3名増員し、よりきめ細かな支援が行えるようになっている。 補助職員対象に年3回の研修会を行っており、補助職員の力量の向上が図られ、児童生徒への支援にいかされている。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。			
			有効性			
			進捗度			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
		(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
「個別の指導計画」の作成率(通常学級)	小	—	90%	95%	94.1%	通常学級において「個別の指導計画」を作成している学校の割合
	中	—	90%	95%	90.9%	

【課題と今後の方向性】

- ◆医療関係者・保健関係者・福祉関係者・教育関係者で構成される特別支援連携協議会において、発達障がいや特性を有する児童生徒一人ひとりに対する合理的配慮に基づく支援体制の充実に向けて協議を重ね、支援にいかしていく。連携協議会実務担当者による園訪問・学校訪問を中心に情報を共有し、支援の輪を広げていく。
- ◆組織的な支援体制の充実を進めるため、特別支援教育コーディネーターを中心に特別な支援を必要とする通常学級に在籍する児童生徒にも「個別の指導計画」を作成して指導に当たることが必要である。そのため、「個別の指導計画」の作成を進める必要がある。
- ◆補助職員の配置については市教委が適切に判断したうえで計画的に行っているが、学校や保護者からの配置の要望が高いことから、補助職員の増員について検討していく必要がある。



補助職員研修会

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	子どもの意欲を伸ばす学校教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑦ 教育センター機能の充実		5	A
評価理由	教職員の指導力・資質の向上をめざす研修講座は、多くの参加者のもと教科指導をはじめとする市の教育課題や教職員のニーズに応え、12講座を開設することができた。前年度よりも8.0%増の参加率となった。 教育相談員3名は、電話や来所による相談に日々対応するだけでなく、「やまびこ学級」の運営の中心となって児童生徒支援に取り組んだ。 適応指導教室「やまびこ学級」は、学校に登校できない児童生徒の心の居場所となり、通級生が学校復帰・部分復帰・進学復帰するための一助となった。平成29年度は、のべ13人の児童生徒が通級し、9人が部分復帰を含めた学校復帰ができた。			

【個別評価】

事業または取組名	教育センター運営事業	平成29年度事業費	5,878千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 ○日田市全体の教育課題への対応や教職員のニーズに応じた内容についての研修講座を開催し、教職員の指導力や資質の向上を図る。 ○児童生徒や保護者、教職員の多種多様な問題に対応できる相談体制を組織する。 ○不登校児童生徒の居場所を保障しながら、適応指導並びに相談活動をととして、自立心や社会性を育む支援を行う。 【内容】 ①研究研修事業 ・全教職員対象の研修講座の開催 ・長期派遣研修生の報告会開催 ・図書室運営、資料提供 ②相談事業 ・教育相談員3名の配置 ③適応指導教室「やまびこ学級」開設、運営事業 ・運営は相談員3名で実施	事業成果・評価	①研究研修事業 研修講座(12講座 参加者663人)を開設。日田市学校教育の基本方針に係る成宜園教育の理念を学ぶ講座をはじめ、カウンセリングマインドやトラウマ、食物アレルギーについての講座、「特別の教科 道徳」の授業づくりの講座等、教育課題への対応や学校現場のニーズに応じた様々な講座を開設することができた。参加率も86.9%(前年度より8.0%増)となり、教職員の資質向上や指導力を高めることに資する講座を開催することができた。 ②相談事業 相談事業は、電話や面接で315件の相談を受け、悩みを抱える保護者や教職員・児童生徒を臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフの活動につなぐ窓口として相談事業の重要な役割を担った。 ③適応指導教室「やまびこ学級」開設、運営事業 適応指導教室にはのべ13人の児童生徒(小学生1人、中学生12人)が通級した。近年の傾向として、ひきこもりがちになっている児童生徒が学校復帰をめざす貴重な居場所となっており、体験活動や学習支援を相談員が中心となり、支援を続けてきた。 通級生は、完全復帰・部分復帰・高校進学を含め、3月末には9人が復帰している。 研修講座の参加率の上昇、教育相談員の相談体制における窓口としての重要性、「やまびこ学級」が不登校児童生徒の貴重な居場所となっている。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
研修講座参加率	78.9%	82.0%	95.0%	86.9%	405人／466人

【課題と今後の方向性】

◆研修講座の参加率は、平成28年度78.9%から平成29年度は86.9%と上昇した。この研修講座は、長く日田市全体の教育課題や教職員のニーズに対応する形で行われてきた。これからも、教職員にとって有意義な研修の場となるように、内容の精選や開催日程等の工夫に努め、参加率を上げていく。 ◆相談活動については、多様化・複雑化する児童生徒や保護者が抱える悩みに対して、教育相談員と臨床心理士、スクールソーシャルワーカーが連携をとりながら行っている。学校現場からのニーズも高まっており、今後も相談体制の維持・充実に向けて、県配置のスクールカウンセラーや地域児童生徒支援コーディネーター、各校の教育相談コーディネーター等とのより一層の連携強化を図っていく。 ◆適応指導教室「やまびこ学級」は、不登校児童生徒に学校復帰や社会的自立をめざした体験活動・グループ活動・学習の機会等の場を保障する貴重な居場所である。不登校児童生徒の欠席状態が、長期化する傾向にあること。さらに、国の法整備に伴い、学校以外の場での多様な学習活動の重要性への社会的認知も進んでいることから、今後、「やまびこ学級」の存在価値も高まることが予想されることから、児童生徒本人への支援はもとより、保護者や学校も含めた幅広い支援の在り方を探っていく必要がある。
--

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	2	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	① 小中連携教育の推進		5	A
評価理由	生徒指導上の情報の共有化によるきめ細やかな指導のための情報交換会、入学前の中学校教職員による出前授業等をすべての小・中学校で年間にわたり実施している。この取組は、中学校へと進学する児童の不安を解消するための取組ともなっている。また、1学期末には、小学校の教員が進学先の中学校を訪問し、小中9年間で育てていくという教職員の意識がより一層高まっている。 各教科領域部会授業研究会での交流や学力向上支援教員等(小学校4名、中学校6名)の公開授業でも小中の交流が行われ、授業を通しての小中交流が図られた。また、市全体での交流研修以外でも、校区ごとに生徒指導事項を共有するなど連携を進めている。 上記のような小中交流等を通して、スムーズな接続が図られたと捉えている。			

【個別評価】

事業または取組名	小中交流研修の取組	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 小中のスムーズな接続を図る。 【内容】 小学校と中学校の教職員が、相互に児童生徒の授業や学校生活を参観し、情報交換(小中交流A, B)や、相互乗り入れの授業等の研修や指導力向上のために授業参観(小中交流C)を行う。 ・小中交流研修 A…中→小(3学期)出前授業や情報交換 B…小→中(1学期)授業参観や情報交換 C…小⇄中(随時)学力向上支援教員公開授業、教育課程研提案授業等、異校種での授業参観、研究会参加など	・小中交流A 中学校入学前の6年生に対し、小中一貫校を除くすべての小学校で中学校の教員による出前授業を行った。(15校/15校)21名 ・小中交流B 中学校入学後に、小学校の教員が中学校を訪問し、授業参観や生徒への配慮事項等の情報交換を行い、きめ細かな指導につなげた。(9校/9校)21名 ・小中交流C 各教科領域部会授業研究会での交流、小→中39名、中→小21名。 平成29年度も、すべての小中学校において小中交流研修A, Bの実施ができた。中学校へ進学した際の段差の軽減や、入学後の様子や生徒指導上の課題を小中で共有することにより、連携の意識が深まった。小中交流研修Cにおいては、授業参観を通して、小中学校の教員の指導方法の改善に役立っている。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。		有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆引き続き、全体での小中交流研修や公開授業を実施するとともに、校区ごとの生徒指導での連携を深めることができる体制を充実していく。
- ◆生徒指導上の課題の共通理解のみにとどまらず、授業を通しての小中連携が深まるように、学力向上支援教員の公開授業において積極的に他校種の授業を参観するよう、毎年度当初の研究主任会等で伝え、全職員に周知していく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	2	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	② 小中一貫教育の推進		5	A
評価理由	3つの小中一貫校(大明小中、津江小中、大山小中)においては、学校教育目標を統一し、9カ年を基礎期、充実期、発展期の3つの区分でとらえ、それぞれの段階で目指す児童・生徒の姿が教育課程に位置付いている。また、総合的な学習を中心に、地域教材を扱った学習を9カ年で計画的に実施している。知・徳・体における各区分の具体的な取組が教職員に共有化されたことで、義務教育9カ年を見通した児童生徒の育成が行われた。			

【個別評価】

事業または取組名	小中一貫教育の特色を生かす取組	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 小中一貫教育の特色を生かした児童・生徒を育成する。 【内容】 ①小中一貫教育の特色を生かすための教員配置 中学の教科免許を持つ小学校教員が、中学校において教科指導を行うもの。また、中学校の教員が専門性を生かし、小学校の教科指導を行う。 ②小中一貫教育の特色を生かすための教育課程の編成 小中9ヵ年を見通して、一貫した独自の教育課程の編成を行う。	事業成果・評価 ①小中一貫校への教員配置及び乗り入れ授業の状況 ＜大明小中学校＞ 【小教員→中授業】「家庭」 【中教員→小授業】「算数」「理科」「外国語活動」「音楽」 ＜津江小中学校＞ 【小教員→中授業】なし 【中教員→小授業】「音楽」「外国語活動」 ＜大山小中学校＞ 【小教員→中授業】なし 【中教員→小授業】「音楽」「外国語活動」 乗り入れ授業により、音楽や外国語において、それぞれの学校でより専門的な学習を行うことができた。 ②前年度に引き続き、乗り入れ授業を中心に時間数の調整、指導計画の見直しを行った。特に総合的な学習などを中心に地域教材を扱った学習においては、9ヵ年を見通した教育課程を編成し、計画的に実施したことで学習効果が高まった。また、それぞれの地域の特性を生かし、小中合同の行事の実施や地域行事への参加を小中一体となって促進している。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	—	担当課	学校教育課
					有効性
事業目的・内容				担当課	進捗度
					5

【課題と今後の方向性】

◆小中一貫教育を効果的に実施するため、異校種免許を持つ教員を一貫校へ配置するなど、乗り入れ授業が充実する市独自の教員配置の工夫を引き続き行うとともに、先進校の取組等の資料を提供していく。
◆CSの取り組みと連動し、小中学校で地域と一体となった取組（挨拶運動等）を推進していく。

通し番号11

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii 一第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	2	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 小中一貫校におけるコミュニティ・スクールの推進		5	A
評価理由	平成30年度からの学校運営協議会の設置に向け、文科省事業である「コミュニティ・スクール導入等促進事業」の研究指定校として、小中一貫校としては2年次の津江小中学校、大山小中学校の他、新たに、大明小中学校において研究を推進した。			

【個別評価】

事業または取組名	小中合同学校運営協議会設置の推進	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 地域とともに子供を育む学校運営を充実させる。 【内容】 小中一貫校における学校運営協議会の在り方について、研究を進める。	事業成果・評価 平成30年度からの、学校運営協議会設置に向け、文科省事業である「コミュニティ・スクール導入等促進事業」の2年次の研究指定校として、小中一貫校では津江小中学校、大山小中学校を指定し、地域や保護者の代表と研究推進委員会を組織し先進地への研修や各地域への啓発活動に取り組んだ。その結果、コミュニティ・スクールについての地域の理解が進んだ。 また、平成29年度より新たに、大明小中学校を研究校に指定し、小中一貫校におけるコミュニティ・スクールの設置拡大に向け取り組んだ。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	—	担当課	学校教育課
					有効性
事業目的・内容				担当課	進捗度
					5

【課題と今後の方向性】

◆平成29年度は、津江小中学校、大山小中学校、大明小中学校において、「コミュニティ・スクール導入等促進事業」に取り組んできた。今後、平成30年度から津江小中学校、大山小中学校に学校運営協議会制度が導入されることで、「地域とともにあゆむ学校」としての取組の一層の充実を図っていく。平成31年度からは、大明小中学校においても学校運営協議会制度を導入する。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	①学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進		5	A
評価理由	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」(以下「差別解消3法」)を「平成29年度日田市人権教育指導のてびき(以下「てびき」)」に掲載し、教職員の研修等に活用し、学校としての人権教育・啓発の責務を確認した。 ・「てびき」に、人権教育における「自己肯定感育成」に資する「人権尊重の3視点(生徒指導の3機能):自己存在感、共感的人間関係、自己選択・決定」の説明を掲載し、学校全体での取組を支援できた。また、一昨年作成した情報化社会における人権課題をテーマとした人権学習共通教材『「文字で伝え合うって…」～そんなつもりじゃなかった～」を掲載し、年間計画への位置づけと教職員への周知を図った。 ・すべての小中学校で、人権教育全体計画、年間指導計画が作成され、校内推進会議の定期的な開催により、PDCAサイクルに則った組織的な取組が実施された。 ・研究指定校の前津江中学校が、公開研究会において、学校の教育活動全体を「自省力」「つながり力」「学び力」「夢力」の視点で整理した具体的な研究実践を報告し、学校づくりに関する提言を行うことができた。 ・小6、中3を対象とした人権学習アンケートにおける自己肯定感にかかわる項目の平均値は、3.16と推測値の3.0を越える結果であった。次年度からの課題として「自己有用感2.97」および「自己認容感2.91」の育成があげられる。			

【個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(「指導のてびき」印刷・製本)	平成29年度事業費	132千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 日田市の学校教育における人権教育の実施方針、内容等を周知徹底し円滑な推進を図るとともに、社会教育関係者等との情報共有を行う。 【内容】 「日田市人権教育基本方針」を基に、「平成29年度学校人権教育推進計画」や「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(以下「第三次とりまとめ」)の理念、実践方法等を掲載した「てびき」を作成し、小中学校の教職員全員をはじめ公民館長等の社会教育関係者等にも配布し活用し取組の共通理解を図る。	事業成果・評価	全ての小中学校において、「てびき」に掲載している内容を校内教職員人権教育研修に位置づけ、計画的に実施することができたため、進捗度5とした。特に、「てびき」を活用して、同和対策関連法と差別解消3法、人権教育の推進における「人権尊重の3視点」の活用した自己肯定感の育成、人権学習教材等について研修と共通理解を図り、学校全体で教育・啓発を推進することができたため有効性を5とした。 「平成29年度日田市人権教育指導のてびき」印刷数700冊	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	学校人権教育事業(学校としての組織的な取組)	平成29年度事業費	—	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 [第三次とりまとめ]等の理念を踏まえ、学校の教育活動全体を有機的に連携させ、人権教育主任を要として組織的・計画的・継続的な人権教育の推進を行う。 【内容】 ・人権教育全体計画と各教育活動を連携させた年間指導計画をすべての小中学校で作成する。 ・すべての小中学校で、定期的に人権教育推進のための会議を開催し、取組の総括と改善を行う。 ・すべての小中学校で、相談窓口の周知を図ると共に、関係機関・団体と連携できる組織的な相談体制づくりを行う。	事業成果・評価	すべての小中学校において、人権教育全体計画と年間指導計画が作成され、各学校の特性を生かした計画的な人権教育の取組が実施された。 すべての小中学校において、年3回以上定期的な人権教育推進のための会議が開催され、PDCAサイクルに則った人権教育の推進を図ることができた。 すべての小中学校で、いじめ未然防止のための実態把握やスクールセクハラや性等に関する相談窓口の児童生徒・保護者への周知が行われた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等教育センター等と連携した組織的な相談活動が進められた。 市教委主催で、人権教育主任会議・研修を、年間4回開催し、校内人権教育推進リーダーの育成を行った。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	学校人権教育事業(研究指定校交付金)	平成29年度事業費	260千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 [第三次とりまとめ]等の理念を踏まえ、学校の特性を生かし、人権尊重の視点に立った学校づくりを目指した具体的な取組についての研究を行いその成果を他校に還流する。 【内容】 人権教育研究校として、2校を2年間にわたり指定し、2年目に公開研究発表会を開催してその成果を発表するもの。 平成29年度 研究指定校 ・前津江中学校 (2年間の2年目) ・前津江小学校 (2年間の1年目)	事業成果・評価	指定校2年目となる前津江中は、研究発表会を開き、学校全体を通して「自省力」「友だち力」「夢力」「学び力」の視点から教育活動を研究した成果を報告し、質問紙調査や生徒の変容等から見て、「自己肯定感」の育成に有効な成果が挙げられた。また、1年目の前津江小も「エンカウンター」等の研究をすすめる児童の自主性等の育成に資する研究を学校全体で計画的に進めている。 以上のことから、有効性、進捗度共に5とした。	有効性	5
				進捗度	5

事業または取組名		「自分を大切にできる」自己肯定感育成事業	平成29年度事業費	370千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 「自己肯定感」育成のために、自己肯定感の「定義」と必要性、学校全体の教育活動を関連させた具体的指導内容・方法例の実践研究を行う。また、今日の情報化、多様性社会の中で、「自己肯定感」を著しく損なう人権課題に対応した人権学習プログラムを作成する。	事業成果・評価	「自己肯定感」に関する定義とその理由、必要性について整理し学校へ周知した。また、「自己肯定感育成」に資する学習プログラムを中学校1学年、2学年対象分まで計画的に作成周知し、各学校の教育活動全体を通じた自己肯定感育成に生かすことができた。 協力校における生徒の自己肯定感に関わる意識調査の結果も、平成28年度当初の2.96から平成30年度末には3.12と伸びてきている。日田市全体の小6中1の児童生徒では推測値の3.0を超える、3.16であった。 「セクシュアルマイノリティ」に関しては、多様なとらえ方があり、教職員の研修と共通理解が急務であることから、教職員対象の資料を作成した。 以上のことから有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	
	【内容】 専門家の指導助言の下に自己肯定感の定義と必要性を明らかにする。事業推進協力校(南部中学校)での実態調査と検証プログラムの実施により、具体的指導内容・方法例を作成し、各校へ配信する。「SNS上での人権侵害」や「セクシュアルマイノリティ」の人権課題に関する人権学習プログラム等を作成し、日田市人権学習共通教材の改編を行う。					進捗度

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
小6・中3で実施するアンケートにおける、※「自己肯定感」にかかわる項目の平均値(最高値4)	—	3	3.4	3.16	①部分的受容感 3.04 ②無条件受容感 3.26 ③自己認識 3.53 ④自己決定 3.30 ⑤自己有用感 2.97 ⑥自己認容感 2.91

※ 達成値の算定は、問いに対して、「1はい 2少しはい 3少しいいえ 4いいえ」の回答で「1⇒4点」「2⇒3点」「3⇒2点」「4⇒1点」としその平均の数値)

【課題と今後の方向性】

- ◆「自己肯定感」の定義と必要性をさらに教職員で共有化すると共に、「人権尊重の3視点」の取組をさらに工夫改善し、「自己受容感」「自己有用感」等の多面的な視点からその育成に関する具体的な取組を推進していく。
- ◆「差別解消3法」等に則り、社会的に立場を持つ児童生徒・保護者の相談・支援体制づくりを関係機関・団体と連携しながら、さらに進めていく。
- ◆作成した教職員研修資料「セクシュアルマイノリティと人権」を活用した各学校での校内人権教育研修の実施や市教委主催教職員人権教育研修の企画実施を行う。



人権コンサート

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	②人権に関する知的理解と人権感覚を育て、差別をなくす実践行動につながる人権教育の指導内容及び指導方法の充実		4.5	A
評価理由	・すべての小・中学校が、人権学習の提案授業に際して、事前に、「人権尊重の3視点(生徒指導の3機能)」の具体的な取組を指導案と共に提出し、校内授業研究会の場でその具体的活用方法を論議し活用を生かすことができた。 ・すべての小・中学校で「第三次とりまとめ」で述べられている「学習サイクル(「体験」⇒「話し合」⇒「反省(内省)」⇒「一般化」⇒「適用」)」の活用が図られたが、アンケート調査によると「適用する」段階での指導内容や方法に課題を感じている教職員が多いことが分かった。 ・「自己肯定感」育成に関する具体的な取組内容及び方法を、事業推進協力校の成果と課題を分析しながら資料化を進め、人権教育主任会・研修で提示し、各学校に周知することができた。 ・単時間のみのゲストディッチャー(以下GT)活用ではなく、道徳、特別活動、総合的な時間などを系統的・計画的に編成して単元学習を実施する学校がみられたが、さらなる広がりが望まれる。			

【個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(人権教育の指導内容・方法の充実)	平成29年度事業費	—	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 「人権に関する知識」と「自己肯定感」等「人権感覚」を基盤として、「差別をなくす判断力と行動力」を育成する人権教育の指導内容・方法の充実を図る。 【内容】 ・「日田市人権学習共通教材」を全ての小中学校で実施する。 ・人権教育における「人権尊重の3視点」を活用した授業を推進する。 ・学習サイクルに則った体験的参加型人権学習を推進する。	事業成果・評価	「日田市人権学習共通教材」が、全ての小中学校で実施され系統的で共通した人権知識や人権感覚の育成が図られた。 「人権尊重の3視点」についても、全ての小中学校の校内授業研究会の中で位置付けられ研究実践が進んだ。 日常の行動力の育成につながる学習サイクルに則った体験的参加型学習が、すべての小中学校で試みられ、授業を受けた児童生徒の割合は推測値の80.0%を越え93.0%となった。 以上のことから、進捗度を5とした。 また、「学習サイクル」の5つの段階の中で、学びの行動化を図る「適用する」段階に課題がみられることから、有効性を4とした。	有効性	4
				進捗度	5
事業または取組名	学校人権教育事業(人権学習講師派遣の取組)	平成29年度事業費	222千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 児童生徒が、GTとの出会いを通して、自己肯定感を高めたり、自らの考え方や生き方を更に深めることができる計画的系統的な人権学習の実践を支援する。 【内容】 人権的視点から自己の体験や経験を語っていただける方やワークショップのファシリテーターなどを人権学習のGTとして、各小中学校に派遣する。	事業成果・評価	即興劇を活用したワークショップでのコミュニケーション力の育成や認知症サポーター事業など新しい教育内容・方法が一昨年から引き続いて計画的に活用された。 GTとの出会いの学習は、被差別当事者への共感、自己肯定感の醸成、自己表現力の育成や生徒間の信頼関係を育む効果を上げているため、有効性を5とした。 GTとの事前学習・意思疎通等が学校事情により、難しい面があることや系統的な活用の広がりに課題があることから、進捗度は、4とした。 (人権教育に関してGTを招いた学校数) ・小学校 4校(9回派遣) ・中学校 3校(5回派遣) ・適応指導教室「やまびこ学級」(1回派遣)	有効性	5
				進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
		(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合	小	70.0%	80%	100%	93.0%	5,007人 / 5,422人
	中					

【課題と今後の方向性】

◆小集団活動を通じたファシリテーター技能の育成や体験的参加型学習サイクル等と関連づけながら、「朝・帰りの会(短学活)」等の学級活動を活用し、自己の言動を振り返り、日常的に人権擁護を実現しようとする人権意識向上を図る取組の工夫を推進していく。 ◆部落問題学習を中心に、資料中の登場人物が差別と向き合っていく生き方を、児童生徒が今の生き方と重ねて学び、差別を無くそうとする意欲や態度につながる学習内容・方法の改善を推進していく。 ◆特別の教科「道徳科」における人権・部落問題学習の実践的研究を推進していく。 ◆教職員アンケートから、学習サイクルの5つの段階のうち、日常的に「適用する」段階に課題がみられることがわかったため、「適用する」段階について、効果的・具体的な実践内容・方法を、研究し提示していく。 ◆GTの系統的な活用の広がりに向けて、実践例を収集し、各学校へ紹介し取組を広げていく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③教職員研修の充実		5	A
評価理由	・平成29年度版「てびき」に記載されている「平成29～33年度日田市教育行政実施方針」の内容を、すべての小・中学校の校内教職員人権教育研修計画に位置付け、その周知を図ることができた。 ・平成28年度に出された差別解消3法の内容と意義をすべての小・中学校の校内人権教育研修計画に位置付け、周知を図った。また、管理職対象の研修にはこの法律等に関する内容で実施し、深化を図った。また、本課より校内研修に出向いて説明も行った。 ・部落差別解消に向けて活動している人たちとの対話会を5つの小・中学校で開催したり、市教委主催の人権教育講座の一つに同和問題に関するフィールドワークなどを設置し、「差別の現実学ぶ」研修や校内でのOJT通して、人権学習実践の経験が少ない世代への個別の人権課題に関する知的理解の習得と差別解消への意欲を高めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(教職員対象人権研修会の開催)	平成29年度事業費	344千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	【目的】 教職員に対して人権教育に関わる研修会を開催し、教職員の人権意識の向上と学校人権教育の指導者としての力量を高められるようにするもの。 【内容】 ・全教職員人権教育講演会を開催する。 ・夏期および冬期研修会を実施する。 ・職種別研修会を実施する。 ・校内人権授業研究会を実施する。 ・校内人権問題研修会、人権教育研修会を実施する。 ・人権教育研究指定校を指定し、実践的研究を推進する。	事業成果・評価	全教職員対象の講演会・研修についての参加者アンケートでは、「非常に満足した・満足した」と回答した割合は93.0%、推測値95.0%の97.9%に達する結果であったため有効性を5とした。 災害等のため、校内授業研究会が実施できなかった学校があったが、計画していた校内研修会や市教委主催の研修会を、ほぼ計画通り実施することができたため、進捗度を5とした。 (全教職員対象) ・全教職員を対象とした人権教育講演会(1講座)(参加者数372名) ・人権教育夏期研修2017(5講座 選択参加)(参加者数357名) ・人権教育冬期研修2017(1講座 希望参加)(参加者数 30名) (職種等別対象研修) ・管理職 (校長/所長33名・教頭30名) ・人権教育主任(2回)(30名×2回) ・学校事務職員(23名) ・小6・中1担当(30名) ・初任者・転入者(55名) ・養護教諭(31名) (同和問題対話会) 5校 (人権教育研究指定校)「通し番号12再掲」 ・前津江中(2年次):研究発表会の開催。 ・前津江小(1年次):計画的な実践研究の推進。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合	95.0%	95.0%	95.0%	93.0%	研修に「非常に満足」「満足」と回答した人数を参加延べ人数で割った値

【課題と今後の方向性】

- ◆市教委が作成した部落問題学習指導上の基本方針等を資料とした職員研修や部落問題学習の授業研究会を実施する。
- ◆市教委が作成した「日田市教職員人権教育資料 ～セクシュアル・マイノリティと人権～」を活用した研修を実施する。
- ◆教職経験の短い教職員の人権問題認識の充実のため、学校の要望に応じて、同和問題などの個別の人権課題に関する基礎研修等への出前講座等を開催する。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育課
	第1	「夢と誇りを持って、たくましく生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	④家庭、地域や関係機関・団体及び各校種間との連携		5	A
評価理由	- すべての小中学校で、人権講演会等を実施し、保護者等の人権意識の向上に繋がった。 93.4%の学校で、保護者や地域住民対象に人権学習を公開し、児童生徒と人権について考え、人権教育への理解を図る場となった。 - 平成28年度に施行された差別解消3法の内容・意義を、期末育友会・PTAにおいて、保護者に周知啓発する取組を行った。 66.7%の学校で、人権講演会や授業参観などの取組を、公民館と連携して地域へ情報発信していく取組を実施したが、今後さらなる広がりが望まれる。 - 前津江小、前津江中、日田高とが連携し、小中高を通した系統的な同和問題学習教材開発について実践的な研究ができた。 - 人権NPO等市民活動団体や長寿福祉課等関係機関・団体と連携した教職員研修や啓発講演会などを効果的に実施できた。			

【個別評価】

事業または取組名		学校人権教育事業(保護者等対象人権講演会等)	平成29年度事業費	560千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	[目的] 児童生徒・保護者・校区住民が、人権・同和問題について正しい理解と認識を得られるようにするため、各小中学校で人権講演会等を開催するもの。 [内容] ・すべての小中学校で、地域啓発も含めた人権講演会等を実施するため、各校のニーズに応じて、講師を派遣する。 ・小中学校で実施される人権学習を保護者に公開する。 ・平成28年度に施行された「差別解消3法」の内容と意義の周知をすべての小中学校で実施する。		事業成果・評価	平成29年度、市内小中学校で市教委から講師を派遣し開催された人権教育講演会当は20回実施され、延べ21人(団体を含む)の講師を派遣した。上記以外にも、独自に講師を招聘し開催した学校もある。研究指定校、自己肯定育成事業関係での派遣も加え、すべての小中学校で、学校のニーズに応じた人権講演会等を実施し、効果的な人権啓発を推進することができた。 (市教委からの人権講演会等への講師派遣数) 小学校 15回 15人 中学校 5回 6人 合 計 20回 21人 人権講演会への保護者・地域からの参加総人数は1,330人と前年度に比べて8人増えた。児童生徒の総数に対する保護者の参加率は、約32%であった。 (人権学習を公開した学校) 公開校 29校/30校 (差別解消3法の保護者周知状況) 実施校 30校/30校 周知人数 2189名 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
	進捗度	5				
事業または取組名		学校人権教育事業(関係機関・団体・各校種間連携の推進)	平成29年度事業費	60千円	担当課	人権・同和教育課
事業目的・内容	[目的] 個別の人権課題、自己肯定感の育成、差別をなくす行動化など人権教育・啓発や研修を推進するため、地域・公民館、関係機関・団体および校種間の連携を推進する。 [内容] 各小中学校を地域啓発の拠点と位置づけ、公民館と連携した人権講演会等を開催する。 関係機関・団体と連携した教職員研修等を開催する。 小・中・高の学校種間での児童生徒の情報交換の実施と人権学習を通じた連携を進める。		事業成果・評価	各学校での人権講演会や授業参観などの取組が、情報提供や共催、講師の選定協議など公民館と連携して行われ、地域へ情報発信ができたが、連携した学校の割合は、66.7%と推測値70.0%の95%の割合まで達することができた。 NPO法人ひた人権研究センターや地区集会所と連携して、当事者との対話形式による同和問題教職員研修やフィールドワーク研修、人権講演会を実施できた。地域の「ひと、こと、もの」との具体的な出会いを通し、知識習得と意識を高める研修となった。また、長寿福祉課や県教委と連携した研修を学校や地域のニーズに応じて実施できた。 小・中・高間での児童生徒の情報交換は実施できているが、人権教育の視点をさらに充実させていく必要がある。また、前津江小・中と日田高校が連携して系統的な「部落問題学習」の実践研究にも取り組み、その成果が今後の実践に反映されることが期待できる。 以上のことから、総合的に有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
	進捗度	5				

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
人権講演会等に公民館が協力して実施した割合	56.6%	70%	100%	66.6%	20校/30校

【課題と今後の方向性】

- ◆小・中学校間のみならず、就学前(子ども園等)、高等学校等との児童生徒の情報交換は実施できているが、さらに人権教育の視点を充実させていく必要がある。
- ◆公民館と協力して、学校での人権講演会等への参加を地域住民に呼びかける取組を推進する。年度当初の周知と講演等依頼時の確認を行う。



人権教育講演会



Ⅱ 学校教育の充実					通し番号	担当課	総合評価
第2 安全で安心な学校づくりの推進							
	1	安全・安心な教育環境の確保	①	安全・安心で快適な学校施設整備の推進	16	教育総務課	A
			②	児童生徒の安全確保	17	学校教育課	A
	2	豊かで適正な教育環境の整備	①	教育環境整備事業の推進	18	学校教育課・教育総務課	A
			②	安心して学べる支援事業の推進	19	学校教育課・教育総務課	A
	3	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	①	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	20	学校教育課	A
	4	安全・安心な学校給食の提供	①	安全かつバランスの取れた食事の提供	21	学校給食センター	A
			②	施設の適正な維持管理	22	学校給食センター	A
			③	施設の在り方と効率的な運用	23	学校給食センター	A
④			学校給食費の未納問題解消	24	学校給食センター	A	



救急法講習

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	教育総務課
	Ⅱ-第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	1	安全・安心な教育環境の確保	平均値	総合評価
【主な取組】	①安全・安心で快適な学校施設整備の推進		5	A
評価理由	学校施設における特別教室等の空調機の設置、照度の改善について、大規模改修、修繕により計画的に実施できた。 学校施設について、今まで行ってきた耐震診断を精査し、長寿命化を行うのに検討を要すると判定された校舎・屋内運動場についての詳細な調査を計画通り行うことができた。			

【個別評価】

事業または取組名		小学校施設整備推進事業	平成29年度事業費	204,098千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 児童生徒の良好な教育環境及び安全性の確保を図るため、本市が設置する学校設備の整備を目的として策定した「日田市学校施設整備推進計画」に基づき、施設整備を行うもの。 [内容] ・石井小学校管理教室棟改修設計業務・・・3,866,400円 ・朝日小学校特別教室大規模改修・・・35,964,000円 ・朝日小学校備品購入・・・776,487円 ・高瀬小学校校舎大規模改修161,117,640円(H28年度繰越) ・高瀬小学校備品購入・・・2,373,467円(H28年度繰越)	事業成果・評価	校舎の大規模改修工事により、計画的な老朽化対策に取り組むことができた。 大規模改修工事に合わせて、校内のバリアフリー化推進を目的とした玄関へのスロープ設置や校舎内の段差解消、エレベーター設置を行った。また、トイレについては洋便器化を行った。 また、次年度施工予定の実施設計を行ったことにより、早期の発注が見込めるため、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	
						進捗度
事業または取組名		中学校施設整備推進事業	平成29年度事業費	63,629千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 児童生徒の良好な教育環境及び安全性の確保を図るため、本市が設置する学校設備の整備を目的として策定した「日田市学校施設整備推進計画」に基づき、施設整備を行うもの。 [内容] ・前津江中学校屋内運動場改修設計業務・・・2,160,000円 ・東部中学校校舎トイレ改修・・・61,468,200円(H28年度繰越)	事業成果・評価	校舎トイレの大規模改修工事により、トイレの洋便器化や計画的な老朽化対策に取り組むことができた。 また、次年度施工予定の実施設計を行ったことにより、早期の発注が見込めるため、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	
						進捗度
事業または取組名		学校施設長寿命化計画策定事業	平成29年度事業費	2,452千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 中長期的な維持管理にかかるトータルコストの削減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、学校施設の長寿命化計画を策定するもの。 [内容] 平成29年度は今まで行ってきた耐震調査の精査、校舎・屋内運動場について詳細調査を実施。 ・小学校校舎耐久性調査業務委託・・・2,451,600円	事業成果・評価	学校施設の長寿命化計画を策定するために必要な耐震診断の精査、校舎・屋内運動場における詳細調査が完了した。平成31年度に計画の策定完了予定であるが、平成29年度に実施する調査が計画通り完了したため、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	
						進捗度
事業または取組名		環境に配慮した快適な施設整備の推進	平成29年度事業費	—	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 小中学校の電気料金の削減を図るため、新電力の導入を行うもの。 [内容] 現在の電力に替わる新電力の導入	事業成果・評価	H29.10月から、再生可能エネルギーである、木質バイオマスチップを燃料とするバイオマス発電により作られた電力を導入したことにより、経費の節減が図られるとともに、エネルギーの地産地消による循環型社会の実現に寄与できたため、進捗度、有効性ともに5とした。	有効性	5	
						進捗度
事業または取組名		学校内の遊具等の施設管理の徹底	平成29年度事業費	5,450千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 学校施設内の遊具及び体育施設による事故を未然に防止し、安全で安心な施設を児童生徒に提供するため、定期的な点検・改修を行い、引き続き安全な維持管理に努めるもの。 [内容] ・遊具、屋外体育施設点検 ・点検結果による遊具、屋外体育施設の修繕・改修	事業成果・評価	学校施設内の遊具及び体育施設の定期的な点検の実施、点検結果に基づき緊急な対応が必要である遊具等の改修を実施することにより、児童生徒による事故の未然に防止し、かつ、安全な維持管理ができたため、有効性、進捗度をともに5とした。	有効性	5	
						進捗度

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
学校施設(図書室・特別教室・会議室)の空調機器の設置	34.60%	39.80%	100%	39.80%	朝日小、高瀬小に対し、大規模改修工事に伴い、特別教室等へ空調機器の設置を行った。
長寿命化計画の策定	—	20%	平成31年度策定完了	20%	耐震診断の精査、校舎・屋内運動場における詳細調査が完了した。
学校施設の照度の改善	未整備校 8校	整備校 2校	平成31年度整備完了	整備校 2校	朝日小、高瀬小に対し、大規模改修や修繕を行い照度の改善を図った。

【課題と今後の方向性】

- ◆特別教室における空調機器の未設置箇所があることから、今後も計画的に設置を行う。
- ◆長寿命化計画については、平成30年度に計画の策定、平成31年度には計画案の検証や、他機関との調整、教育委員会への説明、パブリックコメントを実施し、平成31年度までの策定完了を目指す。
- ◆照度の改善については、今後とも、大規模改修や修繕等を行い、改善に努める。

通し番号17

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii 一第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	1	安全・安心な教育環境の確保	平均値	総合評価
【主な取組】	② 児童生徒の安全確保		5	A
評価理由	平成30年3月には「日田市学校情報携帯メール配信システム」の登録件数が6,200件を上回り、本事業の有効性について広く理解をいただいている。平成29年度の豪雨災害時の緊急連絡や自然災害対策、不審者事案などの緊急時における迅速かつ正確な情報伝達が可能だった。また、学校行事や児童生徒の活動情報等を保護者や地域住民に提供する手段として非常に有効であり、学校と保護者・地域とのより密な関係づくりに効果的であった。 保護者との連携による引き渡し訓練や実践的な防災訓練等の実施により、非常時における児童生徒の判断力や行動力を高める防災教育、教職員の指導力向上、保護者の意識の向上が図られた。 また、登下校中の児童生徒の安全確保を図るため、学校、スクールガード、関係機関が連携して情報の発信や共有に取り組んだことで、登下校中の事故等の未然防止や見守りに効果を発揮した。			

【個別評価】

事業または取組名		学校情報携帯メール配信事業		平成29年度事業費	2,204千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 小中学校児童生徒の保護者や地域住民等に緊急情報や学校情報を携帯電話等にメールにより提供するもの。			事業成果・評価	児童生徒の安全・安心に関わる情報提供の有効性が保護者や地域住民から理解され、平成30年3月末には登録件数が6,200件を上回った。 市教委発の緊急情報では、豪雨時や台風対策、不審者情報等に関わった緊急対応等を保護者や地域住民等に速やかにメール送信することができ、児童生徒の安全対策に有効であった。 各学校からの情報発信の件数は、1,141件あり、自然災害対策や不審者情報等に係る緊急対応に有効であった。また、学校行事や児童生徒の活動状況の情報提供ができ、学校と保護者・地域とのより密な関係づくりに有効であった。	有効性	5
	[内容]日田市学校情報携帯メール配信システム						
	・登録件数						
H23.1.11 2,422件							
H24.1.11 3,741件							
H25.1.11 4,876件							
H26.1.11 5,070件							
H27.5.11 5,191件							
H28.4.30 6,003件							
H29.4.30 6,508件							
・配信実績							
緊急情報(市教委発)			学校情報(各学校発)				
H23 28件			H23 529件				
H24 53件			H24 908件				
H25 35件			H25 850件				
H26 21件			H26 604件				
H27 12件			H27 684件				
H28 25件			H28 963件				
H29 19件			H29 1,141件				
事業または取組名		防災教育・防災対策の推進		平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 児童生徒の安全の確保を図る。			事業成果・評価	①学校長を中心とした危機管理体制の確立のための教職員研修を行い、学校防災力の向上を図った。 ②全戸引き渡し訓練や緊急連絡網訓練、火災・河川氾濫・地震を想定した防災訓練、また、各訓練においても様々な状況を設定した訓練を行うなど、保護者の意識向上と児童生徒の判断力・行動力の向上を図ることができた。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
	[内容]						
	①防災教育・防災対策の推進						
②児童生徒の判断力や行動力を高める防災教育の充実と実践的な防災訓練の実施							

事業または取組名	学校内外における児童生徒の安全対策	平成29年度事業費	188千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 児童生徒の登下校中の安全の確保を図る。 [内容] ①地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 ・学校安全ボランティア(スクールガード)が行う学校内外や通学路等での見守り活動による児童生徒の安全確保 ・学校、家庭、地域及び関係機関と連携した児童生徒への声かけや見守り活動による登下校の安全確保 ②通学路の安全環境整備の充実のため、通学路の安全点検を行い、危険箇所の改善を関係機関に要望する。	事業成果・評価	①登下校時の児童生徒の安全確保に向け、スクールガードによる見守り活動が日常的に行われた。また、毎月第2火曜日の生徒指導協議会によるふれあい登校指導など学校と家庭、地域及び関係機関との連携が図られた。(スクールガード委嘱者 平成29年度660名) ②自治会長・PTA(育友会)役員・スクールガード等からの情報や学校が行った安全点検結果をもとに、通学路の安全整備に取り組んだ。「日田市通学路交通安全プログラム」に従い、関係機関(市土木課、県土木課、日田署交通課等)の協力により、平成29年度に16ヶ所の改善が図られた。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
学校の立地条件等に応じた防災教育の実施率	80%	84.50%	100%	86.7%	実践的な防災訓練の具体例に沿った防災訓練の実施率

【課題と今後の方向性】

- ◆小中学校児童生徒の保護者の学校情報携帯メール配信システムの登録者数をさらに増やすように、PTA(育友会)懇談会等の機会を利用し働きかける。
- ◆学校と家庭・地域との連携した登下校時の見守り活動を継続させるために、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業を継続させる。
- ◆実践的な防災訓練の実施ができるための教職員研修の機会をつくる。



校内の防災コーナー



避難訓練

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課・ 教育総務課
	Ⅱ-第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	2	豊かで適正な教育環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	①教育環境整備の推進		5	A
評価理由	複式学級が存在する小学校に市費雇用の複式解消教員を配置することで複式学級を解消し、教育の機会均等や教育効果の向上を図ることができた。 学校図書司書の全校配置により、蔵書管理や読書活動、読書指導を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与することにより、学校図書館の充実に努めることができた。 ICT教育環境整備については、平成29年度に予定していた東溪中学校(普通教室等)の無線LAN環境整備を完了することができた。			

【個別評価】

事業または取組名		複式学級解消教員の市費配置事業	平成29年度事業費	7,107千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	[目的] 大分県の複式学級基準に該当する学校へ、市費雇用教員を配置し複式学級を解消する事により、教育効果の維持・向上を図るもの。 【大分県学級編成基準】 ・隣り合う学年の児童数合計が14人以下は、複式学級とする。 ・へき地にあり2複式学級編制になっており、かつ少なくとも1学級が児童数10名以上いる小学校に対して補助教員を配置し、学級編制を変えず、複数学年の同時授業を解消する。 [内容] 【平成29年度複式学級該当校】 ・小野小学校 2学年3人+3学年9人=12人 4学年5人+5学年4人=9人 ・前津江小学校 2学年3人+3学年5人=8人 4学年2人+5学年8人=10人	事業成果・評価 ・小野小学校 市費雇用教員を1名配置し、複式学級を解消。 また、県費によるへき地・複式補助教員1名が配置され、2・3学年の同時授業を解消したことで、きめ細やかな指導ができた。 ・前津江小学校 市費雇用教員を1名配置し、複式学級を解消。 また、県費によるへき地・複式補助教員1名が配置され、4・5学年の同時授業を解消したことで、きめ細やかな指導ができた。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。 (事業費内訳) 臨時職員人件費 2名分	有効性	5		
			進捗度	5		
事業または取組名		学校図書館の充実	平成29年度事業費	37,981千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 学校図書館は児童生徒の創造力を培い、学習に対する興味・関心等と呼び起こし、豊かな心を育む、自由な読書活動や読書指導の場であり、自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与すること。 [内容] 学校図書館を充実するため、全小中学校に学校図書司書を配置するもの。	事業成果・評価 学校図書司書の配置については、小規模校については2校兼務での配置であるが、市内全校に配置している。 学校図書司書が年間8回の部会を開催し、学校間でお互いの取組を報告し合っている。6月の部会では、新聞活用実践例について学校間での取組を報告し合い、学校図書館の「学習情報センター」としての機能を果たせるよう積極的に活動している。また、通し番号4の目標達成度によると、1ヶ月に1冊も本を読まない生徒の割合が小中学校ともにH29目標を大幅に達成している。以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。 (平成29年度配置) ・小学校18校中 単独配置9校 兼務8校 ・中学校12校中 単独配置4校 兼務8校 学校図書司書配置人数 合計21名	有効性	5		
			進捗度	5		
事業または取組名		ICTによる教育環境整備の推進	平成29年度事業費	669千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの。 [内容] モデル校である東溪中学校について、校舎が新しく、有線LAN環境がすでに整備されていることから無線LAN環境を構築するもの。	事業成果・評価 職員室、及び普通教室3ヶ所、計4室に対し無線LANが使用できるよう環境構築、アクセスポイントの設置を行った。 また、特別教室については常時使用しないことから、必要時に設置できるよう移動用アクセスポイントの購入のみとした。 平成29年度に予定していた東溪中学校(普通教室等)の無線LAN環境整備を完了することができたため、進捗度を5とした。	有効性	5		
			進捗度	5		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
普通教室への無線LANの整備	0%	3%	100%	3%	モデル校である東溪中学校へ無線LAN環境整備

【課題と今後の方向性】

◆ICT教育環境整備については、2020年度までに普通教室への無線LAN整備率100%が求められていることから、平成30年度にモデル校である有田小学校の整備を行い、以降、残りの小中学校に対し整備を行う。

通し番号19

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校教育課・教育総務課
	Ⅱ-第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	2	豊かで適正な教育環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	②安心して学べる支援事業の推進		4.9	A
評価理由	経済的に就学が困難な生徒・学生及び保護者143名に奨学資金や入学準備金の貸付事業を行い、また高校生就学援助事業、小・中学校通学補助事業で教育に係る経済的な負担を軽減し、安心して学べる支援事業を推進できた。しかし、奨学資金貸付事業においては、未納金の回収に向けた取組に課題が残った。 要保護・準要保護就学援助事業の中で、入学準備金については、平成30年度入学予定の児童生徒のうち、支給対象となる保護者に対して本来準備金が必要となる入学前に支給した。 また、特別支援学級就学奨励事業については、随時申請を受け付け審査の後に該当者に支給した。 小・中学校通学補助事業については、遠距離通学に係る定期券等を補助することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与でき、またH29は災害により、通学路の安全が確保されていない箇所を通学する通学補助対象区域外の生徒への路線バス定期券の補助を行い、安全な方法での通学手段を確保することができた。			

【個別評価】

事業または取組名	奨学資金貸付事業	平成29年度事業費	88,456千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	【目的】 向学心に富み、学業その他の優れた資質を有する者が経済的理由により高等学校等に修学困難な場合、その学資を貸与することにより教育の機会均等に寄与し、もって有用な人材を育成すること。 【内容】 ①入学準備金 ・高校・高等専門学校 100,000円／回 ・専修学校・大学 200,000円／回 ②奨学金 ・高校(自宅) 8,000円／月 ・高校(自宅外) 15,000円／月 ・高等専門学校 17,000円／月 ・専修学校・大学 30,000円／月 ※入学準備金は保護者、奨学金は生徒・学生に貸与	事業成果・評価	奨学金37,116,000円(127名)、入学準備金2,200,000円(16名)の貸与を行い、教育の機会均等及び就学者等の経済的な負担軽減に寄与することができた。 また、未納金回収に向けた取組に課題は残るものの、近年、増加傾向にあった償還金未納率が減少できたため、進捗度を4とした。 【償還金未納状況】 ・未納額：平成29年度末16,808千円(前年比 168千円増) ・未納率(現年度・過年度の合計) ：平成29年度 28.39% ：(現年度 5.10%、過年度 87.25%) ：平成28年度 30.36% ：平成27年度 29.01%	有効性	5
				進捗度	4
事業または取組名	確かな学力育成支援事業	平成29年度事業費	41,770千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	●学力定着補助教材購入 【目的】 従来、保護者が負担してきた教育活動にかかる経費のうち、副教材(副読本、学習帳、テスト・ドリル類)費を公費で負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。 【内容】 【1人あたりの基準額】 ・小学校 1年 4,800円 2年 5,500円 3年 6,500円 4年 6,500円 5年 7,000円 6年 7,000円 ・中学校 1年 7,000円 2年 7,000円 3年 17,000円	事業成果・評価	児童生徒が使用する副教材費を公費で負担することで、保護者の経済的な負担軽減が図られており、子育て支援策としても効果的である。特に中学3年生は、高校入試対策用教材費が高額なためより効果が大きい。 【29年度実績】 ・小学校 22,181,893円(全児童数:3,618人) ・中学校 19,587,633円(全生徒数:1,807人) 【公費で負担する1人あたりの副教材費】 ・小学校 6,131円 ・中学校 10,840円 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5

事業または取組名		要保護・準要保護就学援助事業		平成29年度事業費	105,989千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		【目的】 経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 【内容】 【就学援助の対象】 (要保護)※国庫補助金対象 ・生活保護を受けている世帯 (準要保護) ・市民税が非課税か減免を受けている世帯 ・ひとり親家庭で児童扶養手当の支給を受けている世帯 ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(1.2倍未満)である世帯	事業成果・評価	入学準備金については、平成28年度入学予定者から、新入学児童生徒学用品費を入学準備金として入学前に支給することとし、現在に至っている。 また、経済的な理由により、就学が困難な保護者の負担軽減を図り、児童生徒が安心して学べる環境整備に努めた。 【入学準備金支給状況】 小学校 147名(5,968,200円) H28:161名 中学校 158名(7,489,200円) H28:170名 【29年度就学援助実績(入学準備金を除く)】 ・小学校 44,918,927円(内要保護 165,780円) 要保護：10人(1人あたり 16,578円) 準要保護：700人(1人あたり 63,933円) ・中学校 40,344,412円(内要保護 387,910円) 要保護：8人(1人あたり 48,489円) 準要保護：377人(1人あたり 105,985円) 【準要保護児童・生徒認定者数の推移】 ・小学校 (全児童数) (認定者数) (割合) H28 3,620人 651人 17.9% H29 3,617人 700人 19.3% ・中学校 (全生徒数) (認定者数) (割合) H28 1,869人 338人 18.0% H29 1,812人 377人 20.8% 入学準備金の支給や準要保護児童・生徒認定者数の増加は、本事業の周知が進んだ結果ととらえている。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	
					進捗度	5	
事業または取組名		特別支援学級就学奨励事業		平成29年度事業費	1,585千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	【目的】 経済的理由により、就学困難と認められる特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 ※国庫補助対象 【内容】 【就学援助の対象】 ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(2.5倍未満)である世帯	事業成果・評価	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者で、経済的理由により就学が困難な方の負担軽減を図るため、修学旅行費や学校給食費等を支援することとで、義務教育の円滑な実施を図ることができた。 【29年度実績】 ・小学校 1,075,898円 認定者：44人(1人あたり 24,452円) ・中学校 508,261円 認定者：12人(1人あたり 42,355円) 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5		
				進捗度	5		
事業または取組名		小・中学校通学補助事業		平成29年度事業費	2,439千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	【目的】 義務教育における遠距離通学者への通学手段を確保すること。 【内容】 学校統廃合により遠距離となり、交通機関を利用して通学することになった児童生徒、及び小学校においては片道4km以上、中学校においては片道6km以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するために、定期券や補助金を交付するもの。 ○現物給付:予算で定める額 (公共交通機関利用) ・小学校 4km以上 定期券等 ・中学校 6km以上 定期券等 ○現金給付:予算で定める額 (保護者の送迎、自転車等での通学) ・小学校 4km以上6km 未満 6,000円/年 ・小中学校 6km以上8km 未満 8,000円/年 ・小中学校 8km以上10km未満 10,000円/年 ・小中学校 8km以上12km未満 12,000円/年	事業成果・評価	遠距離通学に係る定期券等を補助することで、保護者の経済的負担の軽減及び義務教育における児童生徒の通学路を確保することができた。 H29は災害により、通学路の安全が確保されていない箇所を通学する通学補助対象区域外の生徒への路線バス定期券の補助を行い、安全な方法での通学手段を確保することができた。よって大変有効な事業であったと評価し、有効性、進捗度ともに5とした。 〈平成29年度交付者数〉 (小学校) ・定期券給付 21名 ・現金給付 1名 (中学校) ・定期券給付 21名 ・現金給付 12名	有効性	5		
				進捗度	5		

事業または取組名		高校生就学援助補助事業	平成29年度事業費	1,933千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	[目的] 遠距離のため通学が困難な高校生の保護者に対して、下宿等の費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図ること。 [内容] 市内高校に進学する生徒の保護者で、上津江町及び中津江村に住所を有する者に対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの。 補助上限額:月額13,000円(下宿、学校寮) 8,000円(親戚宅)	事業成果・評価	中津江村及び上津江町から市内高等学校に通学することが困難なことにより下宿等を利用する生徒の保護者の経済的な負担の軽減により、安心して学べる環境の提供に寄与できたため、有効性、進捗度ともに5とした。		有効性	5
			〈平成29年度高校別内訳〉 日田高校 4名 日田三隈高校 5名 日田林工高校 2名 藤蔭高校 2名 昭和学園高校 1名 合計14名		進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆奨学資金貸付事業については、未納金の回収強化に努め、安定的な就学支援を継続することで、教育の機会均等に寄与していく必要がある。
- ◆経済的な支援が必要な保護者への対応や子どもの学力向上を図るため、確かな学力育成支援事業により、学力定着補助教材の公費負担や漢字能力検定、英語技能検定を継続していく。
- ◆教育費に係る保護者の経済的負担軽減については、日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つにも掲げられており、今後も継続して経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者を対象に、保護者負担軽減に向けた事業を推進していく。
- ◆高校生就学援助事業は、保護者の実績報告を受領後に補助金を交付しているため、交付について効率的であるか見直しが必要である。

通し番号20

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー第2	安全で安心な学校づくりの推進		
	3	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	平均値	総合評価
【主な取組】	① 家庭・地域と協働した学校づくりの推進		5	A
評価理由	家庭・地域と協働した学校づくりをさらに進めるため、学校評価について、学校の重点目標達成に向けて、地域や家庭の代表と協議しながら取り組む内容を決め、互いの取組を評価していく目標協働達成の考えに基づいた取組を推進した。このことにより、学校と地域・家庭の協働体制を確立することができた。 コミュニティ・スクールの推進については、平成30年度からの学校運営協議会の設置に向け、文科省事業である「コミュニティ・スクール導入等促進事業」の研究校として、2年次の三芳小学校、津江小中学校、大山小中学校に加え、桂林小学校、日隈小学校、光岡小学校、大明小中学校の5校を指定し研究を推進した。また、「市民まちづくり講演会」の開催により、コミュニティ・スクールの普及・啓発が図られた。 オープンスクールの実施については、市内すべての小・中学校で計画通りに実施され、家庭や地域の学校教育への関心と理解が深められた。			

【個別評価】

事業または取組名		学校評価を活用した地域・家庭との協働	平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	[目的] 家庭・地域と協働して子どもを育ていく学校づくりを推進する。		事業成果・評価	各学校の喫緊の課題をもとに重点目標を設定し、目標達成に向け、地域・家庭の代表と協議しながら取り組んでいく目標協働達成の取組を推進した。		有効性	5
	[内容] 各学校ごとに学校評価に基づく改善策について、地域や家庭との協議を行うことにより、目標協働達成に向けた取組を推進する。			県教委「学校評価等実施状況調査」において、「学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率」は小学校72%、中学校83%と目標値を10%前後上回った。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。		進捗度	5

事業または取組名		コミュニティ・スクールの推進		平成29年度事業費	2,152千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	[目的] 学校運営に地域の声を積極的に生かし、学校と地域が一体となって連携・協働しながら特色ある学校づくりを推進する。 [内容] 地域や保護者の方々が学校運営に参画する「学校運営協議会」の在り方や運営体制について研究を進めるとともに、コミュニティ・スクールについての普及・啓発を図る。	事業成果・評価	地域や保護者の代表と研究推進委員会を組織し、講師による研修や先進地への研修視察などを通して、コミュニティ・スクールについての普及・啓発を図ることができた。 ・平成30年度からの設置に向けたモデル校 三芳小学校、津江小中学校、大山小中学校 ・平成31年度からの設置に向けたモデル校 桂林小学校、日隈小学校、光岡小学校 大明小中学校 また、広くコミュニティ・スクールについての普及・啓発のため、日田市民を対象に「市民まちづくり学校講演会」を開催した。(参加者数:209名) 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5			
				進捗度	5			
事業または取組名		オープンスクールの実施		平成29年度事業費	—	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	[目的] 家庭や地域の学校教育への関心と理解を深める。 [内容] 市内全小・中学校において、保護者や地域の方々を対象に「教育を考える週間(春)(秋)<2回>」と「学校独自<2回>」を実施し、学校教育についての関心と理解を深める。	事業成果・評価	オープンスクールの実施については、すべての小・中学校で実施され、参観者数は保護者11,435名、一般(校区内)3,047名、一般(校区外)682名であった。全体の合計で延べ15,164名の方が学校を訪れ、学校教育に対する関心と理解を深めた。学校と家庭・地域が協働して子どもを育む学校づくりが推進されている。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5			
				進捗度	5			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
					達成値	内容
学校評価に基づく改善策に関する 家庭・地域との協議の実施率	小	61%	63%	50%	72%	各学校「学校評価等実施状況調査」結果より
	中	50%	52%	40%	83%	
コミュニティ・スクールに指定された学校の割合		—	—	90%	—	H28年度よりコミュニティ・スクール導入推進事業に取組んでおり、H30年に5校、H31年にさらに5校を指定する予定

【課題と今後の方向性】

◆家庭・地域と協働した学校づくりについては、平成30年度から平成32年度にかけて市内全小・中学校にコミュニティ・スクールを順次導入していくことを踏まえ、各学校ごとに学校評価を活用した目標協働達成の取組をさらに推進していく。

◆平成30年度より、三芳小学校・津江小中学校・大山小中学校に学校運営協議会が設置され、家庭・地域と協働した学校づくりの基盤が整ったため、学校運営協議会の一層の充実を図っていく。また、平成31年度には新たに5校、平成32年度からは20校の学校運営協議会設置を目指していく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター (体育保健課)
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	①安全かつバランスの取れた食事の提供		4.5	A
評価理由	・学校給食センターでは、地元日田産の確保に努め、食材16品目、総重量63,078kgを取り入れたが、豪雨災害や天候不良により昨年度よりも地産地消率は下がる結果となった。(日田産食材使用量63,078kg÷総使用量121,597kg=51.87%) 天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設でも、地元日田産の導入に努め、食材38品目、総重量8,663.7kgを取り入れたが、豪雨災害や天候不良により昨年度よりも地産地消率は下がる結果となった。 この結果、全体平均では、指標にあるように地元日田産の地産地消率は50.40%と、前年度と比べ3.08ポイント下がった。 ・全体の日田産食材使用量は前年度と比べて89kg減った。(全体の日田産食材使用量 平成29年度 71,742kgー平成28年度 71,831kg=89kg減) ・日田市学校給食センターや学校給食共同調理場4施設では、「地場産給食の日」や「地元食材の日」として、購入した地元日田産食材を使用した郷土料理や栄養バランスの取れた特色ある学校給食の提供を行い地産地消の推進をはかった。 ・学校給食センター及び共同調理場のアレルギーマニュアルは作成できなかった。			

【個別評価】

事業または取組名	安全かつバランスの取れた食事の提供(センター)	平成29年度事業費	-	担当課	学校給食センター(体育保健課)
事業目的・内容	【目的】 学校給食センター管内の成長期にある児童生徒の健康維持増進と体位向上のため、日田産の地産地消食材を使った、安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める。 【内容】 ・地産地消率目標 55% ・食物アレルギー対応マニュアルの整備	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	4



食育授業

事業または取組名	安全かつバランスの取れた食事の提供(調理場)	平成29年度事業費	－	担当課	学校給食センター(体育保健課)
事業目的・内容	[目的] 天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設管内の成長期にある児童生徒の健康維持増進と体位向上のため、日田産の地産地消食材を使った、安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める。 [内容] ・地産地消率目標 55% ・食物アレルギー対応マニュアルの整備	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
地産地消の割合(日田産農作物・重量ベース)	53.48%	55.00%	55.00%	50.40%	使用重量ベース

【課題と今後の方向性】

◆各調理場においては、関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者(納入業者)の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていくことにより地産地消を推進していく。

また、食物アレルギーへの対応については、引き続き学校との連携を十分に図り、より安全な給食の提供に努め、さらに各共同調理場の状況に応じた対応方針を定め、食物アレルギー対応マニュアルを整備していく。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター (体育保健課)
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	②施設の適正な維持管理		5	A
評価理由	学校給食センターでは、安全対策として、施設、設備、調理機器、調理器具などについて、調理員による毎日の目視点検と業者による定期的な保守点検や安全点検を実施した。また、経年劣化している機器類については、更新計画書に基づき、計画的な更新を行うことにより、適正な維持管理を行うことができた。なお、更新計画書については、保守・安全点検業者の意見を参考に適切な時期に更新することを基本とし、毎年見直すこととしている。 天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設についても、施設、設備、調理機器、調理器具などについて、調理員による目視点検や業者による定期的な保守点検・安全点検の実施や、経年劣化している機器の計画的な更新を実施することにより適正な維持管理を行うことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	学校給食センター設備整備事業	平成29年度事業費	6,030千円	担当課	学校給食センター(体育保健課)
事業目的・内容	【目的】 学校給食センターにおける食中毒発生や異物混入などを防止するため、施設・設備の維持管理や調理機器・調理器具などの日常点検や定期点検、計画的に機器の更新に努め、学校給食業務に影響を及ぼすことのないよう、センター管内の児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。 【内容】 ・厨房機器及び設備について、日々の点検を行うとともに専門業者による年2回の定期点検を実施する。	事業成果・評価	機器類の調理員による日常点検、業者による定期点検結果に基づき、調理機器類75件の修理を行った。 学校給食センターの施設、設備、調理機器類の適正な維持管理に努めたことにより、施設や調理機器、調理器具に起因する金属類などの異物混入の発生や、調理機器類の故障に伴う給食の中止などはなく、児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行うことができたため、進捗度は5とした。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	学校給食調理場設備整備事業	平成29年度事業費	2,696千円	担当課	学校給食センター(体育保健課)
事業目的・内容	【目的】 天瀬・大山・前津江・津江の4学校給食共同調理場の調理場施設や厨房機器及び設備の故障や不具合が原因で給食が止まったり、食中毒が発生することがないように設備点検や計画的な維持補修を行い、児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。 【内容】 ・厨房機器及び設備の日々点検及び年2回の専門業者による定期点検 ・学校給食施設の環境衛生面における維持管理に努め、食中毒等の事故を防止する	事業成果・評価	天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設において、定期点検等により調理機器など26件の修理を行った。 こうした整備によって、施設や調理機器、調理器具に起因する金属類などの異物混入の発生や調理機器類の故障に伴う給食中止などはなく、児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行うことができたので進捗度は5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具などを適切に点検・更新し、安全・安心な学校給食の提供を行う。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター (体育保健課)
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	③施設の在り方と効率的な運用		4.5	A
評価理由	統合に向けて、児童・生徒数の推移や各共同調理場にかかる費用について各運営協議会に提示を行い、認識を深めていただいた。			

【個別評価】

事業または取組名	学校給食調理場設備整備事業	平成29年度事業費	-	担当課	学校給食センター(体育保健課)	
事業目的・内容	【目的】 施設の在り方と効率的な運用を図るため、学校施設については、児童・生徒数の推移を勘案しながら、市全体の学校給食施設の在り方を検討する。 【内容】 ・学校給食施設は、地域の状況や学校数及び調理食数等を考慮し、施設の在り方と効率的な運用の検討に取り組む。 ・施設の在り方を検討することについては、日田市公共施設等総合管理計画や行政改革実行プランとの整合性を図りながら効率的な運用を目指す。	事業成果・評価			有効性	5
					進捗度	4

【課題と今後の方向性】

- ◆施設の統廃合については、児童生徒の推移を考慮していく必要がある。
- ◆今後は、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、効率的な運営を目指す。

教育行政実施方針	Ⅱ	学校教育の充実	担当課	学校給食センター (体育保健課)
	Ⅱ-第2	安全・安心な学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	④学校給食の未納問題解消		5	A
評価理由	学校との連携や強化月間による催告などの取組によって、現年度分の給食費納付率は目標の100%には到達できなかったが、過去5か年で100%に次ぐ過去2番目の納付率99.98%とすることができた。 日田市学校給食センターの過年度分については、徴収率が56.80%と昨年度より増加した。 4つの学校給食共同調理場の納付率は、学校との連携により前年同様100%となった。			

【個別評価】

事業または取組名	学校給食の未納問題解消(センター)	平成29年度事業費	-	担当課	学校給食センター(体育保健課)
事業目的・内容	[目的] 日田市学校給食センターにおける学校給食費の未納を解消し、学校給食の健全な運営を行うため、現年度分の徴収を最優先とし、過年度分についても継続的に未納解消に取り組む。 [内容] ①現年度(平成29年度)分の学校給食費の納入を推進する。 ・平成29年度給食費収入予定額 261,483,364円 ・平成28年度現年度納付率(参考) 100.00% ②過年度(平成25～28年度)分の学校給食費滞納分の徴収に努める。 ・過年度(平成25～28年度)滞納額 188,918円 ・平成28年度過年度徴収率(参考) 36.56%	事業成果・評価	学校と連携し、学校給食費未納問題の解消に向けて取り組んできた結果、100%達成はできなかったものの現年度納付率は99.98%となった。 また、過年度徴収率については、前年度と比較して、20.24ポイントの増であった。 こうしたことから、未納解消までの進捗度は順調に進んでいる。 ①現年度(平成29年度)納付率 99.98% ・納付額 261,419,364円 ・未納額 64,000円 ②過年度(平成25～28年度)徴収率 56.80% ・納付額 107,300円 ・未納額 81,618円 現年度分は100%には届かなかったものの高い納付率を達成できたこと、過年度分(過去4か年分)は前年度納付率を上回ることができたことから、進捗度を5とした。	有効性	5
					進捗度 5
事業または取組名	学校給食の未納問題解消(調理場)	平成29年度事業費	-	担当課	学校給食センター(体育保健課)
事業目的・内容	[目的] 天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設の、学校給食の健全な運営を行うため、学校と連携して未納問題の解消に努める。 [内容] ・当該教職員と連携して未納問題の解消に努める。 現年度(平成29年度)分の学校給食費の納入を推進する。 平成29年度給食費収入予定額 34,310,751円 (4施設合計) 平成29年度現年度納付率 100% 過年度(平成25～28年度) 0円	事業成果・評価	学校と連携し、学校給食費未納問題の解消に向けて取り組んできた結果、徴収率は100%となった。 現年度(平成29年度)納付率 100.00% 納付額 34,310,751円 未納額 0円 過年度(平成25～28年度) 0円 毎月の学校との連携、未納者への学校給食センター職員からの依頼などの結果、納付率100%となったことから進捗率5とした。	有効性	5
					進捗度 5

【課題と今後の方向性】

- ◆現年度の給食費の納付率については、日田市学校給食センターは99.98%、共同調理場は納付率100%の達成となった。
平成25年度までは学校中心の催告であったが、平成26年度以降は学校給食センター職員と学校職員による自宅訪問や文書催告等の強化に努めた結果、納付率が上昇してきていることから、今後も引き続き、学校給食センターと学校とが連携した取組を進める。
- ◆過年度分の給食費については、学校給食センターが中心となって8・12月に強化月間を設けて催告強化を行ってきているため、徴収率は昨年度と比較して増加した。今後も引き続き、徴収強化月間を設けて催告強化等を行う。

Ⅲ 社会教育の充実						通し番号	担当課	総合評価
第1 地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成								
	1	社会教育の推進	①	充実した社会教育の実施	25	社会教育課	A	
			②	社会教育における専門性を持った人材の育成	26	社会教育課	A	
	2	市民の生涯学習を支えるための基盤の整備	①	生涯学習施策の総合的推進のための連携の促進と強化	27	社会教育課	A	
			②	地域の独自性を尊重した生涯学習推進のための学習環境の整備	28	社会教育課	A	
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	①	子育てを地域全体で行う「協育ネットワーク(地域・公民館・学校)」の充実	29	社会教育課	B	
			②	「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発	30	社会教育課	A	
	4	社会教育における人権教育の充実	①	社会教育における人権問題への取組の充実・支援	31	社会教育課	A	
	5	博物館の機能の充実	①	博物館施設の機能の充実	32	博物館	A	
			②	所蔵資料の整備・充実	33	博物館	A	
			③	体験学習の場の提供及び調査研究の実施	34	博物館	A	
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	①	蔵書の新陳代謝の推進と蔵書管理の効率化及び利用者サービスの充実	35	淡窓図書館	A	
			②	施設利用活用の促進と各種グループ等の活動支援	36	淡窓図書館	A	
			③	公民館との連携による遠隔地サービスの充実	37	淡窓図書館	A	
			④	学校及び福祉保健関係化との連携	38	淡窓図書館	A	
			⑤	魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進	39	淡窓図書館	A	



咸宜大学クラブ活動
合唱クラブ老健慰問

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	1	社会教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①充実した社会教育の実施		4.8	A
評価理由	咸宜大学については、学生組織による運営委員会が主体的に運営を行い、高齢者目線で関心の高い講座内容や視察研修を企画し、高齢者の生涯学習への意識の向上に繋がった。また、クラブ活動においては、合唱クラブが老人保健施設等への慰問を行うなど、クラブ活動以外に活動の成果を社会貢献活動に活かすことで生きる意欲に繋げることができた。また、全クラブでは昭和学園高等学校看護学科の学生を受入れ、積極的な世代間交流が図れた。 ふれあい宅配講座については、7月の九州豪雨災害の影響もあり講座数・参加数ともに昨年度を下回ったが、今後も魅力的な講座を目指し市民への周知を広く行い、学習機会の提供を行う必要がある。 青少年リーダー研修においては、子どもステップアップ教室を開催し、室内でのワークショップを通じてリーダーとしての考え方、行動等について学ぶことができた。また、子どもたちが自ら選定した市内3社の企業を訪問し、計画する力や将来について考えるきっかけづくりができた。 地区公民館の各種事業への取組については、各地区公民館運営委員会が事業に参画することで地域の実情に応じた特色のある取組ができた。			

【個別評価】

事業または取組名		咸宜大学講座	平成29年度事業費	491千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 市内60歳以上を対象に、廣瀬淡窓が開塾した咸宜園にちなみ、日々高邁な識見を学び教養を身につけ、心身の健康管理に留意し「日々是好日」の精神で日常生活を清く正すことを目的に、学生が興味を抱く特色のある講座を運営委員会と企画し、高齢者の生涯学習、生きがいづくりの場を創出していく。		事業成果・評価	運営委員会と企画した健康、人権、音楽などをテーマに掲げた講座を予定どおり開催し、高齢者の生涯学習における意識の向上や生きがいづくりに貢献できた。 1日研修バス旅行では、豊後高田市の昭和のまち散策、宇佐神宮参拝後は、広瀬淡窓の弟広瀬久兵衛が開拓した新田(久兵衛新田、呉崎新田)を車窓から見学し、咸宜大学生としての見聞を広めた。 各クラブにおいては、今年度も昭和学園看護学科生との世代間交流が行われ健康教育について学んだほか、クラブ生自ら俳画等を指導するなどさらに発展した交流が生まれた。また合唱クラブでは、老人福祉施設等を訪問するなど積極的に社会貢献等を行ったことから、進捗度を5とした。		
	【内容】 講座年11回の開催(5月～3月) 1日研修バス旅行 クラブ7教室の開催 俳句、俳画、短歌、健康、合唱、歌謡、パソコン			講座11回(5月～3月) 延数 815名(平均74名) 1日研修バス旅行(10月26日)参加 34名 豊後高田市昭和の街並み散策、宇佐神宮参拝 広瀬久兵衛新田及呉崎新田車窓見学 昭和学園看護学科受入れ(6月5日～11月17日) 合唱クラブ施設訪問(バス1台) ・ケアハウスひだか(9月30日) ・ケアハウス大原の郷(4月24日、10月30日)		
事業または取組名		青少年リーダー研修(子どもステップアップ研修)	平成29年度事業費	118千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 地区公民館の青少年事業に参加している小学校5年生、6年生を対象に、体験活動やワークショップ等をおして、リーダーとしての自覚や行動を身に付け、友達と協力することの大切さなどを学び、公民館活動でリーダーとして活躍できる子どもを育む。		事業成果・評価	レクリエーションやワークショップ等をおして、企画や運営などで自ら行動できる力、友達と協力することの大切さなどを学ぶことができた。また、2回にわたる5,6年の合同研修では、6年生がリーダーとしてのスキルを学ぶとともに意識向上にも繋がった。 企業訪問では、講師からの企業紹介に5,6年生がグループでパソコンを使って情報収集を行い、企業訪問先と質問事項を考え訪問することで、グループで協力することの大切さや行動力を身につけることができた。また、自分の将来について考えるきっかけもできた。 今年度は昨年度と比較し、参加人数が増加していることから、有効性、進捗度も5とした。		
	【内容】 青少年リーダー研修 5年生 5回 10名 6年生 5回 10名			講師 トントン王国 主宰 高野隆二 NPO仕事学び舎 代表 岡野涼子 参加者数 (5年生) (6年生) 6月17日(土) 12人 6月17日(土) 8人 8月26日(土) 10人 12月16日(土) 9人 10月21日(土) 9人 3月17日(土) 4人 12月16日(土) 5人 3月17日(土) 4人		

事業または取組名		ふれあい宅配講座	平成29年度事業費	－	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 市民からの要望により、自治会の防災組織や女性セミナー、高齢者学級などに市職員が出向き、自主防災や健康づくり教室、淡窓先生と咸宜園などの講座を開催する。 [内容] 「豊かな暮らし」「健康づくりと福祉」「生活・防災の心得」「環境問題」 「経済・観光の発展」「住みよい街づくり」「教育・文化・スポーツ」 1メニュー 2講座		事業成果・評価	7メニュー64講座のうち 「豊かな暮らし」 実績なし 「健康づくりと福祉」 14講座 276名 「生活・防災の心得」 1講座 17名 「環境問題」 1講座 30名 「経済・観光の発展」 実績なし 「住みよい街づくり」 実績なし 「教育・文化・スポーツ」 1講座 20名 合計 17講座 343名		有効性	5
				メニューの「豊かな暮らし」や「経済・観光の発展」「住みよい街づくり」には1講座も申込みがなかったが、健康保険課の「健康づくりと福祉」についての要請が多く、健康について学ぶ意欲が多くみられた。講座申込全体では、昨年度同様、同じメニューに申込がなく、昨年度より18講座、827名の減となったことから、進捗度を4とした。実績なしの「豊かな暮らし」「経済・観光の発展」「住みよい街づくり」メニューでは、今後各課や自治会、公民館等と連携して、ふれあい宅配講座での申し込みの促進をお願いする。		進捗度	4
事業または取組名		地区公民館における各種事業の取組	平成29年度事業費	－	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 地区公民館における地域の実情に応じ、かつ、実際生活に即した各種事業の展開を図る。 [内容] 「地域に密着し、地区民の利用しやすい公民館」を目指し、各公民館運営委員会や地域の各種団体と連携を図り、「地域の生活に根ざした事業」「住民の教養を高める事業」「まちづくり支援事業」を核とした各種事業を展開する。		事業成果・評価	一般財団法人日田市公民館運営事業団に地区公民館の管理運営を指定管理者として委託し、各地区公民館運営委員会との事業企画・事業実施等に向けた協議が行われ、地域の実情に応じた事業が展開できたことから進捗度を5とした。 (事業数)(延人数)		有効性	5
				1.青少年学習 44 9,831 2.成人学習 78 6,093 3.高齢者学習 36 7,320 4.社会人権・同和学习 25 3,858 5.家庭教育学習 28 3,895 6.環境学習 9 1,679 7.自主学習教室 (教室数) 349 77,371 8.公民館まつり 10 4,049 9.その他の学習(講演会等) 15 1,182 10.ふるさとまつり 3 5,219 11.まちづくり事業 34 6,042 12.その他の事業 16 2,719 (学校支援事業など) 合計 647 129,258		進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
青少年リーダー研修参加者数	11	20	20	21	小学5年生、6年生を対象としたリーダー研修

【課題と今後の方向性】

- ◆咸宜大学の受講生については昨年度よりも増加傾向にあるが、定員人数の250名にはまだ達していないことから今後も各講座で魅力的な内容を企画できるように努める必要がある。また、各講座の参加者数が半分に留まっていることから、案内文や講座前の周知の工夫が必要である。
- ◆子供ステップアップ教室については、来年は小学5年生から中学1年生までの3学年を対象とすることから、参加しやすい日時や魅力あるメニューを検討する必要がある。
- ◆ふれあい宅配講座については、市民の学習機会の充実や意識啓発の促進のため、講座を開く担当課と連携し担当課から関係団体へ周知するなど、市民相互の生涯学習のまちづくりの推進に努める。
- ◆地区公民館の特色のある事業に、持続可能な人づくり・地域づくりに向けた展開が必要である。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	1	社会教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	②社会教育における専門性を持った人材の育成		5	A
評価理由	社会教育法に基づき教育委員会の事務局に配置する行政職員のうち1名が社会教育主事資格を取得し、県主催の研修に参加するなど専門的資質向上に向け人材育成を行っている。また、地区公民館においても、全館において社会教育主事資格者を配置することができ、専門的知識等を踏まえて公民館事業を進めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	社会教育主事有資格者の配置	平成29年度事業費	222千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 社会教育の専門性を持った人材の育成のため、地区公民館の主事を計画的に社会教育主事講習に参加させ、有資格者の各館への配置を進め総合的な人材の育成に努める。 【内容】 ・公民館運営事業団職員(主事職) 22名全員の資格取得 地区公民館全館(20館)に社会教育主事有資格者を配置 ・中央公民館に社会教育主事有資格者を配置	事業成果・評価	地区公民館においては、採用3年目にあたる高瀬公民館および三芳公民館の主事2名が主事講習を受講・修了し、全館で有資格者の配置となった。 また社会教育課では、人事異動に伴い、有資格者2名が社会教育課へ配属となったことや新たに1名が主事講習を受講・修了し、既有資格者1名を含め有資格者が4名となり目標値を大きく上回ったことから進捗度を5とした。 (地区公民館) 有資格者数22名 (地区公民館に20名、事業団事務局に2名配置) (中央公民館／社会教育課) 有資格者4名	有効性	5
					進捗度 5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
				達成値	内容
社会教育主事有資格者数	21人	22人	23人	26人	社会教育主事有資格者数 ・地区公民館 22名 ・社会教育課(中央公民館) 4名

【課題と今後の方向性】

◆地区公民館事業を企画、推進する社会教育主事については、まちづくりと地域住民の学習を結びつけるスキルを持つ総合的な人材を育成するため、県等が行う研修会へ積極的に参加する必要がある。

◆平成30年度は公民館において退職に伴い1名の新採用があった。そのため、新採用が行われた際には、資格取得までの間、経験を積んだ社会教育主事(公民館職員)が新採用職員の人材育成に努め、また各種研修会へ積極的に参加させるなど、資質向上を図る必要がある。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	2	市民の生涯学習を支えるための基礎の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	①生涯学習施策の総合的推進のための連携の促進と強化		5	A
評価理由	地区公民館(20館)の管理・運営を一般財団法人日田市公民館運営事業団に委託することで、事務の効率化と各地区の実情に応じた事業に努めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		305,362千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	【目的】 地域の实情に応じ、かつ、実生活に即した各種事業を展開するため地区公民館20館の管理・運営を、一般財団法人日田市公民館運営事業団に委託し、市の生涯学習及び社会教育の推進と公民館事業の活性化を図る。 【内容】 ・人件費(館長・主事分) ・事業費(講座・教室の開催等) ・管理費(施設維持管理) ・その他(車輛リース等)	事業成果・評価	一般財団法人日田市公民館運営事業団に地区公民館の管理運営を指定管理者として委託し、事務処理の効率化を図り、地域の实情に応じた事業を展開した。 事業団が開催する、月1回の館長会・月2回の主事会、また館長・主事合同会議に適宜参加し、協議事項の提示や社会教育課事業の協力及び事業の推進について説明を行うなど、地区公民館と連携を図ったことで、順調に事業を推進することができたことから進捗度を5とした。 講座数では、7月の豪雨災害により長期に亘って大鶴公民館が避難所になったこと、また小野公民館では建物が水害により閉鎖したことが、平成28年度比で798回減、参加者数15,461名減となったことの一つに考えられる。	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆地区公民館事業においては、指定管理2期目2年目であり、利用者の増に繋がるような地域の实情に応じた事業を展開していくよう働きかける必要がある。
- ◆自治防災組織等の立ち上げに繋がるような、地域の教育力の連携に向けた事業の展開が必要である。
- ◆生涯学習の総合的な推進のため、市長部局の関係各課や社会教育団体など各種団体との横断的な情報の共有と連携が必要である。

通し番号 28

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	2	市民の生涯学習を支えるための基礎の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	②地域の独自性を尊重した生涯学習推進のための学習環境の整備		4.5	A
評価理由	旧三芳公民館を解体、駐車場を整備することで、公民館利用者の利便性の向上に努めた。また、国道212号線の拡幅工事の影響で移転する必要がある三花公民館の予定地の調査を実施した。 耐震設計を実施する予定であった、大山公民館においては、利便性の向上や施設の複合化の課題があるため、検討期間を延長した。 また、九州北部豪雨にて駐車場の表土が流出した西有田公民館の災害復旧を行うなど、地区公民館20館の機能を維持し多くの市民が様々な目的で来館できる、社会教育の拠点施設としての学習環境の整備に努めた。			

【個別評価】

事業または取組名		地区公民館整備事業	平成29年度事業費	28,341千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	[目的] 市内にある地区公民館20館の内、建築後30年以上が経過し、非耐震構造や施設の老朽化による改修が必要な施設においては、新築や大規模改修を行い、利用者の安全と利便性を高める。		三芳公民館の駐車場を整備し、利用者の利便性の向上を図ることができた。		有効性	5
	[内容] 平成28年度に三芳公民館を整備し、旧公民館を解体し駐車場を整備(24台)、現公民館前(10台)と利用者の利便性の向上を図る。 国道212号線の拡幅工事の影響で移転する必要がある三花公民館の予定地の調査を実施し、移築に向けた検討を行う。 また、大山公民館においては28年度に耐震診断を実施し、本年度耐震改修工事を実施する。		三花公民館においては、建設用地の選定用地測量および不動産鑑定を実施し、国道212号線の拡幅による移築に向けて取組を行うことができた。 大山公民館においては、耐震診断を実施し今後の改修計画のための実施設計をする予定であったが、周辺施設との連携や利用者の利便性向上などの検討が必要になったことから、検討期間を延長し地元との協議等実施することとした。 また、7月に発生した九州北部豪雨の影響で、西有田公民館駐車場の表土が流出するなど、被害が発生したため復旧事業を優先した。 利用者の利便性等に配慮しながら整備を進めたほか、災害による復旧工事についても早急に対応したことから進捗度を4とした。			
	三芳公民館:平成29年度 駐車場整備 大山公民館:平成28年度 耐震診断業務 平成29年度 耐震設計業務 三花公民館:平成29年度 用地測量、不動産鑑定		事業成果・評価		進捗度	
		三芳公民館 ・旧公民館解体 7,452千円 ・駐車場整備 11,066千円				
		三花公民館 用地測量、不動産鑑定 1,268千円				
		西有田公民館 駐車場災害復旧工事 4,711千円				
		※串川集会所屋根改修 3,844千円				

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
				達成値	内容
公民館利用者数(中央公民館含む)	168,426人	186,500人	187,000人	158,449人	地区公民館利用者 129,258人 (目標値には貸館・その他含まず) 中央公民館(教室・多目的) 29,191人

【課題と今後の方向性】

- ◆地区公民館の整備事業については、日田市公共施設等管理計画に基づき、計画的な改修を行うため、各関係機関と連携しながら計画的に改修、地域移管、建設、複合化を行う必要がある。
- ◆三花公民館については、国道212号線の拡幅工事のため移転する必要があり、今後、実施設計、用地造成、新築等実施する。
三花公民館 実施設計、造成工事(平成30年度) 新築、移転、旧公民館解体(平成31年度)

平成29年度地区公民館事業内容

No.	公民館	I 青少年学習	II 成人学習	III 高齢者学習	IV 社会人・同和学習	V 家庭教育学習	VI 環境学習	VII 公民館まつり	VIII その他の学習	IX ふるさとまつり	X まちづくり事業	XI その他の事業
		講座名 (通年)	講座名 (通年)	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名
1	成宜	成宜っ子体験教室	成人セミナー 秋のウォーキング& スロージョギング教室	寿考教室 すずめの学校 グラウンドゴルフ大会	町内・団休人権学習会 寿考教室 成人セミナー 成宜っ子体験教室	子育て支援講座 成宜っ子体験教室	みどりの教室 成宜っ子体験教室	第5回ふれあいまつり	成宜学	成宜学	成宜学	成宜学
												成宜学
2	桂林	チャレンジスクール 放課後子ども塾 学びの教室	成人セミナー パソコン教室	寿考教室 熟年まなび塾	町内人権学習会 放課後子ども塾 成人セミナー	家庭教育講演会 成人セミナー チャレンジスクール	寿考教室 成人セミナー チャレンジスクール	桂林ふれあい祭	ウオーキング大会	ウオーキング大会	ウオーキング大会	ウオーキング大会
3	日隈	ひのくまSST倶楽部 日隈っ子なの体験教室 学校支援事業 平和学習	成人セミナー 料理教室 パソコン教室	高齢者セミナー すずめの東公	町内人権学習会 高齢者セミナー	子育て応援学級 三隈川サミット ひのくまSST倶楽部	キレイキレイ大作戦 三隈川サミット ひのくまSST倶楽部	日隈公民館まつり	日隈公民館まつり	日隈公民館まつり	日隈公民館まつり	日隈公民館まつり
4	若宮	若宮公民館女性セミナー 男の料理教室 パソコン教室 平和の集い	若宮公民館女性セミナー 男の料理教室 パソコン教室 平和の集い	寿光会 男の料理教室 パソコン教室 平和の集い	町内人権学習会 人権問題連続講座 自主学習教室人権学習会 平和の集い	家庭教育講演会 子育て応援講座 自主学習教室人権学習会 平和の集い	若宮放課後子ども広場 寿光会 若宮公民館女性セミナー 寿光会	第11回若宮公民館まつり	若宮公民館まつり	若宮公民館まつり	若宮公民館まつり	若宮公民館まつり
5	三芳	コスモスっ子教室 地上教室 育友会講演会	成人セミナー パソコン教室	三芳・求来里高齢者教室 すずめの学校	町内人権学習会 自主学習教室開講式 三芳・求来里高齢者教室	家庭教育講演会 自主学習教室開講式 三芳・求来里高齢者教室	コスモスっ子教室 三芳公民館祭り	三芳公民館祭り	子育て応援講座 三芳見守り隊	三芳見守り隊	三芳見守り隊	三芳見守り隊
6	高瀬	高瀬みどりの少年団 光岡にカリッ子塾 夏休み子ども絵画教室 夏休み学びの教室	女性セミナー 男の料理教室(昼の部) 男の料理教室(夜の部) 女性セミナー 男の厨房 初心者IT教室(デジタル講座) 初心者IT教室(パソコン講座) ふれあい健康ウォーキング	シルバード大学 認知症予防事業 (健康マージャン教室) 光岡老人大学 光岡老人大学 光岡ヒカリっ子塾 光岡女性セミナー	町内人権学習会 女性セミナー 光岡地区人権啓発推進協議会 町内・団休人権学習会 光岡老人大学 光岡ヒカリっ子塾 光岡女性セミナー	家庭教育講演会 子育て支援講座 「家計のすずめ」推進事業 環境保全・環境美化に関する実践	高瀬みどりの少年団 アルミ田・ベントボルト回収 環境保全・環境美化に関する実践	高瀬みどりの少年団	高瀬みどりの少年団	高瀬みどりの少年団	高瀬みどりの少年団	高瀬みどりの少年団
7	光岡	あさひチャレンジ倶楽部 あさひトピック&フィールド 中高生リポーター	レディースセミナー 成人セミナー パソコン教室	朝日大学 成人セミナー パソコン教室	町内人権学習会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	家庭教育講演会 町内人権学習会 女性セミナー	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学
8	朝日	平成一花成宜園 あさひチャレンジ倶楽部 あさひトピック&フィールド 中高生リポーター	レディースセミナー 成人セミナー パソコン教室	朝日大学 成人セミナー パソコン教室	町内人権学習会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	家庭教育講演会 町内人権学習会 女性セミナー	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学
9	三花	三花風土記を学ぶ会 成人学級 文化講演会 遊食教室 ありた膳上教室 ありた水泳教室	みはな女性セミナー 男の料理教室 三花風土記を学ぶ会 成人学級 文化講演会 遊食教室 ありた膳上教室 ありた水泳教室	朝日大学 成人セミナー パソコン教室 三花風土記を学ぶ会 成人学級 文化講演会 遊食教室 ありた膳上教室 ありた水泳教室	町内人権学習会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	家庭教育講演会 町内人権学習会 女性セミナー	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学	公民館運営委員会 あさひチャレンジ倶楽部 あさひレディースセミナー 朝日大学
10	西有田	わんぱく教室 ありた膳上教室 ありた水泳教室	遊食教室 ありた膳上教室 ありた水泳教室	生き生きクラブ ウォーキング教室 にこにこ学級	町内人権学習会 女性セミナー	家庭教育講演会 町内人権学習会 女性セミナー	わんぱく教室	わんぱく教室	わんぱく教室	わんぱく教室	わんぱく教室	わんぱく教室

No.	公民館	I 青少年学習	II 成人学習	III 高齢者学習	IV 社会人権・同和学習	V 家庭教育学習	VI 環境学習	VII 公民館まつり	VIII その他の学習	IX ふるさとまつり	X まちづくり事業	XI その他の事業
		講座名 (通年)	講座名 (通年)	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名	講座名
		ムクの樹体験クラブ	成人セミナー	生きがい大学	町内人権学習会	子育てサロン	ムクの樹体験クラブ				親父クラブ支援	
		あけだの理教室	めだかの学校	めだかの学校	生きがい大学	有田小家庭教育講演会						
		あけだの水泳教室	世間で交流クラブ・ゴルフ大会	世間で交流クラブ・ゴルフ大会		ふれあい・郷土料理教室						
			ウォーキング教室			東有田中家庭教育講演会						
11	東有田		良い映画を見る推進事業									
			パソコン教室									
			ふるさと呼吸見事業									
			国際交流事業									
			東有田の歴史冊子作成事業									
		チャレンジ教室	成人セミナー	ことごと大学	町内人権学習会		ことごと大学		学校支援		まちづくり協力協議会	
12	小野		小野リーダー養成講座		成人セミナー						船連町ほたる祭り	
			ふれあい音楽祭		ことごと大学						三河町どんと焼き	
		大明チャレンジ教室	女性セミナー	寿大学	町内人権学習会	子育て応援講座	大明チャレンジ教室	大町公民館まつり			ウォーキング大会	
13	大鶴	水泳教室	成人セミナー		女性セミナー						船修そぼろ道場	
		通学合宿	男の料理教室		通学合宿							
			パソコン教室		公開講座							
		大明チャレンジ教室	ふるさと歴史学習会	夜明寿大学	町内人権学習会	子育て応援講座	大明チャレンジ教室		三日月サークル	夜明ふるさと祭り	まちづくりセミナー	
14	夜明	大明児童の水泳教室	料理教室	認知症予防教室指導者支援講座	女性セミナー	まぐらんほの会			夜明史談会			
		大明児童の通学合宿	男の料理教室									
			パソコン教室									
			女性セミナー									
		チャレンジ教室	男の料理教室	幸福者教室	人権学習会	納涼チャレンジ大会	花いっぱい運動					
			よるこはん	幸福者マナビ塾	女性部人権学習会	もちつき大会	高井岳清掃					
15	五和		女性セミナー			家庭教育講演会	チャレンジ教室(花いっぱい)				第2回カラオケ学習発表会	
			成人セミナー			ミニ実習	チャレンジ教室(稲作)				五和地域活性化事業	
							チャレンジ教室(芋ほり)				合同開講式・閉校式	
		前津江チャレンジ	まえつえセミナー	幸福者学級	人権学習会	家庭教育講演会	前津江チャレンジジュニア倶楽部	公民館まつり	リミックス音楽	あいさつ運動		前津江町スポーツ交流会
		前津江チャレンジジュニア倶楽部	女性セミナー	めだかの東公	前津江チャレンジジュニア倶楽部		まえつえセミナー		男女共同参画セミナー			
16	前津江	チャレンジ水泳	男の料理教室		赤石女性セミナー				前津江町人権講演会			
			ふるさと講座		幸福者学級							
			柚木緑水塾		出野女性セミナー							
			デジタル講座									
		中津江つちクラブ	いろいろなチャレンジ教室	寿学級	中津江村人権講演会	幼児子育て支援	中津江つちクラブ	公民館教室発表会	地域を考える会	歩こう・走ろう会		津江小・中教育講演会
17	中津江		料理教室		野田老人会人権学習会		幼児子育て支援					
			スイーツ教室		寿学級 講演会							
					地域を考える会・いろいろなチャレンジ教室							
18	上津江	上津江ジュニアチャレンジ	女性セミナー	たかさご学級	町内人権学習会	家庭教育学級	上津江の巨樹銘木講座	第13回上津江公民館フェスティバル		第13回上津江産業文化祭		
			料理教室		たかさご学級		ジュニアチャレンジ		キャッツイングリッシュ		学校支援	
19	大山	大山チャレンジ教室	男の料理教室	いまいき大学	人権学習	家庭教育支援	事業における環境学習	大山公民館まつり				
		大山音楽教室	女性セミナー		事業における人権学習							
		子ども体験教室	ITに触れよう！									
			大山しゃべりば〜！									
		teamあまかせ	陣(キラキラ)塾	寿学級	地域人権学習会	家庭教育講演会	teamあまかせ	あまかせ公民館まつり			陣こう！あまかせ	学校支援事業
20	天瀬		サークル笑顔	サークル笑顔	寿学級						陣こう！あまかせ	陣こう！あまかせ ロビー展
			天瀬まちづくり大学									
			パソコン教室	あまかせ笑顔康	陣塾							

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	①子育てを地域全体で行う「協育」ネットワーク(地域・公民館・学校)の充実		4.3	B
評価理由	子育てを地域全体で行う「協育」ネットワークの形成に向けて、地域・公民館・学校が相互の連携を図り、放課後の子どもの安全で健やかな居場所を確保するために、地域の実情に応じた体験メニューや補充学習を実施することができた。 また、「放課後子ども総合プラン」日田市行動計画に基づき、放課後子ども教室の1校区1教室の開設や、放課後児童クラブとの連携に向けた取組みとして、放課後児童クラブの活動状況の把握や連携に向けての協議を行った。			

【個別評価】

事業または取組名		地域・学校支援人材バンク事業		平成29年度事業費		-		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 子育てを地域全体で行う「協育」ネットワークの一環として、平成25年度より「地域・学校支援人材バンク」制度を立ち上げ、人材バンクへの登録者を学校の要望に応じて派遣及び支援を行う。			事業成果・評価	登録はあるものの学校が必要とする人材と合致せず利用実績がなかったことから、各小中学校へ取組の周知や公民館・学校との更なる連携が必要である。 各学校に配置している地域教育推進担当者名簿を把握し、公民館職員との連携会議で人材の活用を図る予定であったが、九州北部豪雨等により業務期間が圧縮され取り組むことができなかった。 学校が必要とする魅力ある人材の登録と活用に繋げるための周知に取り組むことができなかったことから、進捗度を3とした。					有効性	5
	[内容] 小中学校数 30校×校区登録者数 市中心部 2名 × 20校 40名 周辺部 1名 × 10校 10名 合計 50名				(結果) 地区を超えた全市的な学校支援人材バンクへの登録者数 23名 ・市中心部 22名 ・周辺部 1名					進捗度	3
事業または取組名		放課後子どもプラン事業		平成29年度事業費		2,657千円		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 放課後の子どもの安全で健やかな居場所の確保を図るため、学校・家庭・地域が連携しながら、地域住民を講師とした、体験活動や学習活動を行うもの。 また、放課後子ども総合プラン「日田市行動計画」に基づき、放課後児童クラブに参加している児童・生徒が放課後子ども教室に自由に参加できる環境・体制を整え、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型または連携を目指す。			事業成果・評価	各教室の事業の継続により放課後の子どもの安全な居場所の確保のなか、地域人材を講師とし体験活動や学習活動を行うことで地域力の向上が図られた。 これまで開催してきた若宮地区では、指導者等の確保ができず開催できなかった。新たな開設に向け協議を行ったが朝日地区は指導者確保など準備が整わなかったこと、また大鶴・夜明地区では地域との協議が整わずできなかった。 放課後子ども教室のプログラムに放課後児童クラブの児童が参加する一体型又は連携に取り組むための関係者連絡会等を開催した。 新規開設や一体型への取組みに繋がらなかったことから進捗度を3とした。(7校区、10教室)					有効性	5
	[内容] 放課後子ども教室の運営委託(9校区、10教室) ・放課後チャレンジ教室 4教室 ・土曜アクティブ交流教室 5教室 ・中学生学び応援教室 1教室 放課後子ども総合プラン「日田市行動計画」の推進 ・一体型 2教室				(小学生チャレンジ教室) 4教室 ・前津江、日隈、北友田三丁目、むくの木 (土曜アクティブ交流教室) 5教室 ・北友田三丁目、むくの木、桂林、光岡、とうけい (中学生学び応援教室) 1教室 ・むくの木 (児童クラブとの一体型の取組) 2教室 ・とうけい ・日隈					進捗度	3

事業または取組名	地区公民館における支援の取組	平成29年度事業費	-	担当課	社会教育課
事業目的・内容	[目的] 家庭教育の充実や放課後の体験活動の推進を図るとともに育友会や自治会など各種団体との連携を図る。 [内容] 家庭教育の充実(家庭教育に関する学習会の提供) 家庭・学校と連携・協働した青少年健全育成の取組(講演会等)	事業成果・評価	家庭教育学習については、地区公民館で学校や地域と連携・協働し、子育て支援講座や家庭教育講演会など28事業で63回開催され、延べ3,895人が参加した。 学校や各種団体と連携しながら家庭教育力の向上が図れたことから進捗度を5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
				達成値	内容
学校支援事業を開催する地区公民館数	13館	13館	20館	10館	学校支援を行っている地区公民館数 (支援回数 36回)
家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数	23人	30人	50人	23人	登録者数
放課後子ども教室開設校区数	7校区	9校区	18校区	7校区	いずれかのメニューで放課後子ども教室を実施している校区数
放課後子ども教室及び放課後児童クラブの一体型又は連携した取組校区数	1校区	3校区	16校区	2校区	放課後児童クラブの児童が放課後子ども教室へ自由に参加できる体制をとっている校区数

【課題と今後の方向性】

◆国が進める放課後子ども総合プランの校区ネットワークを基盤とした取組の名称が、平成29年度から「放課後チャレンジ教室」が「小学生チャレンジ教室」に、また「小学生土曜教室」が「土曜アクティブ交流教室」に変更になり、補充学習の必須がなくなり地域の実情に応じた取組となったことから、地域の社会教育活動の拠点である地区公民館を中心とした取組の拡充を図る。 ◆放課後子ども総合プラン事業「日田市行動計画」に基づき、放課後児童クラブと連携した取組を関係機関と調整を図りながら可能な団体から実施していく。 ◆学校支援事業については、引き続き地区公民館と学校が連携して校区の総合的な学習での支援を行っていく。また、中央公民館が行う家庭・地域・学校支援人材バンクへの登録については、各学校に配置された「地域協育推進担当者」と連携して学校が求める支援内容を把握し、校区をこえた学校支援の人材を確保及び活用する必要がある。 ◆地域における持続可能な人づくり・地域づくりのため、今後は地区公民館がコミュニティ・スクールに積極的に関わり、地域の教育力を高める必要がある。
--

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	②「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発		5	A
評価理由	大人自身が子どもに生活模範を示し、子どもたちを温かく見守り支えてあげる「大人が変われば、子どもも変わる」運動理念に基づき、各関係機関と連携して啓発活動を継続的に行うことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	「大人が変われば子どもも変わる」啓発活動	平成29年度事業費	65千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 「大人が変われば子どもも変わる」理念に基づき、こころ豊かでいきいきとした青少年を育成するため、関係機関や各団体に働きかけ、理念の啓発を図る。 主に、青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月)や、全国青少年健全育成強調月間(11月)に併せて各運動を行う。 【活動】 「大人が変われば子どもも変わる」県民運動 内容:街頭啓発活動(あいさつ運動) 市内2箇所年間2回、県職員、市職員、保護司会、倫理法人会等チラシ配布やポスター掲示などの広報活動 青少年健全育成大会の開催 内容:小・中・高校等活動報告、講演等	事業成果・評価	あいさつ運動などの街頭啓発活動や青少年健全育成大会を開催することで、確実に浸透の輪が広がっている。 青少年健全育成大会終了後、県との共催事業であるが「親の学びの事業」を日田市連合育友会母親部会に声をかけ親子で参加する分科会の内容を協議、実施し、昨年と比較して多くの参加があったことから進捗度を5とした。 (活動実績) ○街頭啓発活動(あいさつ運動) ・場所2箇所 年1回(11月) - 西部振興局等県関係、保護司会等 ○青少年健全育成大会の開催 ・参加者数 225名 (平成29年11月18日) (小・中・高校・育友会意見・実践発表) - いづま小、東部中、日田三隈高等学校 - 大明小育友会 (支部実践発表) - 前津江中教諭 (特別講演) 「すべての子どもは天才である」 - 社会福祉法人純真福祉会 - 理事長 横峯 吉文氏 (親の学びの事業:家庭教育推進キャラバン) ～大分県家庭教育支援事業～ ・ふれあい体操教室 33名 ・バルーンアートの世界 29名 ・親子ヨガ教室 4名 ・折り紙建築の世界 25名	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆日田市青少年問題協議会を中心に青少年健全育成大会を実施し今年は昨年と比較して多くの参加があったが、更に参加者を増やすために、連合育友会や実践発表を行う小中学校や次年度発表する小中学校へ学校を通じて声掛けを行い、より多くの参加が得られるよう周知徹底に努め、一層の普及啓発を図っていく必要がある。

また、スマートフォンやSNS等の利用に起因する事件や事故から子どもを守るための取組や、児童虐待、子どもの貧困対策など新たな取組が求められており、児童福祉や社会福祉等の関係課と連携を取り、ネットワークの構築を推進する必要がある。



大分県家庭教育支援事業
家庭教育推進キャラバンワークショップ
「折り紙建築の世界」

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	Ⅲ-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	4	社会教育における人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 社会教育における人権問題への取組の充実・支援		5	A
評価理由	ファシリテーター育成講座では、昨年の参加者に意欲的な姿勢が見られたことから、引き続き放課後子ども教室・放課後児童クラブの指導者を対象に行い、内容には受講生の抱える課題を持ち寄るなど、自らが主体的に取り組む姿勢を育てることができた。 人権問題連続講座では、市民意識調査結果をもとに市民に関心のある上位3課題をテーマに実施したこと、周知を徹底したことから前年を超える参加数となり、また、日田市複合文化施設AOSE利用者に対する人権講演会でも、施設利用者をはじめ、広く周知を行い、前年を超える参加があり、多くの市民への教育・啓発を図ることができた。 人権教育講座では、公民館職員自らが研修テーマを設定し平成29年度は座学だけでなく、フィールドワークを加えることで当事者に寄り添った人権意識を高めることができ、地域における人権教育の推進者である公民館職員の人権意識の向上が図られ、地区公民館での学習の推進にも繋がった。			

【個別評価】

事業または取組名	社会人権・同和教育事業	平成29年度事業費	285千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 ファシリテーター育成講座、地区公民館における人権学習会の開催等を行い、社会教育における人権学習を推進するため。 【内容】 ・ファシリテーター育成講座 放課後子ども教室および放課後児童クラブの指導者を対象に、ファシリテーターとして、ワークショップ形式の学習会を開催する際に必要な知識や手法を、3回連続のカリキュラムで学ぶ。 ・人権問題連続講座 1地区公民館で、地区公民館利用者や地区住民に対し、3回の連続した「同和問題」をはじめとした人権課題を行い、正しい知識や人権感覚を身に付け、同和問題に対する偏見・差別心の解消を図る。 ・日田市複合文化施設AOSEにおける人権講座 生涯学習活動の一環として中央公民館施設利用者に対し、人権学習を行い、人権尊重の重要性や必要性についての理解を図る。 ・人権教育講座 公民館長・公民館主事を対象に人権意識の向上に取り組む。 ・公民館での人権学習会 公民館利用者・地区住民が、様々な人権課題について学び、地域における人権尊重の意識の向上・醸成を図る。	事業成果・評価	・ファシリテーター育成講座 平成27年度から放課後子ども教室・放課後児童クラブの指導者を対象に実施し、意欲的な姿勢が見られたことから平成29年度も引き続き対象を同じくし、子どもの人権をテーマに受講生の抱える課題を持ち寄るなど、自らが主体的に取り組む姿勢を育てることができた。また、実践的な内容を加え第2、第3講座と繋げるカリキュラムとしたことから、前年を超える受講数となった。(前年比+10人) ・人権問題連続講座 市民意識調査(H28年実施)結果から、市民に関心のある上位3課題をテーマに実施したことから、熱心に受講する姿勢が見られた。また、地区公民館から各自治会へ参加を促したことなどから前年を超える参加数となった。(+55人) ・日田市複合文化施設AOSE利用者に対する人権講演会 新たな人権課題である「LGBT」をテーマに講演を行い、性的マイノリティへの理解を図ることができた。また、施設利用者をはじめ、広く周知を行い、前年を超える参加数となった。(+31人) ・人権教育講座 公民館職員自らが研修テーマを設定し、平成29年度は座学だけでなく、フィールドワークを加えることで当事者に寄り添った人権意識を高めることができ、地域における人権教育の推進者である公民館職員の人権意識の向上が図られ、地区公民館での学習の推進にも繋がった。 ・公民館での人権学習会 地区公民館で、公民館の各種講座(セミナー)や他団体との共催での人権学習を行い、また町内人権学習では地区公民館が支援を行い、公民館利用者や地区住民への人権意識の向上を図ることができた。(開催数+8回、参加者+190人) 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
ファシリテーター育成講座参加数	74	78	80	84	子どもの人権をテーマに、放課後子ども教室や放課後児童クラブの指導者を対象に実施
地区公民館での人権学習会参加数	3,668	4,100	4,500	3,858	地区公民館が支援を行っている町内人権参加数

【課題と今後の方向性】

- ◆ファシリテーター育成講座では、今後は対象を新たに実践的なプログラムとワークショップなどの手法を用い、継続した講座を実施する必要がある。
- ◆人権問題連続講座では、より多くの地区住民が人権問題について関心を持ち参加してもらえるよう、開催公民館と十分な連携を図り、講座内容や日程設定を行い開催する必要がある。
- ◆地区公民館では、地域の課題や実情に応じた内容の学習機会を提供するため、各関係機関と連携して学習会を行う。また、内容については、その多くがDVD視聴であるため、互いに意見交換を行う時間を作るなど内容の充実を図る必要がある。
- ◆日田市複合文化施設AOSE利用者を対象に、年1回人権講座を引き続き開催する。



人権問題連続講座



AOSEにおける人権講座

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	博物館
	iii ー 第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 博物館施設の機能の充実		5	A
評価理由	平成28年8月、日田市複合文化施設AOSE内に、展示室や収蔵庫を備えた博物館を整備することができ、平成29年度には自然史専門の学芸員も配置され、積極的な博物館活動を進めることが可能となり、市民に向けて充実した企画展や特別展の開催、自然教室等を通じて積極的な情報発信を進めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		展示資料・設備の充実並びに展示方法の工夫	平成29年度事業費	1,580千円	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 見やすくわかりやすい展示となるよう展示方法を工夫し、必要に応じて新たなビデオ作製や資料を購入するなど展示資料の充実を図る。 [内容] 機器の定期的なメンテナンスに加え、来館者にリピーターとなってもらえるような展示室の計画的なリニューアルに取り組む。 (メンテナンス委託料) 633,400円 (ビデオ作製委託料) 138,600円 (燻蒸委託料) 464,400円 (水槽管理委託料) 343,200円 計 1,579,600円		事業成果・評価	有効性		5
				進捗度		5
事業または取組名		学校や公民館との連携	平成29年度事業費	－	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 自然や科学に関心を持つ子どもたちの育成。 [内容] 学校や公民館との交流及び連携した事業に取り組む。		事業成果・評価	有効性		5
				進捗度		5
事業または取組名		市民自らがボランティアなどで博物館活動に参加できる体制づくり	平成29年度事業費	－	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 市民自らがボランティアなどで博物館活動に参加できる体制整備を進める。 [内容] 博物館活動に参加できる市民有識者や市民ボランティアを育成する。		事業成果・評価	有効性		5
				進捗度		5



市内小学校による博物館見学

事業または取組名		特別展や企画展の開催	平成29年度事業費	2,595千円	担当課	博物館		
事業目的・内容	[目的] 展示を通じて市民に郷土に残る自然や歴史・文化を再発見し、改めて郷土に誇りを感じてもらおうとともに、大切な自然や歴史・文化を未来に伝えていく。 [内容] 日田市複合文化施設AOSE1階多目的ホールにて年1回特別展を開催するほか、企画展示室において、市民に自然や歴史・文化の大切さを伝えられるよう工夫した企画展を開催する。		事業成果・評価	特別展では、大山町で見られる大山層から見つかった足跡化石を中心に、植物、貝類、魚類、昆虫、珪藻化石などを展示し、大山町の各自治会や大山小学校の生徒をはじめ、1,500人の目標に対して1,592人が来場し、目標値を達成することができた。			有効性	5
				特別展「太古の湖とそこに暮らした生き物たち」 平成30年3月10日～5月6日 入場者数 1,592人 (特別展開催事業費) 1,612,774円 企画展では、平成28年4月に起こった熊本地震を受けて、特別企画展として久留米大学木戸先生による活断層の調査成果を中心に展示を行ったほか、延べ3回の展示を行ったが、3,500人の目標を大きく上回る8,233人の来場があった。 企画展 「地震から学ぶ一断層活動と熊本地震ー」 平成29年5月27日～7月2日 入場者数 1,240人 「日田で見られる昆虫大集合」 平成29年7月15日～10月9日 入場者数 4,300人 「日田の山々と信仰」 平成29年10月28日～平成30年1月28日 入場者数 2,693人 (企画展開催事業費) 982,151円 特別展においてアンケート調査を行ったところ、来館者の多くがとても良かったまたは良かったとしており、成果は十分にあったものと受け止め、有効性、進捗度ともに5と評価した。				
事業または取組名		専門的な知識を持つ学芸員の配置	平成29年度事業費	-	担当課	博物館		
事業目的・内容	[目的] 自然や歴史を尊ぶ成熟した社会実現に役立つことを目指し、市民に開かれた積極的な博物館活動を推進する。 [内容] 専門的な知識を持つ学芸員の配置に努める。		事業成果・評価	平成29年度は、博物館にはじめて自然史専門学芸員が配置され、博物館活動を幅広く実施することが可能となったことから、有効性、進捗度ともに5と評価した。			有効性	5

【課題と今後の方向性】

- ◆平成29年度は開館2年目であったが、7月は日田市複合文化施設AOSEが豪雨災害時の避難所となるなど大幅な入館者の減少が危惧されたが、平成28年度に近い人数の来館者があった。しかし、市民に飽きのこないような博物館運営を行っていくためには、最新の情報を市民が享受できるよう常設展示室のパネル等の一部更新や展示物のリニューアルなどを行い、常に変化が感じられる博物館である必要があり、情報収集や資料の蓄積なども併せて進めていかなければならない。
- ◆平成29年度は、開館時に近い各学校や公民館の利用があった。さらに、平成29年度は学校の職場体験依頼も増えてきている。しかし、一方でまだ一度も博物館に来ていない小学校や中学校もあることから、学校に呼び掛けるなど博物館のPRをする必要がある。
- ◆博物館活動へのボランティアの参加は、市民が地域の自然や文化を再認識するとともに誇りを持ってもらうことにつながり、未来に継承されていくことにもつながる。多くの市民に参加を呼び掛け、将来的に市民が主体となった博物館活動を展開できるよう、市民や各関係団体との連携をさらに深めていく必要がある。
- ◆特別展では、1,500人の目標を達成できたものの、開催時期が年度末から年度始まりで学校や公民館などでは利用しづらい時期であったことから、今後は開催時期を利用しやすい時期とするなど工夫する必要がある。
- ◆専門的な知識を持つ学芸員の配置により、専門学芸員を中心とした出前博物館(ゲストティーチャーや環境学習への協力)など、博物館活動が広く展開できるようになり、より積極的な活動を推進していく必要がある。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	博物館
	iii ー 第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の整備と機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	② 所蔵資料の整備・充実		5	A
評価理由	資料の購入や市民から寄贈された昆虫・植物標本等の同定・整理を計画的に進めることができた。 平成28年度に購入したトンボの化石は、企画展「日田で見られる昆虫大集合」において展示し、大山層から見つかり同定・整理を行った化石は、特別展「太古の湖とそこに暮らした生き物たち」において展示し、活用を図ることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	博物館収蔵標本の整理・活用	平成29年度事業費	132千円	担当課	博物館
事業目的・内容	【目的】 博物館に保管されている昆虫や植物・化石・岩石鉱物・剥製などの標本を保存管理できるようにする。 【内容】 予算に応じて学芸員補助者を雇用して未整理の標本を整備するとともに、資料のデータ化を進めていく。	事業成果・評価	大山層の化石については、これまで博物館が所蔵していた資料は元小学校教諭の小田実氏より寄贈を受けた40点ほどだったが、大山層の調査に伴って採集した化石が同定・整理が図られたことにより、これまで博物館になかった植物化石130点が加わり、資料の充実を図ることができ、またそれを活用して特別展を充実させることができた。 故石松達堂氏の収集した昆虫標本(ドイツ箱にして100箱)を平成27年に家族より寄贈いただき、劣化しているものなどは除き、資料的な価値のあるものだけを残して分類していく整理を行い、10箱の標本整理を進めることができた。 故小野孝氏の家族より平成29年度に寄贈いただいた植物標本資料(段ボール箱10箱)のうち、2箱約100点の植物標本の整理を終えることができた。 (平成29年度) ・化石・昆虫、植物標本の同定・整理 延20日間 博物館の標本資料を保管・管理するためのデータ化については、ほぼ作業を完了することができているが、新たに寄贈いただいた資料の整理やデータ化などを今後進めていく予定である。これまで作業は順調に進められていると判断されることから有効性、進捗度ともに5と評価した。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	収蔵資料の充実	平成29年度事業費	200千円	担当課	博物館
事業目的・内容	【目的】 展示室のリニューアルに向けて、資料の充実を図る。 【内容】 新たな資料を計画的に購入する。	事業成果・評価	博物館には子どもたちに人気の恐竜化石はほとんどなかったが、今回化石を購入することで、形のよい恐竜の足の一部を展示することができた。 (平成29年度購入) ・恐竜脛骨化石1点 199,800円 収蔵資料は、寄贈や購入について充実を図ることが順調にできており、有効性、進捗度ともに5と評価した。	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆博物館の常設展示をさらに充実させていくためには、資料の収集及び整理・同定が必要であることから、今後も資料の価値や必要性を鑑みながら、引き続き資料の購入や有識者による整理・同定を進めていく必要がある。



標本の燻蒸作業

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	博物館
	iii ー 第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 体験学習の場の提供及び調査研究の実施		5	A
評価理由	大人や小中学生を対象とした様々な自然教室、自然環境調査等を通じて、地域の自然環境の大切さを理解し関心を高めるなど、市民意識の高揚を図ることができた。また、大山層を対象に学術的な発掘調査を実施した成果を報告書にまとめ、発行することで地域の歴史や文化の再発見につなげることができた。一方、こうした博物館活動の成果を博物館年報（平成28年度版）にまとめ、各学校や公民館等に配布することによって、博物館活動の周知及び活用促進を図ることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	子ども向けの体験学習プログラムの作成	平成29年度事業費	56千円	担当課	博物館
事業目的・内容	【目的】 自然・科学に関心を持つ子どもたちの育成に努める。 【内容】 子どもたちが楽しく学べる体験学習プログラムなどを作成、活用する。	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5

事業または取組名		自然や科学に関する各教室の開催		平成29年度事業費		443千円		担当課		博物館	
事業目的・内容	[目的] 一般市民向けの自然観察会などの教室のほか、小・中学生を対象とした夏休みの自然教室などを継続して取り組む。 [内容] 成人や小中学生に自然や環境保全に関する意識の高揚を図るため、自然教室や作品展を開催する。			事業成果・評価	博物館では、市民にいろいろな角度から自然を見て感じて学んでもらう自然教室を計画しているが、多くのイベントが好評で、市民それぞれが興味や関心のあるテーマを選んで参加いただいていた。 (一般対象参加者数 192名) ・自然観察会 春 4月23日 参加者39名 秋 10月7日 参加者36名 ・探鳥会 春 5月28日 参加者16名 秋 11月19日 参加者13名 冬 2月4日 参加者15名 ・星空観望会 春 5月2日 参加者52名 夏 7月29日 参加者21名 (夏休み子どもたち対象参加者数295名) ・植物教室 7月30日 参加者7名 ・昆虫教室 7月22日 参加者18名 ・干潟観察会 8月5日 参加者18名 ・科学実験教室 8月8日 参加者21名 ・植物昆虫同定会 8月20日 参加者13名 ・小中学生自然研究作品展 9月17日～10月1日 参加者218名 ・地質探検教室(豪雨災害のため中止) (自然探検隊／年5回 参加者数60名) (自然教室委託料) 335,600円 (干潟観察会・科学実験教室謝礼) 27,000円 (小中学生自然研究作品展記念品代) 22,852円 (作品展ポスター印刷代) 32,400円 (自然教室保険料) 24,750円 このような年間を通じて様々なイベントを行っている博物館は他市ではあまりないのであるが、それは豊かな自然の残る日田市だからこそ可能である。 博物館ではこうした魅力を市民が再発見できるよう努めているが、平成29年度は平成28年度(456人)より多い計547名が参加し、昨年度より増加していることから、有効性、進捗度ともに5と評価した。				有効性	5	
									進捗度	5	
事業または取組名		自然調査研究活動と情報発信		平成29年度事業費		1,453千円		担当課		博物館	
事業目的・内容	[目的] 市民団体等と博物館が協力し、市内に残る自然の環境調査を行い、得られた資料の研究活動とその成果を市民に公開し、情報発信に努める。 [内容] 平成29年度に発掘調査を行った大山層の足跡化石の年代測定及び諸先生方に依頼し報告書を作成する。 大山町の自然環境調査を郷土日田の自然調査会に委託し、市民サービス協働事業として実施する。			事業成果・評価	大山層の足跡化石の発掘調査では、サイやワニ、シカの足跡化石が報告されたほか、新種の珪藻化石ステファノディスクス ヒタエンシスも発見されるなど、大山層の価値を高めることができた。一方で、地元の大山町にとっては、大山町に残る地域資源の再発見にもつながり、今後は小学校などの学習教材として、理科や総合学習において利活用を図ろうとする動きにつながった。 大山町の自然環境調査は、大山町に残る自然環境を調査することが目的で、博物館職員ではできない水質、森林植生、植物相(フロラ)、水生昆虫、鳥など各方面から専門的に調査しようとするものである。これについては、これまで日田市の自然環境を調査してきている「郷土日田の自然調査会」に委託し、調査を行うものであり、平成29年度は、各専門班に分かれ、現地調査を随時行った。 (大山町の自然環境調査スケジュール) 平成30年度 大山町現地調査 「大山町の自然」報告書作成 「前津江町の自然」展示会の開催 平成31年度 「大山町の自然」報告書作成・印刷 平成32年度 「大山町の自然」展示会の開催 大山層の調査は報告書をもって完了することができ、一方大山町の自然環境調査は順調に現地調査を行うことができていることから、有効性、進捗度ともに5と評価した。				有効性	5	
									進捗度	5	

事業または取組名		博物館年報の発行	平成29年度事業費	93千円	担当課	博物館
事業目的・内容	[目的] 博物館事業活動などを中心に記録・広報する。 [内容] 日田市立博物館年報の発行を行う。	事業成果・評価	平成29年度の年報は、平成28年度事業の概要などをまとめたものであるが、日田市複合文化施設A OSE3階に博物館が移転した年でもあり、博物館が誕生した経緯や博物館の目的新たに博物館が開館して以来、1年間の入館者の動向や市民の博物館に対する意見なども合わせて掲載している。 印刷後は、博物館ホームページで誰でも見ることができるように掲載するほか、印刷物は、市内各学校や図書館、市外の関係機関に情報発信手段として配布しており、有効性、進捗度ともに5と評価した。(年報印刷費) 92,340円			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
				達成値	内容
博物館入館者数の確保(人口の約1/10の7,000人の確保を目標)	13,490人	7,000人	7,000人	11,805人	開館2年目であったが、大幅な入館者の減少もなく、継続して市民の利用が図られている。

【課題と今後の方向性】

- ◆平成30年度は引き続き体験学習プログラムに基づいて、日田の自然を子どもたちが見て学ぶ「自然探検隊」の募集を行うとともに、新規事業としてこれまで夏休みに限って行っていた科学実験教室を拡大し、体験プログラムを基に子どもたちが自由に参加体験できる「科学実験にチャレンジ事業」を実施する。
- ◆大山町の自然環境調査については、平成31年度に報告書をまとめ、平成32年度に市民向けの大山町の自然報告展を開催する。
- ◆今後も博物館活動を市民に知ってもらうために、年報を年1回発行する。



昆虫教室

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①蔵書の新陳代謝の推進と蔵書管理の効率化及び利用者サービスの充実		5	A
評価理由	利用者ニーズに対応した図書資料の適切な購入と、リサイクル会による配布を行うことで、無駄なく蔵書の新陳代謝が図られた。(蔵書数 H28年度 159,728冊→H29年度 159,861冊) 平成25年度から検討を続けてきた管理・運営方法の見直しについては、公募型プロポーザル方式により窓口業務の受託業者の選定を行い、平成29年10月から委託を開始したが、これにより司書有資格者の確保や開館時間の延長、祝日開館などの利用者サービスが向上し、利用者アンケートでもおおむね良い評価をいただいている。また、レファレンスサービスについても司書有資格者の充実に伴い質の向上が図られたと考える。 図書貸出人員は微増、貸出冊数は微減となっており、どちらも目標値には達していないが、人口減少を考慮すれば良好な結果といえる。			

【個別評価】

事業または取組名	図書館用資料整備事業	平成29年度事業費	8,369千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	【目的】各種情報発信の拠点施設として、利用者のニーズに応えるために必要な情報ツールである図書資料を購入し、整備充実を図る。 【内容】図書の購入及び書籍の登録	事業成果・評価	選書モニターやリクエストを参考にし、利用者ニーズに対応した図書資料購入を行うことで、魅力的な蔵書構成の推進に努めている。 ・H29資料購入数: 5,907冊 ・H29年度末蔵書数: 159,861冊	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	リサイクル会	平成29年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	【目的】古くなり利用されない図書資料の適切で計画的な除籍を推進する。 【内容】春と秋の読書週間に合わせて図書のリサイクル会を行い、希望者に無償で配布する。	事業成果・評価	春のこどもの読書週間では児童書・絵本などを、283名に1,935冊配布した。秋の読書週間では一般書、英字新聞及び雑誌を579名に4,225冊配布した。 蔵書の無駄のない新陳代謝が行われ、かつ利用者へのサービスとなり、来館者増につながる取組を推進できた。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	窓口業務委託事業	平成29年度事業費	17,198千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	【目的】司書有資格者の確保、祝日開館の実施、開館時間の延長、レファレンス業務の充実などのサービス向上のため運営方法の見直しを行う。 【内容】窓口業務委託	事業成果・評価	公募型プロポーザル方式により窓口業務受託業者を決定し、10月より委託を開始したが、この委託により、司書有資格者の確保や開館時間の延長、祝日開館の実施など、利用者サービスの向上が図られた。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	インターネットによる情報提供	平成29年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	【目的】インターネットサービスの充実を図り、利用者のニーズに合わせた情報提供等を行うことで、利用者の興味を喚起し利用促進につなげる。 【内容】蔵書検索及び予約、メールによる予約本の貸出可能の連絡、新刊・新着本のお知らせ、マイ本棚(読んだ本の記録や、読みたい本のリストを作れるサービス)、書評コメントの表示など。	事業成果・評価	利用者が手軽にパソコンやスマートフォンなどからアクセスし、蔵書検索や本の予約、マイ本棚による自己管理サービスなどの様々なサービスを利用することができており、図書館の利用促進につながっている。 ・H29年度利用件数 331,190件	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
図書貸出人員	53,418人	54,230人	57,500人	54,094人	1日平均 190人
図書貸出冊数	243,230冊	248,400冊	269,000冊	240,614冊	1日平均 844冊

【課題と今後の方向性】

◆選書モニターやリクエストを活用した図書の購入や、インターネットによる情報提供、他の図書館との相互貸借などの取組を行っているが、貸出し冊数は1人5冊以内としていたものを1人10冊以内に変更した平成27年度をピークに減少しており、平成29年度も目標値に達しなかった。人口減少といったやむを得ない面はあるものの、今後も様々な取組によりニーズを掘り起こし、利用者の増加につなげたい。 ◆平成29年10月から窓口業務委託したことに伴い、司書有資格者の確保、開館時間の延長、祝日開館の実施など図書館サービスの向上が図られた。今後も、利用者の要望に応えたサービスの提供を行っていく。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	②施設利活用の促進と各種グループ等の活動支援		5	A
評価理由	自主活動グループやおはなし会へ、活動の場の提供や新規会員募集につなげる活動支援を行い、市民に施設の活用を促すことができた。 会議室を使用しないときに学習室として多くの利用者に利用され、施設の有効活用が図られた。(利用者数 H28年度 2,451人→H29年度 3,727人)			

【個別評価】

事業または取組名	自主活動グループ活動支援事業	平成29年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 生涯学習の拠点施設として、図書館資料を利用した自主活動グループの活動支援のため、毎月決まった日に会場を提供する。 [内容] 各グループの毎月の定例会に場所(会議室)の提供を行う。	事業成果・評価	会場の提供は計画的に行えた。 高年齢化のため、「ともしび会」(読書サークル)が平成29年度で解散した。 「古文書講読会」においては図書館所蔵の古文書を資料として提供することで、活動支援及び連携・協力の推進が図られた。 会場提供実績 ・古文書講読会：10回 ・白萩句会：10回 ・つくし俳句会：7回 ・ともしび会：9回(H29年度解散)	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	おはなし会	平成29年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] ボランティアグループによる「おはなし会」を開催することにより、活動の場を提供する支援を行い、幼児期から本に興味を持ってもらうこと、図書館になじんでもらうことで図書館利用者増につなげる。 [内容] ・おはなし童謡 第2土曜日 ・そらまめの会 第4土曜日	事業成果・評価	計画通りに開催することができた。読み聞かせや切り絵などを行い活動の場を提供することができた。 延べ参加者数 H28年度 380人 H29年度 366人	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	会議室開放	平成29年度事業費	—	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 施設の有効活用のため、会議室を使用する行事が入っていないときには「学習室」として開放し、施設利用の促進を図っている。 [内容] 会議室を学習室として利用者に開放する。	事業成果・評価	平日でも、成人や高校生の利用が多く、施設の有効利用が図られ、集中して学習できる環境を喜んでいただいている。 年間開放日 利用者 H28年度 237日 2,451人 H29年度 260日 3,727人	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆現在の自主活動グループは、高齢化による会員の減少など、今後の活動について課題がある。新規会員募集や、新たな活動グループの発足なども含め、今後も継続して生涯学習の拠点として、図書館資料を利用する各自主活動グループやボランティアグループに対する活動支援、連携、協力の推進に努める。

◆図書館資料を利用した作品の展示や、句会等の自主活動グループの作品展示などを募集し、図書館の利用につなげていく。



おはなし会

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	③公民館との連携による遠隔地サービスの充実		5	A
評価理由	遠隔地図書貸し出しの取組は、毎年改良を加えてきたことで、少しづつではあるが利用者・利用冊数ともに伸びており、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上につながっている。 また、当事業の活用を促すための、公民館との連携の取組を検討した。			

【個別評価】

事業または取組名		遠隔地図書貸出事業		平成29年度事業費	119千円	担当課	淡窓図書館		
事業目的・内容	[目的] 振興局及び振興センター管内の地区公民館を拠点に図書貸し出しを行うもので、地元公民館で図書館の所蔵する本が借りられる仕組みを構築することにより、遠隔地域の読書愛好者へのサービス向上を図る。			事業成果・評価	電話による貸し出しの受付や宅配便を利用した自宅への配送サービス(有料)など内容の改良を行った。 具体的な書名などではなく、こんな内容の本が読みたいといったレファレンスによる貸し出しも行い好評を得ている。また、返却のみの利用もできることから、なかなか来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながっている。			有効性	5
	[内容] 遠隔地図書貸出配送の委託				(利用者実数) (利用冊数) (内返却のみ) H24: 13人 73冊 H25: 8人 64冊 H26: 10人 82冊 16冊 H27: 12人 106冊 65冊 H28: 24人 372冊 267冊 H29: 25人 439冊 117冊			進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆遠隔地全体から見ると利用者が少ないことは課題であるが、利用者からの要望も取り入れながらシステムに改良を加えてきたことで、少しづつではあるが利用者数が伸びているため、今後も継続し遠隔地の利用者へのサービスの向上を図る。 ◆各公民館で行う事業に出向き、図書館のPRや図書の貸し出し等を行うなど、公民館との連携に取り組む。	
---	--

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	④学校及び福祉保健関係課との連携		4.7	A
評価理由	ブックスタート事業の7か月児健診での絵本の配布はほぼ全員に行えている。その後の読み聞かせ会への参加者は一定程度あることから、配布した絵本の活用と読み聞かせの啓発はできていると考えるが、参加者は減少傾向である。 読み聞かせ会に参加後、利用者カードを新規作成する保護者もいることから図書館の利用者増につながっている。 学校との連携による研修会として司書及び図書室担当教諭との合同研修会を開催したが、教諭の参加が少なかった。 巡回貸し出しについては、利用している小学校からは好評である。 図書館見学や職場実習を通して、子どもたちに図書館への興味を持ってもらい、図書館活用の促進が図られた。			

【個別評価】

事業または取組名		学校図書室等との連携強化		平成29年度事業費		—		担当課		淡窓図書館	
事業目的・内容	[目的] 学校図書室と連携することにより児童生徒の読書向上を推進する。			事業成果・評価	H29年度の巡回貸し出しの希望校は9校。1校当たり100冊の貸し出しを年4回行うことで、児童がより多くの本を読む機会を提供できた。 情報誌「bridge」を4回発行し情報交換・情報提供するとともに、学校での選書の参考になる紹介を行った。 合同研修会は1回開催することができた。 学校司書部会にも3回出席し、情報の提供を行った。 図書館見学・職場実習の受け入れを行った。 ・H29年度図書館見学 326人 ・H29年度職場実習 17人				有効性	5	
	[内容] 小学校図書室と連携を取り、図書館の本を巡回貸し出しすることで、より多くの種類の本を読む機会を児童に与える。 学校の図書室担当者との情報交換、情報提供を行うための情報誌「bridge」を発行する。 スキルアップ等を目的とした学校と図書館の合同研修会を年1回行う。 図書館見学や職場実習を積極的に受け入れる。				進捗度	5					
事業または取組名		ブックスタート事業		平成29年度事業費		415千円		担当課		淡窓図書館	
事業目的・内容	[目的] 乳児期からの読み聞かせなど、絵本をツールとした親子のコミュニケーションの手助けを行う。			事業成果・評価	7か月児健診時に事業を実施しており、健診の受診率(H29年度 97.3%)を考えれば、対象者のほとんどに配布できている。また、子育て支援センターと連携して開催している「読み聞かせ会」で、絵本を使った読み聞かせやエプロンシアターなどを行い一定程度の参加者があることから、家庭での読み聞かせに対する啓発も進んでいると思われる。 ただし、参加者が減少したため進捗度を4とした				有効性	5	
	[内容] 7か月児健診時に赤ちゃん向けの絵本や、赤ちゃんと本を楽しむ際のアドバイスや情報等をセットした「ブックスタートパック」を配布する。				(健診時配布) (読み聞かせ会参加者) H25 486冊 123人 H26 450冊 273人 H27 477冊 350人 H28 474冊 330人 H29 442冊 294人				進捗度	4	

【課題と今後の方向性】

- ◆ブックスタート事業の読み聞かせ会への参加者が対象者の3割程度であるため、興味を持ってもらえるようなパンフレットの作成や参加しやすい日程の設定などにより参加者の増加を目指す。また、併せて読み聞かせ会参加者の図書館利用を促していく。
- ◆学校司書との合同研修会を開催し、授業に使用する資料等図書館の活用方法について紹介を行うなど、より学校図書室との連携を図っていく。
- ◆小学校図書室への巡回貸し出しは、児童が本に親しむ機会の提供として有効であり、今後も継続していく。



ブックスタート事業

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii-第1	地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤ 魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進		4.5	A
評価理由	自動ドアや冷暖房ポンプに不具合が生じ修繕を行ったが、建設後30年近く経過しているためほかにも修繕が必要な箇所がある。利用者が利用しやすいよう館内の環境整備に努めた。			

【個別評価】

事業または取組名	施設補修・改修の推進	平成29年度事業費	594千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	[目的] 必要に応じた補修等を行い、利用者が安心して利用できるよう施設環境を整備する。 [内容] 不具合が生じた施設・設備の補修・改修を行う。 利用者が利用しやすいように、館内の環境整備を行う。	事業成果・評価	不具合が生じていた自動ドアの修繕と冷暖房ポンプのオーバーホールを実施したが、築30年近く経過しているため施設・設備の老朽化は否めない。今後も改修を進めていく必要があることから進捗度を4とした。 また、利用者がゆっくり座って本が読めるようソファを配置したり、児童室に大型絵本が閲覧しやすい専用コンテナを設置するなど、館内の環境整備を行った	有効性	5
				進捗度	4

【課題と今後の方向性】

- ◆エレベーターの部品供給が終了することから、平成30年度にエレベーターの改修を行う。
- ◆建設後29年を経過し施設・設備の老朽化が進み、また、建設地当時と現在では必要とされる設備なども変わってきていることから、建物の長寿命化や安全で快適に利用できる施設環境の整備のための検討を行っていく。



淡窓図書館

Ⅲ 社会教育の充実					通し番号	担当課	総合評価
第2 誰もがスポーツに親しめる環境づくり							
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	①	スポーツ実施率の向上	40	体育保健課	A
			②	競技スポーツの振興	41	体育保健課	A
			③	スポーツによる交流人口の増加	42	体育保健課	A
			④	施設利用の向上	43	体育保健課	A
			⑤	スポーツボランティアの振興	44	体育保健課	A



水害応援フラッグの展示

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	① スポーツ実施率の向上		5	A
評価理由	市民の誰もができる生涯スポーツの普及は、スポーツ推進委員協議会活動の充実がカギを握るが、推進委員の活動は、地域やそれぞれの専門分野において力を発揮している。また、もはや一大イベントとなっているチャレンジウォークについては参加者の減少が見られたものの、協議会の積極的な関与により、再び生まれ変わろうとしている。また、スポーツデイなどにおいては、周知が不足しており有効なPR方法などの検討が必要である。 市民スポーツの設定としてはスポーツ振興計画において、水上スポーツと自転車運動を掲げており、イベント等の充実が図られている。 中学校部活動における地域指導者の活用については、従前通りの取組となった。			

【個別評価】

事業または取組名	市民の誰もができる生涯スポーツの普及	平成29年度事業費	234千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 市民の運動・スポーツ実施率の向上を図るため、気軽に参加できる生涯スポーツ等の普及に努める。 【内容】 関係団体・機関と協働し、ミニスポーツやニュースポーツ、軽スポーツなどと呼ばれる種目の普及や、スポーツデイ、県民すこやかスポーツ祭などの行事の振興、市の主催する各種大会に参加しやすい環境づくりに努める。 ・第32回日田市少年少女交流駅伝大会実施 ・スポーツデイ ・体力テスト ・第23回ひた42195チャレンジウォーク ・軽スポーツ用具貸出 ・県民すこやかスポーツ祭行事の協力	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5

事業または取組名		市民スポーツの設定と定着	平成29年度事業費	8,144千円	担当課	体育保健課		
事業目的・内容		[目的] 市民の運動・スポーツ実施率の向上を図るため、自転車に乗ること、川に親しむことを中心に、競技の側面から定着を図る。 [内容] 自転車は生涯各世代にわたって通勤や通学に利用している市民も多く、またロードレースなどの大会もブームとなり、愛好者も増えていることから、競技振興とともに、手軽にできる運動・スポーツとして定着を図る。 「川」は日田市の顔であり、子どもたちの遊びにしてもスポーツにしても「川」がもっとも日田らしい場所であると言え、誰もが楽しく川に親しむことのできる取組を実施する。 ○椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会 ○全国市町村交流レガッタ日田大会準備 ・大会使用艇購入費補助 ・三隈川でボートを漕いでみよう(中学生ボート教室) ・川開き観光祭水郷ひた三隈川ボート大会(市民レガッタ)支援	事業成果・評価	○椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会(通し番号42参照) 大会において、JBCF椿ヶ鼻ヒルクライムを併催することにより、市民の自転車競技への関心を高める取組を行い、日田市における自転車ブームの一翼を担うことができた。 ○全国市町村交流レガッタ日田大会準備 平成31年度に開催される全国市町村交流レガッタ日田大会に向けてナックル艇6艇を新調した。 その他、中学生対象のボート教室を開催し、体育部活動からではなく社会体育からの競技振興の在り方の可能性について探ることができた。 ・大会使用艇購入費補助(日田市ボート協会) ナックル艇×6艇 ・三隈川でボートを漕いでみよう(中学生ボート教室) 平成29年4月23日～5月14日(3回) ・川開き観光祭水郷ひた三隈川ボート大会(市民レガッタ)支援(日田市ボート協会) 平成29年5月21日 26クルー参加 自転車・ボートともにブームの火付け役としての役割は十分に果たしていることと、レガッタ大会開催に向けて順調に準備が進んでいることから有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	進捗度	5
事業または取組名		中学校部活動における地域指導者の活用の円滑化	平成29年度事業費	440千円	担当課	体育保健課		
事業目的・内容		[目的] 中学校体育部活動の充実により、生涯にわたるスポーツに対する愛好を進める。 [内容] 中学校運動部活動の充実のため、必要に応じて地域スポーツ指導者の円滑な活用を図る。 ○中学校部活動指導者謝礼の支給	事業成果・評価	○中学校部活動指導者謝礼の支給 この制度により、従来通り中学校の体育部活動の技術指導の充実を図ることができた。指導者謝礼22名 必要な指導者確保に適宜対応できていることと、当面過不足がないことから有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	進捗度	5
事業または取組名		スポーツ推進委員協議会活動の充実	平成29年度事業費	-	担当課	体育保健課		
事業目的・内容		[目的] 市民のスポーツ実施率の向上を図るため、その一翼を担うスポーツ推進委員の活動の活性化を図る。 [内容] スポーツ推進委員協議会と市は連携を強化して、手軽な運動内容などの普及、機会の創出に関する研究協議を推進し、協議会が主体となるスポーツデイやチャレンジウォーク、その他の活動を協働して推進していく。 ○スポーツ推進委員協議会活動 ・協議会主催事業 ・会議・研修会 ・各種イベント協力・協賛 ・その他派遣等	事業成果・評価	○スポーツ推進委員協議会活動 ・協議会主催事業 ※第23回ひた42195チャレンジウォーク実施(通し番号42再掲)・実績 参加者:303名(ス推34名) ※第32回日田市少年少女交流駅伝大会実施(再掲) ・参加チーム:8チーム(ス推24名) ※スポーツデイ実施(再掲) ・参加者79名(ス推12名) ※体力テスト実施(再掲) 東有田中学校 参加者91名(ス推15名) 咸宜小学校 参加者20名(ス推11名) ・会議・研修会 ※スポーツ推進委員協議会定例会 11回 ※チャレンジウォークプロジェクトチーム会議3回 ※九州地区スポーツ推進委員研究大会参加10名 ※大分県スポーツ推進委員研究大会参加8名 ※大分県スポーツ推進委員初任者研修会4名 ・各種イベント協力・協賛 ※第19回天領日田ひなまつり健康マラソン大会(通し番号42再掲)(ス推35名) ※第4回椿ヶ鼻ヒルクライムレース(通し番号42再掲)(ス推21名) ・その他派遣等 ※親子ふれあい活動 石井小学校(キンボール指導)(ス推7名) 咸宜小学校2回(キンボール指導)(ス推延べ16名) ◎延べ動員数(会議を除く)197名 スポーツ推進委員の自主活動や協力により、各種イベントについて充実を図ることができた。 さらに、チャレンジウォークについては参加者の減少傾向がみられることから、自主的なプロジェクトチームを結成することにより、次年度以降の大会の在り方について見直しを図ることができた。 推進委員の活動は施策に対する貢献度としては他の取組に比して最大であることから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
				達成値	内容
成人の週1回以上のスポーツ実施率	41.1%	-	65%	-	H33調査予定
成人の週3回以上のスポーツ実施率	18.9%	-	30%	-	H33調査予定

※実施率の把握にはアンケートが必要であり、H34以降のスポーツ振興計画を策定する際(H33)に調査を実施するため、平成29年度の実績はないもの。

【課題と今後の方向性】

スポーツ基本計画(平成24年策定スポーツ庁)において、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、政策目標として「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65パーセント程度)週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30パーセント程度)となることを目標とする。」とされており、日田市も同等の目標としているが、平成29年11～12月に行った世論調査(同庁)によると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は51.5パーセントとなっている。今後もあらゆる取組を通して市民の運動・スポーツ実施への意欲の増進を図っていかねばならない。

通し番号41

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	②	競技スポーツの振興	5	A
評価理由	トップアスリート活動支援交付金事業においては、日田市ボート協会に対するトップアスリートの活動助成を継続して行った結果、日田高校在学中の選手がアジアジュニア大会において優勝したチームの一員として貢献できただけでなく、日田市健康福祉まつりにおいて市長表彰を行うなど顕彰と情報発信を行うことができた。 第70回大分県民体育大会秋季大会においては、4位となりひとつ順位を落としたが、3位との差が1点差であり、出場種目数の差が順位を決めたものと推察できたことから、安定的に3位以内をねらうため、日田市体協を通じて行っている競技力向上支援において、各種競技団体等の技術力・指導力の強化のほか、新たな出場種目として綱引きチームを創設し、練習に必要な綱引き競技用具を購入し、次年度の雪辱を晴らすための準備が必要。 また、スポーツ激励金については、数多くの交付を行うことができ、競技に対する意欲を高めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	トップアスリートの活動助成	平成29年度事業費	1,500千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	〔目的〕 トップアスリートの活動に対して助成を行うことで、競技振興を図る。 〔内容〕 トップアスリート活動支援事業によって、競技力の強化に努める市を代表するトップアスリートに対し、助成を継続して行う。 ○トップアスリート活動支援交付金交付 世界大会等に出場する(可能性のある)選手の活動を支援・育成するため、交付金を交付する。	事業成果・評価	○トップアスリート活動支援交付金交付 日田市ボート協会に対して補助金を交付し、遠征やスカル艇(クドルブル)購入などの活動に係る経費の支援を行うことができた。 平成29年度においては国際大会において上位入賞を果たし、ボート競技の振興において着実に成果を収めていることから有効性、進捗度ともに「5」とした。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	トップアスリートの情報発信と顕彰	平成29年度事業費	4,997千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	〔目的〕 トップアスリート等の活躍について情報発信や顕彰を行うことで、活動を活性化させ、競技の振興を図る。 〔内容〕 市・県の代表として参加する個人や団体に対する激励金や、上位の大会等で上位の成績を収めた場合に交付する賞賜金の制度を継続して実施する。 トップアスリートの活躍について顕彰すると共に市民に情報発信を行い、将来的に後進のための指導者としても活躍する機会を醸成していく。 ○スポーツ激励金(賞賜金)交付 九州大会以上の大会に出場したチーム・個人に激励金を交付し、競技スポーツの活動意欲の増進や動機付けにつなげる。	事業成果・評価	○スポーツ激励金(賞賜金)交付 全国大会出場者等に激励金を交付し、競技意欲を高めることができている。 (激励金) ・交付内訳 68団体(586名)・個人60名(延べ数) (詳細内訳 県6・九州64・全国57・世界1) (賞賜金) ・交付内訳 個人2名(延べ数) 激励金・賞賜金交付とともに市長等への全国・世界大会等出場報告も希望により随時行っており、報道関係者へのPRも図られている。 これらのことから有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5

事業または取組名		日田市体育協会の競技力向上への支援		平成29年度事業費		326千円		担当課		体育保健課	
事業目的・内容	[目的] 日田市体育協会に属する競技団体等へ支援を行い、競技力向上と競技振興を図る。 [内容] 競技力向上や指導者育成などを行う日田市体育協会に対し、助成を継続して行う。 ○競技力向上事業補助金交付 優れた選手の発掘・育成により、スポーツ振興を図るため、日田市体育協会が主催する競技力の向上を目的とした講習会等に対して補助金を交付する。	事業成果・評価	○競技力向上事業補助金交付 平成29年度においては下記の取組について補助を行った。 * バスケットボール競技テーブル・オフィシャル研修(新ルールの習得) * 弓道競技力向上(基本動作の研修、悪癖の矯正) * 綱引き競技備品購入(公認ロープ、巻取り器) * スポーツ医科学研修(中高年の体力づくり) 各競技団体の技術向上等に資していることから有効性を5とし、昨年の県民体育大会においては、上位との差わずか1点差で3位に届かなかったが、九州北部豪雨災害により大会参加できなかった競技や練習時間や会場が十分に確保できない状況での結果であり進捗度においても5とした。								
			有効性	5							
										進捗度	5
事業または取組名		各種競技団体の連携・協働		平成29年度事業費		7,900千円		担当課		体育保健課	
事業目的・内容	[目的] 各種競技団体が抱える競技人口の減少、高齢化などの課題に対応するため、スポーツ少年団や競技団体など各団体と日田市が、連携と協働、意見交換や情報共有等を図ることで、課題解決と競技振興を図る。 [内容] 競技団体で最大規模の日田市体育協会に対して補助金を交付することで、その組織力の向上を図る。 ○日田市体育協会補助金交付 ・日田市体育協会に加盟する競技団体の組織充実と連携強化 ・市民体育大会の開催 ・各競技の年間を通じた競技力及び選手強化を行う各競技団体に対して補助金を交付	事業成果・評価	○日田市体育協会補助金交付 日田市体育協会に補助金を交付し、協会が行う競技団体の組織強化及び競技力向上のための取組を支援することができた。 この結果、協会傘下の競技団体においては、各種大会において上位入賞を果たした。 協会主催の市民体育大会の参加者数は横ばいである。 ・県民体育大会総合成績 4位(H28 3位) ・市民体育大会参加者 3,567人(H28 4,077人) 市体育協会の組織強化等に資していることから有効性を5とし、昨年の県民体育大会においては、上位との差わずか1点差で3位に届かなかったが、九州北部豪雨災害により大会参加できなかった競技や練習時間や会場が十分に確保できない状況での結果、また、市民体育大会においては参加者が減少しているが、同じく災害の影響で3つの競技大会が開催できなかったためであり進捗度においても5とした。								
			有効性	5							
										進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
全国大会に出場する市民の人数	241名	260人	350人	214人	ボート競技や野球、バドミントン、水泳など全国大会出場実績がある
県民体育大会の成績率	3位	3位以内	3位以内	4位	総合成績

【課題と今後の方向性】

市内の高校生が、ボート競技において世界大会優勝などに貢献するなどのトピックが近年続いており、オリンピックが近づいている昨今、明るい話題である。これらのことから、激励金や賞賜金といった交付事業の目的である励ましにおいて、日田で育ったトップアスリートが何かしらを日田に還元する連関を重要視した取組として継続していく必要がある。 県体において、上位との差、1点差に泣いた経験から、従来の競技振興に加えて、幅広い競技種目の取組も重要であることがわかったことから、市民体育大会の各地区の参加状況の向上とともに、県体出場経験のない種目参加について取組を進める必要がある。

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	③ スポーツによる交流人口の増加		4.7	A
評価理由	日田市と都市圏等との交流人口の増加を期して行うスポーツイベント等の推進については、椿ヶ鼻ヒルクライムレース、42195チャレンジウォーク、ひなまつり健康マラソン大会を日田市三大スポーツイベントとして位置づけ、定着しているものであるが、特にチャレンジウォークについて参加者が減少している。実施主体でもあるスポーツ推進委員協議会においてプロジェクトチームを結成し、その運営の方法等について心機一転を図ろうとしている。 また、シティセールスの一環として国際スポーツ大会キャンプ地誘致を推進しているが、フェンシング・エベ競技における日本代表の他国との合同キャンプをオリンピックイヤーに実施するための協議が進められている。			

【個別評価】

事業または取組名	スポーツコンベンションの振興とスポーツイベントの充実	平成29年度事業費	5,889千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 スポーツツーリズムやスポーツコンベンションの振興によって、日田市への誘客増加を図り、交流人口を増大する。 【内容】 市内で開催されるスポーツコンベンションのほか様々な地域資源の魅力と交通アクセスの利点を生かし、交流振興と地域経済へ高い波及効果をもたらす市外からの訪問客の増大を目指して、スポーツツーリズムの振興を図る。 また主要イベントの3事業については日田市を代表する3大スポーツイベントとして定着を図り、一層の交流人口の増大を図る。 ・天領日田ひなまつり健康マラソン大会 ・ひた42195チャレンジウォーク ・椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会	事業成果・評価	市民などを対象にスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ活動の振興を図ることができた。 また、市外から参加した多くの選手等に対して、本市の観光情報発信や交流促進を図り、地域の活性化に貢献することができた。 しかし、特にチャレンジウォークについては時期の問題もあり参加者数を減じた。 ・第4回椿ヶ鼻ヒルクライムレース (併催：第2回JBCF椿ヶ鼻ヒルクライム) 参加者 385名(H28 351名)市外 377名 ・第23回ひた42195チャレンジウォーク大会 参加者 303名(H28 472名)市外 103名 ・第19回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 参加者 1,250名(H28 1,253名)市外 1,002名 イベントの実施は、市民や市外の参加者等との交流促進を図ることができたため有効性を5とし、参加者数の低迷がみられることから進捗度を4とした。	有効性	5
				進捗度	4
事業または取組名	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致	平成29年度事業費	7,197千円	担当課	体育保健課
事業目的・内容	【目的】 「第32回オリンピック競技大会(2020/東京)」、「東京2020パラリンピック競技大会」事前キャンプ地誘致活動を通して日田市のPRに努める。 【内容】 「第32回オリンピック競技大会(2020/東京)」、「東京2020パラリンピック競技大会」においては、日田市にとってシティセールスの絶好のチャンスととらえ、事前キャンプの誘致を積極的に推進する。 ○フェンシング競技トレーニングキャンプinひた ○フェンシング競技審判器購入 ○日本フェンシング協会他との協議	事業成果・評価	【国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業】 ○フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 【日程】日程：平成29年9月8日(金)～9月20日(水) 【会場】日田市総合体育館 【参加者】エベ種目選手・コーチ 合計49名 日本 選手14名 コーチ・スタッフ3名 計17名 ウクライナ 選手7名 コーチ3名 計10名 ベネズエラ 選手6名 コーチ1名 計7名 ウズベキスタン 選手8名 コーチ1名 計9名 エストニア 選手3名 コーチ1名 計4名 アメリカ 選手2名 計2名 【歓迎・交流行事】 * 歓迎セレモニー(9月8日(金)) 日田市役所正面玄関広場 * 市内観光 梨狩り、天ヶ瀬温泉体験 * 船上レセプション 民謡・祇園囃子 * 水害被災幼稚園等園児練習見学 (白毫こども園・夜明ニコニコ保育園) * 高校フェンシング部生徒練習参加 * 小学生フェンシング教室 * 記念品贈呈 ○フェンシング競技審判器購入 ○日本フェンシング協会ほかとの協議 本事業は、オリンピックイヤーにおける事前キャンプ実施に向けた取組であり、フェンシング競技についてはキャンプ実現に向けて協議が進んでいることから有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
スポーツイベント参加者数	4,086人	5,040人	5,400人	3,777人	ヒルクライム・チャレンジウォーク・ひなまつりマラソン各参加者数、スポーツコンベンション来客人数

【課題と今後の方向性】

オリンピック事前キャンプ地誘致については確実にフェンシング競技のオリンピック事前キャンプの実現も近づいており、今後はキャンプ実施の確約とともに、キャンプに訪れる選手団が大会で最大限の力を発揮できるサポート体制の充実を図る。
 スポーツイベントについては、チャレンジウォークの在り方の見直しを現在行っているのと同様、3年ごとを目安としてそのイベントの存廃も含めて、見直しをかけていき、イベント参加者の増加を目指す。

通し番号43

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ－第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	④ 施設利用の向上		4.5	A
評価理由	鯛生スポーツセンターの宿泊施設等については、大規模改修が完了し、長寿命化が達成された。 また、陸上競技場においては、前回の公認審査時に改善が必要とされていた走路の改修等、整備を行い、第2種公認施設として維持することができた。 上野田多目的スポーツ広場のトイレについては増築工事を行うことにより、集会施設や避難所としての機能が向上し、地元の利用者に有意義に利用されるようになった。 これまで、老朽化したスポーツ施設を改修することによって、利用者の安全で快適にスポーツ活動に取り組める環境を整備することができたが、今後、改修を必要とする施設が多く残されており、公共施設総合管理計画に基づく改修等についても計画的に進めなければならない。 利用状況については全般的に低調であるが、7月の豪雨災害や各種工事による利用期間の制限による影響が大きかった。			



陸上競技場

【個別評価】

事業または取組名	計画的なスポーツ施設の整備と維持管理	平成29年度事業費	665,258千円	担当課	体育保健課
[目的] 誰もが気軽に、安全にスポーツ施設の利用が図られるよう、また、国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致活動に伴って必要となる施設改修等も含めて、計画的に整備を進める。 [内容] 施設の将来的な利用状況などの条件を勘案した整備計画により、整備を進め、安定的な施設の提供に努めるが、今後の利用状況によっては、日田市がこのまま管理を続けるべきかなど、将来的な財政負担も踏まえて、施設ごとの方向性についても検討を進めるものとする。 ○鯛生スポーツセンター施設整備 ・施設外部改修工事　・建築主体工事 ・電気設備工事　・機械設備工事 ・給排水処理施設改修工事 ○陸上競技場施設整備 ・日田市陸上競技場競技施設整備工事 ・備品購入 ・公認検定・指導等派遣費用・測量補助委託 ○その他の体育施設整備 ・光岡スポーツ広場給水設備更新 ・上野田多目的スポーツ広場トイレ増築	事業成果・評価	○その他の体育施設整備 市民のスポーツ振興、体力向上及び健康増進を図るため、スポーツ施設の計画的改修による環境整備を行う。 改修を行った施設については、利用者が安全かつ快適にスポーツを行う環境を整備することができた。 また、今後改修を必要とする施設が数多く残されており、引き続き、計画的な整備を要する。 ・光岡スポーツ広場給水設備更新 ・上野田多目的スポーツ広場トイレ増築 ○鯛生スポーツセンター施設整備 年間35,000人以上の利用実績のある鯛生スポーツセンターについて、築後25年が経過し、施設のさまざまな箇所経年劣化が進行していることから、延命化のための大規模改修を行うもの。 工事内訳 ・施設外部改修工事 ＊屋根、樋、ウッドデッキテラス、外階段、通路改修 ＊外壁塗装 ・建築主体工事 ＊内装、建具改修 ＊厨房機器更新 ＊外構舗装、雨水処理、フェンス設置 ・電気設備工事 ＊動力設備、電灯コンセント設備、弱電設備、 ＊避雷針更新 ＊照明器具撤去、LED化 ＊デマンド監視システム設置 ・機械設備工事 ＊冷暖房、衛星器具、ボイラー配管等撤去更新 ＊換気設備設置 ＊浴場配管更新 ＊便所改修 ・給排水処理施設改修工事 ＊排水処理棟内洗浄、機器更新 ＊湧水利用給水装置設置、配管更新 ○陸上競技場施設整備 陸上競技場は、大分マスターズ陸上選手権や月例記録会の各種大会の会場として、また、競技団体や市民の日常の練習場所として、年間約4万人の方に利用されているが、施設整備後、19年が経過する中で、走路面の劣化及び用器具の不足等が散見されていた。そのため第2種公認競技場としては日本陸上競技連盟が定める基本仕様に適合しないため、次回の審査までに改修する旨の指摘を受けたところであるが、平成29年度に当該公認更新審査を迎えることから、基準に適合していない施設の改修を行い、引き続き公認を継続するもの。 陸上競技場は、2種公認施設としての維持ができた。 ・日田市陸上競技場競技施設整備工事 ＊舗装工事(ウレタン舗装、ゴムチップ舗装) ＊内圍縁石＊水濠＊砂場＊レーンライン ＊レーンマーキング＊標識タイル ・備品購入 ＊踏切板＊ファール判定ゴム板 ＊棒高跳用支柱バー受け＊棒高跳用マット一式＊走高跳用バー＊デジタルフィールド ＊制限タイマー＊タンマグ容器 ・公認検定・指導等派遣費用・測量補助委託 各事業において、予定通りの実施となり、安全安心な施設利用に供されることになったことから有効性を5、今後も改修等必要な施設も数多く残されていることから進捗度を4とした。	有効性	5	
		進捗度	4		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
スポーツ施設(市所管の56施設)の利用人数	438,837人	480,000人	550,000人	399,872	体育保健課所管56施設利用者合計

【課題と今後の方向性】

これまで、老朽化したスポーツ施設を改修することによって、利用者の安全で快適にスポーツ活動に取り組める環境を整備することができたが、今後、改修を必要とする施設が多く残されており、なおかつ公共施設総合管理計画に基づく改廃等についても計画的に進めなければならない。

改廃対象となる施設については、スポーツ施設としての要素よりも集会施設としての意味合いの強い施設が多いため、地元協議が必要になることも含め、鯛生スポーツセンターの移譲等について、スポーツ施設整備計画の早期の策定とともに、関係団体との協議を進めていくこととする。

利用状況については、今後、工事によるリニューアルや利用状況の改善の見込みのない施設の改廃などにより、向上を目指す。

通し番号44

教育行政実施方針	Ⅲ	社会教育の充実	担当課	体育保健課
	Ⅲ-第2	誰もがスポーツに親しめる環境づくり		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤スポーツボランティアの振興		5	A
評価理由	スポーツコンベンション等は、競技に参加する人、それを観戦する人や競技参加のサポートをする人のほか、競技の実施に関わる人、大会の運営に関わる人、大会を盛り上げる人など多様かつ数多くの団体・個人が関わることによって成立するものであるが、市主催イベント等の支援体制の充実を図る中で啓発や普及を図り、スポーツボランティアの振興を目指すもの。 特にフェンシングキャンプについては初めての試みとして、イベントの記録について日田市写真協会の協力を得るなど、異種の関係者を増加させることに成功した。 教育行政実施方針においては目標値は設定していないが、平成29年度においても数多くの市民等がイベントスタッフとして参加し、それぞれのイベントを盛会に終わらせることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	スポーツイベントボランティアの育成と組織化	平成29年度事業費	-	担当課	体育保健課
事業目的・内容 [目的] 市主催イベント等の支援体制の充実を図る中でボランティア振興を図る。 [内容] スポーツイベントにおける、ボランティアの協力体制を整える。	事業成果・評価	市民を対象にスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ活動の振興を図ることができると同時に、各イベントにおけるおもてなしや交通指導、立哨等、多様な個人、団体、企業等の参画を集めることができ、イベントを通じた本市スポーツ振興に対する支援体制の充実を図ることができた。 ・第4回榎ヶ鼻ヒルクライムレース (併催:第2回JBCF榎ヶ鼻ヒルクライム) 職員以外にイベントスタッフとして関わった人数126名 ・第23回ひた42195チャレンジウォーク大会 職員以外にイベントスタッフとして関わった人数95名 ・第19回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 職員以外にイベントスタッフとして関わった人数437名 ・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 職員以外にイベントスタッフとして関わった人数85名 ボランティア等におけるイベントスタッフの活躍は、イベントの成功だけでなく、今後の市民参画、自治意識の醸成につながるものであり、確実にこの取組が浸透しつつあることから有効性、進捗度ともに5とした。	-	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

イベントの推進については、ボランティアのほか関係団体・者等の能動的な協力体制が不可欠である。そのことは必然的にスポーツ振興計画に提起した「支えるスポーツ」の足掛かりであり、今後も多くの人材が関わるイベントの在り方等について模索していく。

Ⅳ 文化芸術の振興					通し番号	担当課	総合評価
第1 ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用							
	1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来に向けての活用	①	歴史・文化の保存と活用に向けた取組の充実	45	文化財保護課	A
	2	保存と活用に向けた環境の整備	①	保存と活用に向けた環境の整備	46	文化財保護課	A
	3	愛護意識の高揚と愛護活動への支援	①	文化財の普及啓発の推進	47	文化財保護課	A
	4	咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録	①	咸宜園教育研究センターの取組と世界文化遺産登録の推進	48	咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室	A



豆田まちづくり歴史交流館

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	iv－第1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用		
	1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来に向けての活用	平均値	総合評価
【主な取組】	① 歴史・文化の保存と活用に向けた取組の充実		5	A
評価理由	貴重な文化財の整備等を進め、保存・整備・活用を進めるために、有形・無形の文化財に対して補助金等を交付することにより、祭りの運営や文化財の適切な管理を行うことができ、文化財の継承・保存に努めることができた。さらに、民俗文化財などの指定文化財を保存・継承する各種団体や後継者等の人材の育成、文化財を活かしたまちづくり活動に対して支援を行うことができた。 文化財基本計画については、全体的な計画の策定までには至らなかったが、個々の文化財の整備計画や保存活用計画などの整理を行った。 伝建事業については、平成30年度に予定されている『全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会 日田大会』の開催に向け、実行委員会を立上げるなど大会の円滑な運営を目指し準備を進めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	指定文化財等保存補助事業(有形・無形)	平成29年度事業費	2,727千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 無形文化財の保存については、各地域で継承されている民俗芸能・伝統・技術等、文化財の保存・伝承・後継者の育成を図るために各団体に必要な事業費の一部を助成するもの。 また各地域に残る有形・史跡等の文化財については、所有者による保存・管理・活用が行われているが、保存に多額の費用がかかるためその一部を助成するもの。 【内容】 ・無形文化財 日田祇園囃子保存会・五馬くにち楽保存会(3地区)・大野楽保存会・小鹿田焼技術保存会 ・有形文化財 広瀬淡窓墓管理事業・大野老松天満社旧本殿管理事業・長福寺本堂管理事業・草野家住宅管理事業	事業成果・評価	<無形文化財> 小鹿田焼については、災害により被害を受けたが、補助額の増額を行うことで、復旧の対応ができた。また、地域に残る祭礼行事や民俗芸能、伝統技術について、文化財の保存・伝承・後継者の育成を図ることができた。 <有形文化財> 貴重な文化財の保存に助成を行うことにより、文化財を良好に管理することができた。 民俗芸能・伝統技術等の保存と継承、後継者の育成や貴重な文化財を守ることができ、当初の予定通り実施することができた。 以上のことから、有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	鶴飼保存対策事業	平成29年度事業費	3,750千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 鶴飼を実施していく中で、えさの確保が重要だが、費用と手間がかかり、特に冬場は冷凍飼料の購入を余儀なくされ、多大な経費が必要である。また、棹差しに対する賃金や光熱水費にかかる経費も鶴飼を続けていく中で課題となっており、鶴飼を保存・継承していくための経費補助を行うもの。 【内容】 鶴飼に必要な光熱水費、えさ代、薪代、棹差し賃金等に助成を行う。1,200千円×3人 舟の製作 一艘	事業成果・評価	日田の鶴飼は、大分県無形民俗文化財に指定されているが、観光客の減少等により、その継承が困難となっていることから、鶴飼に必要な経費の助成を行ったことで、鶴飼の負担を軽減でき、鶴飼の保存・継承につながった。 また、鶴飼に欠かせない舟を計画通り新調することができ、今後の活動に期待がもてることから有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会開催事業	平成29年度事業費	1,535千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 全国伝統的建造物群保存地区協議会は、91の市町村で構成された加盟市町村が協調して保存地区の保存整備に関する調査研究及び施策の推進を図り、伝統的建造物群の保存活用及び地域文化の向上に資することを目的とした協議会である。平成30年度に当協議会の全国大会が日田市で開催されるため、その受入準備を整えた。 【内容】 ①実行委員会の立上げ ②平成29年度開催地への参加(茨城県桜川市)	事業成果・評価	①実行委員会の立上げ 受入態勢を整えるため実行委員会の立上げに続き、実行部隊としての位置づけで2つの部会をつくった。部会は予定どおり月1回それぞれ開催することができたことから進捗度を5とした。 ②平成29年度開催地への参加 日田市への引継式に参加するとともに、大会運営の状況を視察した。特に、各分科会の進め方や現地視察研修の実施方法、動員の状況確認などはたいへん参考となったことから有効性を5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆民俗文化や伝統技術については、現在は文化財の保存・伝承・後継者の育成はできているが、将来的には高齢化や少子化により継承が困難な状況が推測できることから、さらなる後継者の育成を図る必要がある。
- ◆各地域に残る史資料(古文書、建造物、民俗資料等)については、所有者の高齢化や転出等による散逸が懸念されることから、所有者とも連絡を取りながら、文化財保護員と連携を図り情報収集に努め、保管や修理等の適切な指導を行っていく。
- ◆文化財基本計画の策定を見据えて、類型ごとに基礎データの整理を行い、総合的な把握に取り組んでいく。

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	iv－第1	文化財の保存と活用		
	2	保存と活用に向けた環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	① 保存と活用に向けた環境の整備		4.6	A
評価理由	ガランドや古墳群保存整備事業については、一部用地の公有化に遅れが生じているものの、保存施設の環境調査やガイダンス施設の実施設設計等を計画通りに進めており、今後の保存活用に向けた環境の整備に引き続き取り組んでいく。 伝統的建造物群保存事業は、保存計画に基づき修理に対する補助事業を実施するとともに、防災施設の整備を行っている。これらの事業は伝統的な町並みを維持する上で有効な事業であるが、進捗については、一部、九州北部豪雨による被害を受けたことから事業が繰越となった。 文化的景観の保護として「小鹿田焼の里」の景観整備については、平成24年度から池ノ鶴地区棚田整備事業を行い、平成28年度に整備事業を完了することができた。			

【個別評価】

事業または取組名		日田祇園山鉦保存修理補助事業	平成29年度事業費	3,006千円（一部繰越）	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	〔目的〕 国指定の重要無形民俗文化財「日田祇園の曳山行事」に欠かすことのできない山鉦・見送幕・水引幕等の用具類の新調・修理を行うことへの補助。 〔内容〕 ・豆田下町の山鉦新調に対する補助 ・日田祇園山鉦保存修理委員会の開催（1回） ・現地調査（平成30年度事業 中城町山鉦） ・監修（平成29年度繰越事業 豆田下町山鉦）		事業成果・評価	山鉦を復元新調することで、文化財の保存と継承を図ることができた。また地元保存会の町づくりに対する意識の向上や若い人たちの祭りに参加する意欲を盛り上げることができ、後継者の育成や祇園の組織全体の強化に向けた取組もできるため、有効性を5とした。 また、今年度は、災害に伴い、木材入手に不測の日数を要したこともあり、工程が遅れ平成30年度への繰越事業になったものの、順調に進行しており進捗度についても5とした。		
事業目的・内容					進捗度	5
事業または取組名		文化的景観保護推進事業	平成29年度事業費	2,436千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	〔目的〕 「小鹿田焼の里」選定区域内の景観保全と整備を行い、次世代への継承を図るもの。 〔内容〕 ＜平成29年度事業の内訳＞ ・池ノ鶴地区棚田整備報告書作成 ・図版等作成委託・印刷製本：300部 ・景観委員会の開催：1回		事業成果・評価	平成24年度に着手した棚田整備工事が平成28年度に完成したことを受け報告書を作成し棚田整備事業は完了。今後の景観保全に資することができた。 また、平成29年度から建築物など他の景観構成要素の修理等における景観の保全行為に対する補助制度の検討に着手、平成30年度のガイドラインの制定、平成31年度の助成の実施を目指しているが、適用基準の設定等に時間を費やしていることから進捗度を4とした。		
事業目的・内容					進捗度	4
事業または取組名		史跡咸宜園跡保存整備事業	平成29年度事業費	—	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	〔目的〕 咸宜園を全盛期である江戸末期の姿に復元整備し、日田を代表する歴史的な教育施設として後世に伝えるもの。 〔内容〕 ＜平成29年度事業の内訳＞ ・咸宜園西家（西塾側）跡地の文献等による履歴調査 平成30年度から予定している発掘調査等の調査方針を検討するため、文献や写真、登記簿等を確認し、過去の土地利用に関する履歴を調査した。		事業成果・評価	文献等の調査により、咸宜園西家側の西塾や考槃楼（コウハンロウ）などの施設の配置や間取りについて、おおよその見当をつけることができた。 併せて、咸宜園西家の土地及び西塾廃止後の建物の建替や利用形態の変化など、土地利用の変遷を明らかにすることができ、今後の発掘調査に向けて参考となる情報を得ることができた。 予定していた調査を実施し、当初の目的を達成できたことから、進捗度については5とした。		
事業目的・内容					進捗度	5
事業または取組名		伝統的建造物群保存地区保存事業	平成29年度事業費	22,144千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	〔目的〕 歴史的町並みが残る豆田町は、平成16年に国の重要伝統的建造物群保存地区（伝建地区）に選定された。同地区は、日田市を代表する観光地でもあることから、事業を通じて町並みを適切に維持し文化財として後世に残すことにより、市民が誇りと愛着をもてるまちづくりを目指す。 〔内容〕 伝統的建造物群保存事業では、主として市民が所有する建造物に対する修理補助を行っている。また、伝建地区内は木造家屋が密集していることから、初期消火に有効な屋外消火栓の設置を防災事業として実施する。		事業成果・評価	保存修理工事の補助事業については、2件実施し、このうち1件が九州北部豪雨による土砂流入の被害を受けたことから次年度へ繰越することとなった。 防災事業では、上述の災害があったものの予定どおり4基設置することができ、火災に対する延焼防止に寄与できた。（累計設置数）25基（全計画）37基 いずれの事業も町並みの保存と活用に向けた環境の整備としての有効性は5であると判断し、進捗度については災害に伴う繰越が1件あったものの、順調に進んでいることから5とした。		
事業目的・内容					進捗度	5

事業または取組名		豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業	平成29年度事業費	5,768千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 豆田まちづくり歴史交流館(交流館)は、豆田町伝統的建造物群保存地区を広く紹介し、貴重な建造物等の保存、管理及び公開活用を図ることにより、豆田の町並み保存と地域の文化振興に資することを目的としている。 [内容] 1.施設 (1) 旧古賀医院診療所 (2) 離れ座敷 (3) 旧船津歯科医院 2.管理 (1)管理方法:市の直接管理 (2)管理人:常駐者2人(市から豆田町伝建保存会へ管理委託) (3)入場料金:無料 (4)休館日:毎週水曜日 3.主な展示内容 (1)伝統工法に関する展示(道具、材料、技能士会の活動など) (2)修理事業に関する写真、パネル展示 (3)各施設の変遷や当時の様子を展示(写真、図解) (4)昔の豆田町の様子(写真、遺品を展示)	事業成果・評価	平成29年度の交流館の入場者数は、26,861人で前年度比△3,207人(11%減)であった。減少の主な原因は九州北部豪雨による影響によるものと考えられるが、9月下旬から12月末までの間、同じ被災地となった小鹿田焼に係る特別展示の開催はたいへん好評であったことから地域の文化振興に寄与できたと判断し有効性を5とした。 また、特別展示が終了した後は、伝建事業に関する今までの展示に技能士をはじめとする技術者関係の活動の紹介を新たに行ったことや、道具類及び材料の展示について種類を増やしたり説明を更新するなど一部改良を加えた。これにより、伝建事業に関する紹介が以前より充実した内容となったものの活用の面で取組みが遅れているため進捗度を4とした。	有効性	5	
				進捗度	4	
事業または取組名		草野家住宅保存整備事業	平成29年度事業費	4,900千円(一部繰越)	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 草野家住宅は、平成21年に国の重要文化財に指定された。しかしながら主屋と土蔵からなる建造物は、一部を除き経年による老朽化が進んでいることから、草野家住宅保存活用計画に基づき健全な状態に保全することを目的に、保存修理事業に取り組んでいる。 [内容] 事業主体:草野義輔 事業期間:平成26～32年度(7ヶ年) 事業費:9億円 財源内訳:(国)85% (県)8% (市)3.5% (所有者)3.5%	事業成果・評価	平成29年度は当初予算で(事業費ベース) 140,000千円(市補助金) 4,900千円 の事業を実施する予定であったが、九州北部豪雨による被害を受け、一部繰越を行った結果、(事業費ベース)120,000千円の実施となった。繰越額は、(事業費ベース) 20,000千円(市補助金)700千円となった。 草野家住宅は伝建地区内でも中心的な施設であり、現在進めている修理事業は保存と活用を図る上で観光客の増加が見込めることから有効性を5とした。進捗度については、一部繰越があったものの、災害に伴うもので事業は順調に進んでおり5とした。	有効性	5	
				進捗度	5	
事業または取組名		廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業	平成29年度事業費	—(繰越)	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 国の史跡である廣瀬淡窓旧宅及び墓のうち、老朽化が著しい旧宅部分の建物について、緊急性、財政状況、修理内容等によって保存整備計画を立て、これにより順次修理を行う。(実施主体:廣瀬家) [内容] ＜平成29年度事業の内訳＞ ・北家基本設計の作成(平成28・29年度の2ヶ年) ・北家座敷北庭園の発掘調査 ・保存整備委員会の実施(2回) ＜全体事業期間＞平成27年度～32年度 ＜負担割合＞国70%、県8%、市11%、所有者11%	事業成果・評価	平成28年度に策定した整備活用基本計画に基づき、北家の保存整備に係る基本設計の作成を支援し、具体的な方針や事業期間、事業費を示すことができた。 ただし、基本設計の作成に時間を要したため、北家主屋の保存修理に伴う実施設計業務の着手に遅れが生じたため、事業費を平成30年度に繰越して実施している。 なお、本事業は近世日田の教育・文化・経済の各活動の中心を担った廣瀬家の姿を残し、後世に伝えるという点で、方針実現のためには大変有効であることから、有効性は5とした。進捗度に関しては、やや遅れており繰越しにより事業を行っていることから3とした。	有効性	5	
				進捗度	3	
事業または取組名		街並み環境整備事業	平成29年度事業費	40,209千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	[目的] 街並み環境整備事業は、豆田地区の歴史、文化資源を活かした街並みの形成を図るため、伝統的建造物群保存事業を補完する事業として取り組んでいる。 [内容] 事業では、豆田地区街並み環境整備事業計画に基づき、伝建地区を含む都市景観形成地区内の街並みを維持形成するため、道路美装化や小公園整備事業を実施する。	事業成果・評価	平成29年度は、下記の事業を実施し景観の維持に寄与することができたため有効性を5とした。修景補助については、当初見込みで木塀程度の補助事業を1件見込んでいたが、結果として希望者がおらず実施に至らなかったことから進捗度を4とした。 【実施事業】 (1)道路美装化事業 ①市道豆田3号線 L124.8m ②市道豆田西有田線 L106.3m (2)豆田まちづくり歴史交流館小公園整備事業 ①外部整備事業 透水性舗装441.5㎡、植栽工事ほか ②東屋新築 木造平屋建て1棟 延べ床面積97.5㎡	有効性	5	
				進捗度	4	

事業または取組名		ガランドヤ古墳群保存整備事業		平成29年度事業費		76,028千円（一部繰越）	担当課	文化財保護課	
事業目的・内容	[目的] 古墳群の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産を後世に保存継承するもの。 [内容] 1号墳の公開に向けて整備を進めていく。 ＜平成29年度事業の内訳＞ ・2号墳仮設覆屋の実施設計 ・保存整備委員会の開催(1回) ・1号墳石室内部の環境調査等 ・進入路等用地の公有化（平成28年度繰越事業） ＜全体事業期間＞平成16年度～32年度 ＜負担割合＞国50%、市50% (国庫補助対象分)			事業成果・評価	平成29年度は、2号墳仮設覆屋の実施設計や1号墳石室内部の環境調査等について、予定どおり実施することができた。 また、進入路等用地の公有化の完了が年度末となったため、公園造成等の整備工事に着手できずに繰越すこととなった。 本事業を実施することにより、装飾古墳の保存方法や公開の方法について、有効な情報を得ることができたことから有効性は5とした。 公園造成等の整備工事の着手にやや遅れが生じたことから進捗度については3とするが、平成30年度中には計画どおりの進捗となる予定である。			有効性	5
					進捗度	3			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績	
				達成値	内容
伝統的建造物群修理済建物数(累計)	46	48	56	47	(修理補助)長福寺常灯明堂 (同上繰越)仙崎家
史跡咸宜園跡の来訪者数	26,812	23,000	25,000	24,575	

※伝統的建造物特定物件(建築物)173棟

【課題と今後の方向性】

- ◆「小鹿田焼の里」文化的景観保護整備事業については、今後、家屋・工作物等建築物の維持管理に向けてガイドラインの整備に取り組んでいくとともに、地域の生活・生業に根ざした景観を文化財として地域で守り次世代へと継承していく。
- ◆咸宜園跡保存整備事業については、文献等による調査成果を踏まえ、平成30年度より発掘調査を実施していく。
- ◆ガランドヤ古墳群保存整備事業については、平成32年度に公園としてオープンする予定であることから、史跡指定地内の公園化に向けた整備や進入路及び駐車場整備、さらには、ガイダンス施設の建設並びに2号墳の仮設覆屋の建設を年次計画に基づき実施する。なお、2号墳の保存整備方針の変更に伴い、平成22年度策定の保存整備基本計画の内容を見直す必要がある。
- ◆豆田地区における伝統的建造物群保存修理事業については、現在修理を希望する物件数が30件を上回る。このため、所有者の資金計画等の確認を行いながら、緊急度の高い物件から計画的に進める必要がある。
- ◆街並み環境整備事業については、今後も引き続き道路美装化事業や小公園整備事業を通じ、伝建事業の補完的事業として環境の整備を図っていく。
- ◆祇園山鉾保存修理補助事業については、平成19年度から33年度までで一旦終了することとされており、それ以降の修理計画について振興会等と協議する必要がある。
- ◆小迫辻原遺跡については、現在整理作業を続けており、今後報告書の作成等を経て将来的な整備方針を定めることとしている。また、一部公有化が完了できていないことから、今後、公有化に取り組んでいく必要がある。
- ◆廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業については、実施主体である所有者の負担が大きいため、資金計画に合わせた事業を行っていく必要がある。

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	iv－第1	文化財の保存と活用		
	3	愛護意識の高揚と愛護活動への支援	平均値	総合評価
【主な取組】	① 文化財の普及啓発の推進		5	A
評価理由	学校や公民館から体験教室や講師の派遣依頼等も多く、併せて考古学講座や古文書講座などを開催することにより、市民の文化財に対する普及啓発が図られた。 ホームページによる情報発信や文化財の保存修理現場の公開等を行うことで、文化財の活用を図り、文化財に対して興味や関心を持ってもらうことができた。			

【個別評価】

事業または取組名	日田市の歴史読本配布活用事業	平成29年度事業費	—	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 郷土の貴重な文化財を後世に守り伝えるため、平成25年度に制作した子ども向けの書物「子ども版 日田市の歴史と文化財」を、平成26年度から平成30年度までの5年間、小学校6年生に配布し、地元に着用を持ってもらうための教材として利用する。 【内容】 市内の小学6年生に学校を通じて「子ども版日田市の歴史と文化財」を配布する。 平成30年度に改訂版を作成し、平成31～35年度の5年間で引き続き6年生に配布予定。	事業成果・評価	「子ども版 日田市の歴史と文化財」の活用は、次の時代を担う子どもたちの日田市や地域の歴史の正しい理解の促進と、文化財愛護意識の高揚のために有効である。また、小学校や公民館単位の埋蔵文化財センターの訪問や考古体験など体験学習等の際には、テキストとしても活用しており、活用の幅も広がってきている。	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	埋蔵文化財普及・啓発事業	平成29年度事業費	484千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	【目的】 埋蔵文化財を通して地域の歴史に対する市民の関心を高めるため、考古学講座「タイムトリップひた」や、埋蔵文化財センターの常設展に加え、発掘調査の成果を公開する埋蔵文化財発掘調査速報展や企画展を実施するもの。 また、勾玉作りや火熾しなどの体験教室をセンター主催事業や公民館、学校などとの共催により実施するもの。 【内容】 ・考古学講座の開講 ・展示案内(常設展・企画展) ・考古体験の実施(火おこし・勾玉づくりなど) ・現地説明会の開催	事業成果・評価	市民への普及啓発として、毎年講座・体験教室を開催しており、平成29年度の考古学講座では九州各地から講師を招き、近年における九州での考古学の成果について講義を行い、多くの参加者が集まった。また、ここ10年ほどの間に市内で行った発掘調査のうち、市の歴史の新たな発見につながった遺跡を特集した「企画展」をセンターにて開き、市民の関心が一層高まったことから有効性を5とした。	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
ホームページ等による情報発信数	13	12	12	8	内容更新6回、古文書講座募集、考古学講座受講生募集
古文書入門講座受講者数	58	60	50	60	年6回開催(延べ260名参加)
考古学講座受講者数	55	65	65	56	講義5回・バスツアー1回(延べ215名参加)
埋蔵文化財センター入館者数	559	400	600	477	常設展示・企画展
考古体験参加者数	466	470	500	546	勾玉づくりや火熾し体験、考古講話、現地見学等、ほか14件
現地見学会等参加者数	—	200	150	217	史跡小迫辻原遺跡草刈ボランティア(10/24) 史跡小迫辻原遺跡播種イベント(11/2) 永山城跡石垣修理現場公開(3/18)
伝建修理現場研修会の開催	3	2	2	3	草野家住宅(3回)

【課題と今後の方向性】

◆子ども版「日田市の歴史と文化財」については、平成30年度配布分までで一旦予定数量が終了するが、学校や公民館から好評を得ているため、平成30年度に改訂版を作成し、さらに5年間の配布を行う予定である。引き続き、地域の歴史の正しい理解の促進と文化財愛護意識の高揚のため、活用促進を図っていく。

◆文化財の発掘調査現場や修復現場の一般公開、ホームページでの情報発信を今後も積極的に行い、また文化財防火デー等の実施により、引き続き文化財の啓蒙・啓発に努める。

(ただし、発掘調査現場や修復現場は毎年必ずしも発生するとは限らないため、目標値にとらわれず、可能な限り公開を実施していくこととする)

◆各講座や展示会については、多くの市民が参加・来場できるよう、さらに内容を充実させるとともに、周知を徹底し、展開を図っていく。特に歴史に関心の薄い世代(中学生～子育て世代)にも参加・来場してもらえるよう、工夫していく。



現地見学会

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室
	Ⅳ－第1	ふるさとの歴史・文化の保存と未来へ向けての活用		
	4	咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録	平均値	総合評価
【主な取組】	①咸宜園教育研究センターの取組と世界文化遺産登録の推進		5	A
評価理由	咸宜園教育研究センターでは咸宜園の教育内容や門下生、教育遺産等に関する調査研究を行い、その成果は研究紀要などの刊行物により情報発信・普及啓発を図ることができている。これらは世界遺産登録に向けた当市の取組を評価する際に意義を持つ活動成果ともなる事業である。また、平成28年度から取り組んだ「咸宜園開塾200年記念事業」については、特に市民と協働した展示会「咸宜園門下生遺墨展」の開催や当市が加盟する「嚶鳴協議会」活動の一環として取り組んだ「嚶鳴フォーラムinひた」の開催、また「咸宜園門下生子孫の集い」など各種記念事業を計画通りに実施することができた。 世界遺産登録推進については、4市による教育遺産世界遺産登録推進協議会で、暫定一覧表追加記載に向けて準備を進めるとともに、様々な機会を通じて情報発信を行い知名度の向上が図られた。また地元豆田町や商工会議所、観光協会等で構成する日田市日本遺産活性化懇話会と連携し、日本遺産を活用した観光振興や地域活性化を推進することができた。			

【個別評価】

事業または取組名	咸宜園教育研究センター運営事業・咸宜園開塾200年記念事業	平成29年度事業費	26,496千円	担当課	咸宜園教育研究センター
事業目的・内容	【目的】 咸宜園や廣瀬淡窓等に関する調査研究及び関係資料の収集、公開等を行うことにより、その理解を深め、教育、学術や文化の向上に寄与することを目的とする。 【内容】 〈咸宜園教育研究センターの管理運営及び公開、咸宜園教育に関する調査研究や普及啓発事業など〉 ①咸宜園教育等の調査・研究 廣瀬淡窓著述史料を基にした調査研究、門下生に関する情報収集、全国に所在する教育遺産（主に私塾）、並びに外部研究機関への調査委託等 ②普及啓発・情報発信 公開講座、咸宜園教育顕彰事業、交流事業等の開催やホームページ、研究紀要発行などによる情報発信、展示公開（企画展1回・常設展2回） ③咸宜園開塾200年記念事業 ・「咸宜園門下生遺墨展」 ・「嚶鳴フォーラムinひた」 ・「咸宜園門下生子孫の集い」	事業成果・評価	①咸宜園教育等の調査・研究 歴代塾主や門下生に関する現地調査、全国に所在する教育遺産の調査などを精力的に行った。また、福岡大学との共同調査も計画通りに実施し、一定の調査成果を得た。今後も研究紀要などの刊行物等で成果の公開を行っていく。 ②普及啓発・情報発信 公開講座は全7回を実施し、延べ319名が受講するなど広く普及啓発を行うことができた。また咸宜園教育顕彰事業では教育文化部門で優秀賞1件が選定されたが、申請件数の減少は今後の課題である。そのほか、研究紀要第7号（咸宜園開塾200年記念号）は計画どおりに発行した。 ③咸宜園開塾200年記念事業 ・「咸宜園門下生遺墨展」 見学者数1,345名 開催期間：平成29年9月3日～17日 協力：日田先哲研究会 ・「嚶鳴フォーラムinひた」 参加者数250名 開催日：平成29年11月10日～11日 地域の先人を活かしたまちづくりを推進する全国14自治体で構成された「嚶鳴協議会」のフォーラムを日田で開催した。フォーラムでは、市町長会議や教育長会議のほか、講演会や記念鼎談、行政や住民が参加した交流会などを実施した。 ・「咸宜園門下生子孫の集い」 参加者数：300名 開催日：平成30年2月24日～25日 全国から咸宜園門下生子孫が日田に集い、記念講演や咸宜園門下生と市民の交流など各種イベントを実施した。この事業の実施により門下生子孫から新たな資料や情報を得ることができた。	有効性	5
				進捗度	5

事業または取組名		世界遺産登録推進事業・日田市日本遺産魅力発信推進事業	平成29年度事業費	4,949千円	担当課	世界遺産推進室
事業目的・内容	[目的] 「近世日本の教育遺産群」として、4市で連携して史跡咸宜園の世界文化遺産登録を目指す。併せて、教育遺産群の日本遺産認定に伴い、観光振興・地域活性化に向け情報発信・普及啓発を図る。 [内容] 〈咸宜園を世界文化遺産として、世界遺産暫定リストに掲載されるための学術調査、日本遺産を活用した観光振興・地域活性化に向けた情報発信・普及啓発事業〉 ①学術調査(世界遺産) 水戸市・足利市・備前市・日田市の4市による協議会の専門家による会議の開催 ②情報発信・普及啓発(世界遺産) ・日田市世界遺産登録推進講演会の開催 (日本遺産) 1)教育遺産世界遺産登録推進協議会事業 ・日本遺産HPの新設(多言語対応) ・月刊誌「教育旅行」記事広告掲載事業 2)日田市における事業 ・日本遺産子どもガイド養成事業 ・日田市日本遺産活性化懇話会の開催 ・日本遺産アイデア募集事業 ・日本遺産を巡るスタンプラリーの実施 ・普及啓発記念品作成事業(エコバッグ・バッジの追加制作)	事業成果・評価	①学術調査 4市による教育遺産世界遺産登録推進協議会の専門部会(登録推進戦略、国内外の教育遺産の評価、保存管理方策の3部会)において、検討状況報告書について検討を進めた。また、3月には、日本イコモス国内委員会の委員との意見交換会を行い、現在作成中の検討状況報告書について意見をいただいた。 ②情報発信・普及啓発(世界遺産) ・日田市世界遺産登録推進講演会 参加者:90名 開催日:平成29年11月13日 文化庁文化財調査官の鈴木地平氏に「世界遺産の現状」と題し、講演をしていただいた。 (日本遺産) 1)教育遺産世界遺産登録推進協議会事業 ・日本遺産HPの制作(新規作成)をした。多言語(日・英・韓・中(簡・繁))に対応。教育遺産の解説、取組み、各市の情報等が発信出来るようになった。 ・月刊誌「教育旅行」への記事掲載(平成30年2月号)。本市の日本遺産構成文化財だけでなく、産業や観光などを生かした教育旅行の記事広告を掲載することができた。 2)日田市の事業 ・日本遺産子どもガイド養成事業 実施日:平成29年11月12日(日田天領まつり) 平成30年3月17日・18日 (天領日田おひなまつり) 小学4・5・6年生 28名が研修を行い、約500名の方にガイドを実施し、日本遺産について周知が出来た。 また、中学生日本遺産英語ガイドは、本格実施に向け、中学生7名にガイド養成を行った。 ・日田市日本遺産活性化懇話会(地元豆田町や観光協会、商工会議所等の関係機関で構成)の開催では、約2か月に1回を会議を行い、情報を共有することができた。 ・アイデア募集事業には、市内外から232件の応募を受けその内から、優秀賞を1件選出した。 ・日本遺産スタンプラリーの実施 実施期間:平成29年10月～11月 参加者537名の内約6割が市外の方であったことから、本市の日本遺産をPRすることが出来た。 ・咸宜園ゆかりの地を活用した地域活性化事業(市民サービス協働事業) 実施団体:放学遊山の会 概要:廣瀬淡窓が放学遊山した場所を学び、成果発表講演会の開催や淡窓ウォークなどを実施。 協働事業の担当課として支援を行っている。 ・ナビゲーションアプリの活用 平成27年度にスマホ用アプリ「ひた咸宜園入門ナビ」を作成。 平成30年5月現在、インストール数657件 以上のことから有効性、進捗度ともに5とした。	有効性	5	
			進捗度	5		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度推測値)	目標値 (平成33年度)	平成29年度実績
				達成値
咸宜園教育研究センター入館者数	26,812名	23,000名	25,000名	24,575名

【課題と今後の方向性】

- ◆咸宜園の入館者数は平成28年度段階で目標値を超えているが、平成29年7月に発生した九州北部豪雨の影響が大きく、昨年度実績は平成28年度比で2,000人ほど下回っており、現在もその傾向にある。今後は市観光課や観光協会などと連携を強めるほか、日本遺産の構成文化財である豆田町からの誘客を工夫するなど、情報発信（HPや日本遺産アプリ等）をさらに強化して入館者数の増を目指す。
- ◆世界遺産登録推進では、教育遺産世界遺産登録推進協議会を中心に、報告書の内容検討や日本イコモス国内委員との意見交換会を実施するなど暫定一覧表への追加記載に向けて準備を進めている。平成30年11月には、現在進めている報告書を文化庁に提出する予定である。
- ◆日田市日本遺産活性化懇話会（地元豆田町や観光協会、商工会議所など）や咸宜園平成門下生之会等と連携し、日本遺産を活用した観光振興や地域活性化に向け協働して事業を推進するとともに、フェイスブックやホームページなどを活用し、様々な機会を通じて情報発信・普及啓発を行い、世界遺産登録に向けた機運を盛り上げていく。



廣瀬淡窓



史跡咸宜園跡
「秋風庵」

Ⅳ 文化芸術の振興					通し番号	担当課	総合評価
第2 誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり							
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	①	文化活動及び鑑賞のための機会の充実	49	社会教育課	A
			②	人材の育成及び確保	50	社会教育課	A
			③	情報の発信及び収集	51	社会教育課	B



国民文化祭プレイベント

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	社会教育課
	Ⅳ－第2	誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり		
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	① 文化活動及び鑑賞のための機会の充実		4.6	A
評価理由	日田市民会館(パトリア日田)においては、指定管理者が専門的な知識やノウハウを活かし、様々な自主企画事業(全39事業)を展開しており、館の稼働率は75%と高い。 市民文化振興基金補助事業については、ほとんどの参加者から満足したという感想をいただいている。文教祭開催事業では、市民文化団体、小中学生など幅広い層の参加により、市民の文化活動の促進、継承を図ることができた。また、市民文化会館等計画補修事業により、活動中の事故や、設備故障による舞台公演の中止などのリスクを回避することができた。 このように、各種事業の実施により、芸術文化の鑑賞の機会や活動成果発表の場の提供、そのための施設管理ができており、所蔵美術品等公開事業において周知不足の点はあるものの、概ね順調に取組が進んでいる。			

【個別評価】

事業または取組名		日田市民文化会館(パトリア日田)での舞台公演や展覧会などの開催	平成29年度事業費		157,402千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	[目的] 市民が文化芸術に親しむ気運の醸成を図るため、日田市民文化会館(パトリア日田)において、優れた芸術の鑑賞機会の提供やアウトリーチ等に取り組む。 [内容] 指定管理者が、「管理業務仕様書」や「日田市民文化会館活性化計画」に基づき、自主企画事業を実施。		事業成果・評価	指定管理者が専門的な知識やノウハウを活かし、舞台公演・演奏会・講演会・ワークショップなど様々な自主企画事業(年間39事業)を実施した。 様々な分野の事業が実施できており、館の稼働率も高いため、有効性を5とした。進捗度については、利用者数は目標の90%を達成しているが、友の会会員数が目標の67%であるため、4とした。		有効性	5
	進捗度	4					
事業または取組名		市民文化振興基金補助事業	平成29年度事業費		28,191千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	[目的] 市民の文化に対する関心と期待は大きく高まり、行政の果たす役割は益々増大している。文化振興の本旨は一人ひとりの市民が真に「ゆとり」「豊かさ」を生活の中で実感し、個性を尊重し美的感性ややさしさに大きな価値を見出すことにある。そのため、市民等からの浄財である寄付金等を積立てた基金を活用し、優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供し、本市の文化芸術の振興を図る。 [内容] ・芸術鑑賞バスツアー実施(29年度は年間1回) ・公演招聘事業の実施(29年度は年間1回)		事業成果・評価	《芸術鑑賞バスツアー》 ・新桃山展(九州国立博物館):11月19日、参加者21人[うち高齢者16人、障がい者6人(重複あり)] 例年に比べ参加者は少なかったが、アンケート調査では大多数の方から「とてもよかった」・「よかった」との評価を得た。 《公演招聘事業》 ・坂東玉三郎特別舞踊公演:7月1日・2日、入場者数1,602人(2日間計) 人間国宝坂東玉三郎を招聘することができ、内容も期待どおり素晴らしいもので、市民に優れた芸術文化の鑑賞機会の提供ができた。 本基金による「芸術鑑賞バスツアー」及び「公演招聘事業」により、個人では展覧会等に足を運ぶことが難しい方に対する文化鑑賞の機会の提供や、通常の事業では招聘することのできない公演の実施ができており、有効性、進捗度とも5とした。		有効性	5
	進捗度	5					
事業または取組名		日田市文教祭開催事業	平成29年度事業費		1,381千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	[目的] 芸術文化団体等の活動の促進と技術水準の向上、さらに人材育成のため、発表の場及び広く市民に鑑賞機会を提供することで、地域文化の創造と振興を図り、将来に夢と希望が持てるまちづくりを推進する催事とする。 [内容] 各文化団体の実行委員会、学校等が主体となり9月～11月の期間で15事業を実施する。市は財政的、人的両面での支援を行う。 ①文化団体行事 市美術展、市民音楽祭、舞台芸術祭、民謡邦楽の秋宴、生活文化展、俳句大会、映像祭、おもて展 ②学校行事 小学校音楽祭、小中学校書写展、小学校読書感想画展、小中学校図画作品展 ③特別行事 県美術協会巡回展(日洋彫工、写真、書)		事業成果・評価	全15事業で7,903人の入場者数があり平成28年度から約15%増加している。市民文化団体、小中学生の日頃の練習の成果を発表できる場として、また、市民の文化鑑賞機会の提供の場として、文化活動の促進が図られた。 平成29年度で71回目となる歴史ある事業で市民の間に定着しており、入場者数も多いことから、有効性、進捗度ともに5とした。		有効性	5
	進捗度	5					

事業または取組名		所蔵美術品等公開事業	平成29年度事業費		1,898千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 市が所蔵する美術品の多くは、市民からの寄贈によるものである。多くの方に鑑賞していただきたいと願う寄贈者の意思に応えるとともに、市民への芸術鑑賞機会の提供と併せて、本市出身の岩澤画伯の作品等を広く発信するため、所蔵美術品を公開する。 [内容] ・29年度は特別企画展開催のため、本事業においては常設展(市所蔵美術品コレクション展)を2回開催。入場無料。		事業成果・評価	《市所蔵美術品コレクション展開催》 ・1回目：4月3日～8月27日 ・2回目：12月1日～3月20日 《入場者数》 ・1回目：2,009人(1日平均15.9人) ・2回目：1,290人(1日平均13.7人) 市民への日常的な芸術鑑賞機会の提供として、本事業は非常に効果的であると思われるため、有効性を5とした。進捗度については、入場者数が1日平均15人程度(事業実施計画の目標では50人)と少ないため、2とした。			有効性	5
				進捗度	2			
事業または取組名		国民文化祭開催事業	平成29年度事業費		4,837千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 平成30年に開催される「第33回国民文化祭・おおいた2018」と「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」は県民総参加のお祭として誰もが参加できる大会を実現するという考えのもと同時開催される。これに伴い、日田市においても市及び市内関係団体等で構成される実行委員会を組織し事業実施にあたり、大会を通じて、芸術文化活動のより一層の発展や地域力の向上に繋げる。 [内容] 日田市では、現代美術展、俳句大会、短歌大会を実施予定。平成29年度は、実行委員会の開催、開催予定事業の準備、先催地の状況調査等を行う。		事業成果・評価	俳句大会、短歌大会については、中央団体との協議や先催県(鹿児島・奈良)への聞き取りでの情報収集などを行い、開催要項を決定、募集要項・応募用紙を作成し、愛好者の団体や文化施設、小中高校等に郵送した。 現代美術展については、プレイベントとして本番の作品制作を手掛けるアーティストによるトークイベントを開催した。 平成30年度10月からの文化祭開催に向け、計画通り準備を進めており、有効性、進捗度ともに5とした。			有効性	5
				進捗度	5			
事業または取組名		市民文化会館等計画補修事業	平成29年度事業費		36,390千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	[目的] 改修計画及び設備の現況に基づき、各設備機器の整備補修を効率的に行うことで経費を圧縮するとともに施設利用時の事故等のリスクを回避し、安全で安心な施設の管理運営を図ることを目的とする。 既に交換周期を過ぎた機器及び満期を対象に計画的な補修を予定しているが、毎年定期的な点検結果により、現況に合わせて計画を見直し効率的な改修を図る。 [内容] 4千万円の枠内で改修計画及び現況に基づき施設設備の修繕を行う。		事業成果・評価	<舞台機構関係>21,071,880円 大ホール吊物機構制御用インバータ、ローカルコントローラ、PLC交換 <舞台照明関係>2,629,800円 大ホール及び小ホール舞台照明設備部品交換 <舞台音響・映像関係>12,687,840円 大ホール舞台音響設備、映像装置交換 小ホールプロジェクター修理 設備の改修により、施設の管理運営を安心して行うことができるようになった。 日田市民文化会館は、平成29年で会館から10年となり舞台設備等の更新の時期を迎えているため有効性を5、計画的な補修により、施設の円滑な運営が保たれているため、進捗度も5とした。			有効性	5
				進捗度	5			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	目標値	平成29年度実績	
	(平成28年度)	(平成29年度推測値)	(平成33年度)	達成値	内容
日田市民会館利用者数	150,360人/年	163,000人/年	163,000人/年	147,910人	
日田市民文化会館友の会会員数	428人	442人	500人	336人	H30.3.31時点
日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数	6,335人/年 (文教祭除く)	5,000人/年	5,000人/年	6,565人/年	常設展:3,299人 文教祭:3,266人

【課題と今後の方向性】

- ◆日田市民会館の活用については、稼働率は高いものの利用者は増加していないため、各施設(部屋)や事業内容、主催者の性質等による利用状況の分析を行い、利用者数の増につなげる方策を検討していく。
- ◆日田市複合文化施設AOSEの美術展示ギャラリーにおける市所蔵美術品の常設展については、開館2年目でまだ認知度が低いと思われるため、周知やPRのほか展示内容や見せ方の工夫など、市民の興味を惹きつける方法を検討する。



文教祭(市美展)

通し番号 50

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	社会教育課
	Ⅳ－第2	誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり		
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	② 人材の育成及び確保		4.5	A
評価理由	文化ボランティアについては、講座やワークショップの実施により、文化活動に対する意識やボランティアとしての素養が高まっている。 文化芸術奨励金の交付については、小中高生の文化活動を促進し、全国大会で金賞を受賞するなど、人材の育成・確保につながっている。			

【個別評価】

事業または取組名	文化ボランティアの育成	平成29年度事業費	—	担当課	社会教育課
事業目的・内容	【目的】 市民の文化活動をサポートする人材の育成及び確保を図るため、研修会やワークショップを実施する。 【内容】 指定管理者が、「管理業務仕様書」や「日田市民文化会館活性化計画」に基づき、文化ボランティア講座やワークショップを開催。	事業成果・評価	《文化ボランティア講座》 年間3回実施 参加者数:延べ40人 3回の講座で、接客時の問題解決能力や、緊急時の避難誘導等について学ぶことができた。 《ワークショップ》 ・パトリア合唱団ワークショップ: 4月～12月(全20回)、参加110名 ・朗読ワークショップ:6/10、参加4名 ・バレーワークショップ:9/20、参加30名 外部講師や公演招聘アーティストによるレッスンにより、文化活動に対する意欲が高まった。 文化ボランティア講座やワークショップは、文化活動に対する意識や技術を高め、人材育成に結びつくことから有効性を5とした。しかし、幅広い層からの参加は得られていないため、進捗度は4とした。	有効性	5
				進捗度	4

事業または取組名		日田市文化芸術激励金の交付	平成29年度事業費	28,191千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	[目的] 人材の育成・確保を図り、文化芸術の振興を促進していくことを目的に、文化振興基金を活用し、文化芸術活動の成果として九州大会以上の大会に出場、出品する児童、生徒に対し激励金を交付する。 [内容] ・九州大会以上の大会出場、出品する児童、生徒に対し激励金を交付。交付額は、1人につき、九州大会5,000円・全国大会15,000円・国際大会50,000円(年間の限度額:個人50,000円・1団体500,000円)	事業成果・評価	《文化芸術激励金交付実績》 ・九州大会(団体):4団体、131人、655,000円 ・九州大会(個人):2人、10,000円 ・全国大会(団体):4団体、77人、995,000円 ・全国大会(個人):3人、45,000円 29年度に激励金を交付した団体の中から、日隈小学校金管バンドが全国大会で金賞受賞という素晴らしい結果をあげている。文化芸術激励金の交付が、小中高生の文化活動の励みとなっているため、有効性を5とした。 進捗度については、交付件数は28年度を上回っているが、対象となったのが7団体(複数回交付の団体あり)とまだ限定的であるため、4とした。		有効性	5
					進捗度	4

【課題と今後の方向性】

◆文化ボランティア講座の参加者については、現在パトリア日田で活動しているボランティアスタッフがほとんどであるため、新規の参加者が増加するよう、講座の主催者である指定管理者と協議を行っていく。
◆文化芸術激励金については、日隈小学校が全国大会で金賞を受賞するなどの成果をあげており、将来的な人材確保の点から、制度のPRに努める。

通し番号 51

教育行政実施方針	Ⅳ	文化芸術の振興	担当課	社会教育課
	Ⅳ－第2	誰もが文化・芸術を親しみ、学べる環境づくり	平均値	総合評価
	1	誰もが文化に接することができる環境の整備	4	B
【主な取組】	③ 情報の発信及び収集		4	B
評価理由	日田市民文化会館(パトリア日田)や日田市複合文化施設AOSEではチラシ、ポスター、ホームページ等で情報の発信をしているが、日田市複合文化施設AOSEの美術展示ギャラリーについては、入場者の少ない催しもあり、周知・PRなどが行き届いていないと思われる。			

【個別評価】

【個別評価】		事業または取組名	情報の発信及び収集	平成29年度事業費	—	担当課	社会教育課
事業目的・内容			[目的] 市民の芸術鑑賞や文化活動に対する関心を高めるため、文化芸術に関する公演やイベント、展覧会等の情報の発信及び収集を行う。 [内容] ・日田市民文化会館指定管理者が、公演やイベント情報を載せたパトリア日田イベントニュースを発行する。 ・日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)の多目的ホールや美術展示ギャラリーのイベントや展覧会などの情報発信を行う。 ・近隣の文化施設の公演などの情報を収集、市民へ提供する。	事業成果・評価		有効性	5
						進捗度	3
				・パトリア日田イベントニュースを月1回発行、ポスターを2ヶ月に1回作成・掲示した。また、ホームページを随時更新しており、情報提供ができています。 ・日田市複合文化施設AOSEでのイベントや展覧会においては、チラシの配布やポスターの掲示、市ホームページへの掲載等で周知を図っているが、市所蔵美術品コレクション展では平均の入場者数が1日約15人と少なく、PRが不足していると思われる。 ・近隣の文化施設の公演等の情報については、パトリア日田及び日田市複合文化施設AOSEにスペースを設け、チラシの配備やポスターの掲示を行っており、情報提供ができています。 芸術鑑賞や文化活動に対する関心を高め、より多くの方に参加していただくためには、イベントニュースの発行やチラシ、SNS等での情報発信は欠かせないため有効性を5とした。しかし、周知不足が原因で入場者が少ないと思われる催しもあるため、進捗度は3とした。			

【課題と今後の方向性】

◆AOSEの美術展示ギャラリーについては、展覧会の周知方法やPRの方向性を検討していく必要がある。
◆パトリア日田では積極的に情報発信を行っているが、利用者数の増加にはつながっていないため、他のPRの方法も今後指定管理者と検討していく。

3. 学識経験者による評価意見

大分大学 教職大学院特任教授 山崎 清男 氏

1. 教育委員会の運営・活動について

i. 市民と共に創る教育行政の推進

市民主体の教育行政活動を目ざし、そのために開かれた教育委員会活動を念頭に置き諸活動が展開されていると思われる。特に教育行政に関する情報公開及び情報発信は積極的になされ、市民への周知を心がけている姿が読み取れる。また新教育委員会制度の下、市長もメンバーである総合教育会議で首長部局と教育委員会が相互の意思疎通を図り、教育政策の効果的な立案が目ざされている。教育委員会議も定例・臨時含めて 20 回開催され、また教育委員が事前に討議や情報収集を行い会議の活性化に努めていることは評価できる。

さらに教育委員対象の研修会や市内の教育関係行事等にも積極的に参加し、教育委員会の存在を示している点も重要である。今後は効果的な情報公開のあり方及び市民が期待している教育政策を立案するために、市民からの意見の聞き取りを積極的に展開することが求められる。同時に日田市の教育に関し、教職員との意見交換会等を定期的に行い、教職員の「生」の声を聴くなど、教育現場からの情報収集も重要になってくると思われる。教育委員（会）と市民・学校現場との教育を巡る意見交換は双方の情報共有に役立つとともに、日田市の教育の発展にとって有益であるといえよう。

2. 事務・事業の管理及び執行について

ii. 学校教育の充実

教育行政実施方針の第 1 「『夢と誇りを持って、たくましく生きる力』を育てる学校教育の推進」14 項目中、すべての項目が総合評価 A である。日田市の賢人広瀬淡窓が創設した「咸宜園」の理念を踏まえた学校経営の展開は、日田市独自のものである。この理念のもと、知・徳・体に関する諸能力を伸長させるための教育活動が推進されている。特に「確かな学力の育成」に関しては、日田市学力向上アクションプランの取組にもとづき、教員が授業改善を積極的に進める中で、児童生徒の学力向上が見られた点は評価すべきである。授業改善等 学力向上に関し改善すべき点を確認し新たな方策を策定し、一層の学力改善に取り組まれることが望まれる。「豊かな心の育成」に関しては、道徳の教科化に対応すべく教員の研修等も進められ、また学校図書館を活用した読書活動も推進されている。「健康・体力づくりの推進」においては、「体育専科教員」配置や体力向上プラン、さらに中学校部活動等において地域人材の活用により一定の成果が見られる。「いじめ・不登校対策の充実・強化」に関しては、様々な方法で問題解決にあたっているが、従来の対処方法の効果を検証し問題点を明確にしつつ、新たな視点からこれらの問題解決に取り組むことが求められる。

人権教育や学校安全に関する取組も積極的に進められているといえる。なお人権教育

の取組に関する評価の仕方は、少し考える必要があると思われる。人権教育に関する「事業」や「講演」を行うということ自体は重要であるが、そのような「事業」等を行った結果、子どもにどのような（意識・行動）変容が見られたかという点を重視すべきであろう。

第2「安全で安心な学校づくりの推進」に関しても、9項目すべてが総合A評価である。学校給食の食材に関し、地産地消を積極的に推進している点は評価できる。今後も積極的取組を期待する。奨学金制度も未納金等の課題も存在するが、制度そのものは教育機会の確保の点からも極めて重要なものである。効果的な制度運用の方法を検討しつつ、さらなる充実が望まれる。

iii. 社会教育の充実

第1「地域とともに学び、育てる、社会教育の推進と生涯学習社会の形成」15項目中、14項目は総合評価AでありB評価1項目である。新学習指導要領のもと、「地域に開かれた教育課程」の展開には社会教育活動が重要な役割を果たすといっても過言ではない。

地区公民館を利用した各種事業は、さまざまな分野・対象者を念頭において展開されている。その意味では社会教育活動が活発に展開されていると思われるが、事業の開催数・講座数・参加人数のみでそれら社会教育活動の成否を評価するのではなく、参加者のニーズや現代的課題等を踏まえた講座開催がなされていたか、参加者にはどのような意識変容が見られたかなどの点からの評価が必要であると思われる。換言するなら定量評価のみならず定性評価の活用である。また社会教育における専門性を重視する観点から、地区公民館全館に社会教育主事有資格者を配置する施策展開は評価すべきである。専門性を持った職員の配置は、効果的な社会教育活動の展開に不可欠である。博物館や図書館機能の充実、振興も文化的視点からの地域活性化のためには重要施策である。さまざまな観点から施策展開が試みられている点は評価できる。今後図書の購入冊数や事業実施回数のみならず、市民の要望に対応し得ているかどうかからの検証等が必要であろう。

第2「誰もがスポーツに親しめる環境づくり」5項目すべてが、総合A評価である。老若男女を問わず、スポーツ活動に参加することは生活を豊かにするうえでも重要なことである。すでに述べたように、市民が要望する（求める）スポーツ活動は何かという点から諸施策の振興が求められる。スポーツ活動のレベルアップのために「競技スポーツ」の振興は重要であるが、それらを支えるスポーツ文化の育成が求められる。

iv. 文化芸術の振興

7項目中総合A評価5項目、B評価2項目である。いうまでもなく日田市は文化財が豊富であり、それらの継承発展は大分県全体にとっても重要事項である。咸宜園や小鹿田焼、さらには古墳等枚挙にいとまがない。これら文化財の普及啓発のためにも、情報発信・活用等の方法が多面的に考えられねばならない。またこれらを活用した学校教育

のカリキュラムを構成することが、社会に開かれた教育課程の創造につながっていくといえよう。

平成 29 年度対象「点検・評価」は平成 29 年度を初年度とした「日田市教育行政実施方針」に基づいた各種施策の点検・評価である。各施策が詳細にわたり丁寧に記述されている。その意味では日田市教育行政施策を理解するものとしては極めて有効であるといえよう。

ただ評価方法（評価の仕方）としては、改善すべき点が見られる。まず「個別評価」が「有効性」と「進捗度」に分けられ、評価されている。目標値を設定しながら、目標値に達していない場合でも有効な事業と主観的に判断できる場合は「5」評価である。ここに問題が存在している。まず誰が、どのような基準に基づいて評価するのかが明確でない。したがって評価という点では問題である。主観的評価ということは評価者が異なれば、同じ事項（内容）でも評価が違ってくるということである。評価である以上、客観的基準が示されそれに則って評価すべきであろう。「有効性」と「進捗度」に分ける意味も理解しにくく感じられた。

よりよい日田の教育活動を支える教育行政を展開するために、次回に向けての改善（改革）を期待します。

久留米大学 比較文化研究所客員教授 森 醇一朗 氏

1. 教育委員会の運営・活動について

i. 市民と共に創る教育行政の推進

日田市教育委員会は、日田市政の「第 6 次日田市総合計画」の策定に基づき、『日田市教育行政実施方針』を作成している。

この教育行政方針は、平成 29 年度を初年度とする 5 カ年計画であり、これまでの教育実績に、更に一貫性を持たせた「未来を切り拓き、ふるさとを愛するひとづくり」を示している。教育行政の基本は、過去の教育的な実績に一貫した方向性を持たせ、地道な努力の中から成果を得ることであろう。日田市政と一体となった教育行政は、今回作成された実施方針からも、教育委員会の今後の意気込みを感じることができる。

日田市教育委員会は従来の実績の中で、「市民と共に創る教育行政の推進」を掲げている。その指針となる①学校教育の充実、②社会教育の充実、③文化芸術の振興は、行政の実施手法として従来と変わらない一貫性を示している。その司令塔ともいべき教育委員が、平成 27 年から 7 名体制となった。教育情報の収集と成果の発信が積極的に行われるようになり、「市民と共に・・・」という基本的な方針が鮮明になったことは評価できる。

この教育委員の体制強化がより効果を果たせるように、教育委員による教育領域の分

担を試みてもよいのではないかと思う。

教育行政実施方針が策定された初年度ではあったが、教育行政全般にわたって継続性が認められる点は、平成 29 年度の良好な評価と言える。

2. 事務・事業の管理及び執行について

ii. 学校教育の充実

今年度の学校教育の方針として、「夢と誇りを持って、たくましく生きる児童・生徒の育成」を設けている。その実践のために、①豊かな心の育成、②確かな学力の育成、③健やかな体の育成を、学校教育の活動の目標に定めている。その手法として、咸宜園教育の理念を生かした学校経営と教育実践を取り入れている点は、教育行政実施方針の大綱に則した手法であり、その目標設定は評価できる。

さらに、学校教育の充実の主な目標を 23 項目にわたって掲げてその評価を提示しているが、各項目が妥当な評価であり、学校教育現場の努力の跡がうかがえる。

学校教育の到達目標を「地域と共に歩む学校」としており、日田市教育委員会が実践体系で示す「市民と共に創る教育行政の推進」に合致する施策でもある。今日の少子高齢化の現象は、地域集落の消滅という大きな社会問題を提起している。

とくに明治以降、近代国家形成の過程の中で、小学校が地域の中核的な施設として果たしてきた役割は大きい。「学校」という教育施設での郷土を思う教育の実践は、郷土愛を育み、地域の精神文化の構築に大きな役割を果たした。

学校教育の目標に「地域と共に歩む学校」を設定したことは、少子高齢化が進む現状では時を得た方策といえ、高い評価を与えてよい。

iii. 社会教育の充実

領域が広い社会教育の推進のため、「地域と共に学び、育てる社会教育の推進と、生涯学習社会の形成」を目標としている。そして、市民の学習の意欲を支える基盤の整備、家庭及び地域の教育力の向上、人権教育の充実、博物館及び図書館の機能の充実、社会スポーツの環境づくり等を取り上げ、実施のために 20 項目に及ぶ目標を定めて点検を行っている。

目標を達成するために、社会教育課を中心に、中央公民館・博物館・図書館、さらに関係する体育保健課や人権同和教育室とも連携を取りながら、社会教育の充実に取り組む姿勢は評価される。

とくに、平成 28 年度に開設された社会教育の中核的施設である「AOSE」が、平成 29 年度は本格的に実務が展開されている。中央公民館を利用した各種講座が市民を対象に開催され、博物館には専門職の自然科学系の学芸員が配置された。旧日田市博物館が永年にわたって収集した豊富な動物・植物・鉱物・昆虫の各種標本は優れた展示資料である。日田市の自然環境と地理的環境を知る基礎的な資料であり、学校教育とも連携した活用が望まれる。

淡窓図書館は、建設されて約 30 年を経過しており、施設の各所に経年劣化の痕跡が

見られるようになっている。補修を加えながら快適空間の提供に努力がはられているが、将来計画の策定が必要になって来るのではなかろうか。

社会教育施設は、広く市民に利用されて、はじめて設置目的が達成される。そういう意味で、「社会教育の充実」への積極的な姿勢は評価できる。

iv. 文化芸術の振興

日田市教育委員会は点検及び評価報告書の前段に、平成 28 年度の「日田市教育のこの一年」の主なニュースとして、①日田祇園山鉦、②集中豪雨による教育施設の被害、③バーナード・リーチの作品展、④嚶鳴フォーラムの 4 件を取り上げている。集中豪雨の被害を除く 3 件は、文化・芸術の振興に関係する事項であり、日田市の文化や芸術分野での教育行政の成果として注目される。

5 月に福岡市で開催された「九州の山・鉦・屋台特別巡行」は、ユネスコ無形文化遺産登録を記念した催事であり、日田市からは「日田祇園山鉦」が参加し、その雄姿を福岡市で披露した。山鉦の優美な姿は天領日田の職人芸と歴史の継続性から生まれたものであり、伝統的な芸術と市民が参加する伝統行事の後世への継承が望まれる。

豆田町の天領日田資料館で、9 月から 10 月にかけて開催された「バーナード・リーチの作品展」は、小鹿田焼の時代背景を題材にした企画である。戦後の柳宗悦を中心にした民芸運動の中で、イギリス人陶芸家のバーナード・リーチが小鹿田の窯場で作陶して生まれた作品と、小鹿田焼の古陶器を比較した展示内容で、この催事も日田市ならではの企画である。小鹿田焼・民芸運動・柳宗悦の 3 点セットにバーナード・リーチの活動を加味している。

また、同時にパトリア日田でフォーラムが開催されている。食文化と陶芸文化が結合して論じられており、根強い小鹿田焼の人気を一層広める好企画であると評価することができる。

近世日本の教育遺産群として「日本遺産」に認定された咸宜園や豆田町周辺は、咸宜園教育研究センターを核に周辺整備が進められている。11 月に全国 14 の自治体が日田市で一堂に会し、「嚶鳴フォーラム」が開催された。

日田市では咸宜園開設 200 年を記念した「江戸の教育に学ぶ」という講演会や「図説・咸宜園」の出版に関連する事業を実施している。また、日田市教育委員会は、咸宜園教育の理念を生かした学校経営を目標に掲げており、「ふるさとを愛するひとづくり」という基本方針を達成するためには、時を得た有効なフォーラムであったと思う。

文化・芸術の振興ということで、各種催事を取り上げたが、これらの文化・芸術活動を学校教育・社会教育と連動することにより、より効果が達成されると思われる。各部局と連携を取りながら進めることは、よりよい教育的手法として評価されよう。

1. 教育委員会の運営・活動について

i. 市民と共に創る教育行政の推進

教育委員会会議は 20 回開催、取り扱った案件は 89 件であった。案件は数的な面からみると例年よりわずかに少ない。だが、豪雨被害の中、例年どおりの会議回数を維持し、また委員自身の研修や諸会議への参加も精力的に行われている点が評価される。

「市民と共に創る教育行政の推進」では、教育委員の活動についての情報公開が遅れている。28 年度より教育委員会の議事録や開会日については H P に掲載されているが、市民へ教育委員活動について周知することができていない。精力的に勉強し、活動につとめている委員活動の市民への周知について早急に改善を求めたい。教育懇談会の実施、小中学校訪問活動については、28 年度と同様に行われている。こうした懇談会や小中学校訪問活動は、市民・教育現場の意見聴取・実態把握・情報交換の場であることから、ここでの概要こそ H P の活動記録として記載されるべきである。

教育委員は専門的力量を高める取り組みを行っている。27 年度に委員を 2 名増員するだけでなく、教育委員会の会議の前に必ず勉強・討議の場を設けて臨んでいる。研修への参加も勢力的である。その結果、今年度は、他市で行われている先進的なキャリア教育の取り組みを学び、委員会での協議を始めている。こうした政策立案の取り組みこそ、教育委員の仕事の真骨頂である。こうした一連の取り組みと政策協議と、市民への周知を期待したい。

2. 事務・事業の管理及び執行について

ii. 学校教育の充実

「学校教育の充実」に関しては、全ての事業で総合評価は A であった。日田市教育行政による自主評価は概ね妥当なものであるが、以下の点については検討又は改善を求めたい。

一つ目は、「中学生学びアップ事業」である。これは 29 年度から新たに始められた事業で、教員 O B を地域人材として活用し、中学校や社会教育施設で補充学習を行う事業である。事業としては全中学生 1・2 の約 1／5 が参加し、好スタートを切っている。そして、事業の立ち上げ年度の評価として有効性・進捗度が「5」となっている。人員と場所、参加者を確保して好スタートを切れたことから進捗度は「5」で妥当である。けれども、目標達成度（33 年度が目標年度）の指標には届いていない。有効性は「4」が妥当であると思われる。また、この事業は社会教育施設でも行われている。学力向上のための補充学習を行うことだけが目的ならば適当ではない。社会教育施設として行われるならば、通塾が困難な周辺部の生徒に役立っているかどうか、家計の負担が軽減しているかどうか、社会教育施設が身近に感じるようになったか、も検証し、評価指標として用いることが望ましい。

「いじめ・不登校対策の充実」では、日田市は様々な対策事業を行っている。中でも、

不登校児童生徒の出現率が前年度の数値や目標値を下回っており、対策の効果が現れていることがわかる。不登校対策関連事業の有効性・進捗度ともに「5」であることは妥当である。私見であるが、28年度からスクールソーシャルワーカーを1名増員して2名体制にしたことにより、支援件数が49件から118件と2倍以上になり、広範に対応できたことが要因の一つと考えられる。ソーシャルワークの維持・拡充を求めたい。

iii. 社会教育の充実

「家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実」の中の「子育てを地域全体で行う『協育』ネットワーク（地域・公民館・家庭）の充実」事業のみ「B」評価、残りの全ての事業で「A」評価であった。全体として妥当な評価である。ただ、下記の点については検討・改善が求められる。

唯一評価がBであった上記「子育てを地域全体で行う『協育』ネットワークの充実」の「地域・学校人材バンク事業」の進捗度については、27・28年度も5段階評価のうち「3」であり、大きく評価を下げる要因となっている。29年度は水害への対応に追われところもあるが、3年連続の進捗度「3」については早急な対応が求められる。実質、人材バンクが活用されていないという点がもう一つの課題である。コミュニティ・スクールの先進地では、人材の紹介に留まらず、人材を活用した授業プランの共同開発まで踏み込んだ例もある。コミュニティ・スクール導入を進めている日田市においては、今後、公民館と学校との密接な関係をつくり、人材活用の手立てを講じていくことが求められる。

「人材バンク」と同様に「放課後子どもプラン事業」の進捗状況は「3」である。ただ、こちらについては、校区の諸事情に応じて時間をかけた丁寧な実施が求められることから、新規開設や一体型への取り組みにつながらなかったとしても進捗状況が遅れているとは言い難いところがある。地域や保護者の同意を得ながら、丁寧な事業実施を今後も求めたい。

「社会人権・同和教育事業」については、有効性・進捗度ともに評価は「5」である。人権講座は参加者が集まらないことがある中で前年度より増加を実現している。その背景には、「市民意識調査」を実施して関心のあるテーマを設定したり、公民館職員自らが研修テーマをしたり、フィールドワークを実施するなど、市民が意欲的に学習できる取り組みがある。こうした取り組みが継続的に行われることが望まれる。

博物館施設の機能と充実については、施設が豪雨被害者の避難所となる中で、開館した28昨年度と比べて参加者は微減にとどまっている。個別事業が昨年度よりも充実し、次第に個々の事業で継続的なリピーターを生み出しつつある。初めての自然史専門学芸員により、より市民が親しめる企画・事業が行われることを期待したい。博物館の各事業の有効性・進捗度はすべて「5」であるが、妥当である。

スポーツ・レクリエーション事業については、日田市らしい競技が開催され、市民・市外参加ともに増加し、定着しつつある。有効性・進捗度「5」であることは妥当である。

4. まとめ

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき効果的な教育行政を推進するため、教育委員会が事務・事業の取組状況を明らかにし、内部評価及び学識経験者である外部評価員の意見を付して市民の皆さんにお知らせするもので、今回は平成29年度に実施した事務・事業を対象としたものです。

平成30年8月に3名の外部評価員（学識経験者）の先生方をはじめ、教育委員、教育委員会担当者が集まり、説明会を開催し、評価員からは、各事務事業へのご意見や本市の状況に照らし合せた事業展開の必要性や評価の在り方等について貴重なご意見、またご指摘をいただきながら、教育委員会の活動状況及び事務局各課で実施した事務事業について点検・評価を実施しました。また、今回は「日田市教育行政実施方針（平成29年度～平成33年度）」に基づいた各種施策の5ヵ年計画の点検・評価の初年度でありましたことから、評価や教育行政実施方針の目標達成度が低い事業についての問題点や事業目的と成果・評価の整合性、また目標数値のあり方等、多方面からの視点で活発な議論を行うことができました。

教育委員会の運営・活動については、新教育委員会制度の下、総合教育会議を開催し、教育委員会と市長（部局）との教育施策の効果的な立案が目指されていること、また教育委員が研修に参加し、他市で行われている先進地的なキャリア教育の取組を学び、協議を始めていることについて、教育委員会の活性化への取組がなされているとの評価をいただきました。今後、こうした活動を積極的に情報発信し、市民への教育委員会への理解を深める取組を進めます。

事務・事業の管理及び執行については、「学校教育の充実」・「社会教育の充実」・「文化芸術の振興」の3分野において、各事務事業への点検・評価を実施しました。平成29年度は7月に豪雨災害が発生し、その影響を受ける中で事業の進捗が遅れた部分もありましたことから、目標達成度が低い事業につきましては、検討し、目標達成に向けて事業を進めていく必要があります。

また、評価方法としては、主観的評価が多く、客観的基準が示されていない点についてご指摘をいただきましたので、今後改善に取り組んでまいります。

最後に、今回いただいたご意見を参考にして、教育委員会内で改めて評価に関する整理検討を行い、「日田市教育行政実施方針（平成29年度～33年度）」による施策や事業の進捗状況の把握に努め、点検・評価を行い、実施方針の進行管理に努めてまいります。

平成30年11月28日
日田市教育委員会

